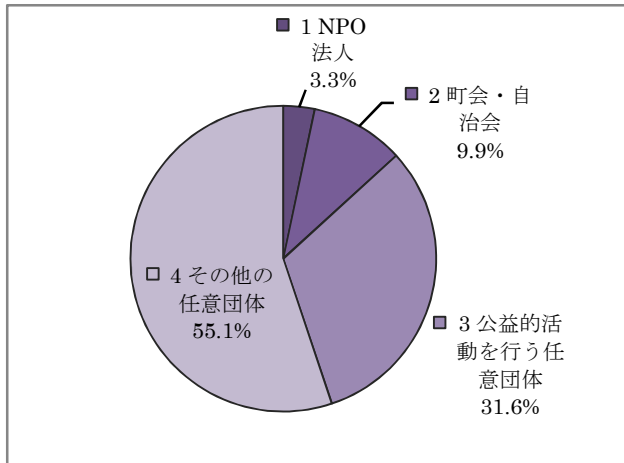


## 6 調査対象の属性

2 調査項目（1）の活動内容によって、調査対象を①NPO 法人、②町会・自治会、③公益的な活動を行う任意団体、④その他の任意団体に分類した。活動内容が公益的な活動を行っていることが明らかな場合は、「その他の任意団体」であっても、③公益的な活動を行う任意団体に分類した。そのため、4 回収結果の件数と調査対象の属性の件数は一致していない。なお、調査結果の分析については、この分類に沿って行う。



	有効回答数
1 NPO 法人	9
2 町会・自治会	27
3 公益的な活動を行う任意団体	86
4 その他の任意団体	150
合計	272

## 第二 調査結果の概要

### 1 団体の活動状況

#### (1) 活動地域及び活動拠点

→ p.13~16

「福生市内」が75.4%、「近隣市町村を含む地域」12.5%とほとんどが福生市周辺で活動している。前回調査に比べ、NPO法人の「福生市内」がポイントを伸ばしており（0.0%→22.2%）、「福生市内」での活動からNPO法人へつながった団体もある。

- ・全体：「福生市内」75.4%、「近隣市町村を含む地域」12.5%
- ・NPO法人：「近隣市町村を含む地域」44.4%、「福生市内」「国内」各22.2%
- ・町会・自治会：「福生市内」100%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「福生市内」67.4%、「近隣市町村を含む地域」19.8%
- ・その他の任意団体：「福生市内」78.7%、「近隣市町村を含む地域」8.7%

活動拠点については、「その他の公共施設」が63.2%で最も多く、「町会・自治会の集会施設」が17.6%となっている。公共施設の中で、最も多く利用されているのは、公民館である（172団体中79団体）。

#### (2) 活動分野（複数回答）

→ p.17~23

「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」が約6割を占めている。NPO法人、公益的な活動を行う任意団体において、前回調査に比べ、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」のポイントが下がった。

- ・全体：「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」59.2%、「子どもの健全育成を図る活動」29.8%、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」29.0%
- ・NPO法人：「社会教育の推進を図る活動」「子どもの健全育成を図る活動」各66.7%
- ・町会・自治会：「地域安全活動」99.3%、「環境の保全を図る活動」74.1%  
「子どもの健全育成を図る活動」70.4%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」44.2%、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」38.4%
- ・その他の任意団体：「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」74.0%、「社会教育の推進を図る活動」18.7%

特に力を入れている活動分野については、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」が43.4%で最も多く、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が17.6%となっている。前回調査に比べ、NPO法人、公益的な活動を行う任意団体において、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」のポイントが下がった。

## 2 組織体制

### (1) 役員構成

→ p. 24

理事・監事がいるとした団体では、理事は「5～9人」、監事は「1～4人」いるという団体が最も多い。その他の役員がいるとした団体では、「1～4人」いるとした団体が最も多い。町会・自治会、公益的な活動を行う任意団体、その他の団体については、組織形態が多様となっている。

### (2) 会員及びスタッフの構成

→ p. 25～32

会員数は、「10～49人」が41.5%で最も多い。NPO法人や町会・自治会の会員数に比べ、公益的な活動を行う任意団体やその他の任意団体は会員数が少ないところが多い。

- ・全体：「10～49人」41.5%、「100～499人」15.8%、
- ・NPO法人：「50～99人」「100～499人」各33.3%
- ・町会・自治会：「100～499人」63.0%、「500～999人」22.2%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「10～49人」52.3%、「50～99人」14.0%
- ・その他の任意団体：「10～49人」45.3%、「10人未満」13.3%

スタッフの構成については、有給・無給ともに常勤・非常勤のスタッフがいるとしたのは、NPO法人がほとんどだった。

### (3) 規則・会則・定款の有無

→ p. 33～34

「ある」団体が61.8%となっており、前回調査(48.3%)に比べると、規則等を定めている団体が増えている。特に、公益的な活動を行う任意団体において、「ある」がポイントを伸ばしている。(37.5%→68.6%)

- ・全体：「ある」61.8%、「ない」30.5%
- ・NPO法人：「ある」100%
- ・町会・自治会：「ある」100%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「ある」68.6%、「ない」25.6%
- ・その他の任意団体：「ある」48.7%、「ない」40.7%

## 3 財政状況

### (1) 財政規模(年間の支出)

→ p. 35～36

「10万円未満」が29.8%で最も多い。NPO法人や町会・自治会に比べ、公益的な活動を行う任意団体やその他の任意団体は財政規模が小さい。

- ・全体：「10万円未満」29.8%、「100万円～500万円未満」16.2%
- ・NPO法人：「1000万円～5000万円未満」33.3%
- ・町会・自治会：「100万円～500万円未満」77.8%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「10万円未満」34.9%、「10万円～30万円未満」「100万円～500万円未満」各17.4%
- ・その他の任意団体：「10万円未満」33.3%、「10万円～30万円未満」18.7%、「支出なし」13.3%

## (2) 支出内訳（選択肢から3つ選択）

→ p. 37～38

支出額では、「機材・物品の購入費」が36.0%で最も多く、30.9%を占めた「その他」では、事業費・行事費・イベント費を挙げた団体が多い（40団体）。

- ・全体：「機材・物品の購入費」36.0%、「その他」30.9%、「講師謝礼」25.0%
- ・NPO法人：「通信・運搬費」66.7%、「事務所維持管理費」「人件費」各55.6%
- ・町会・自治会：「その他」66.7%、「機材・物品の購入費」55.6%、
- ・公益的な活動を行う任意団体：「機材・物品の購入費」39.5%、「その他」37.2%
- ・その他の任意団体：「講師謝礼」35.3%、「機材・物品の購入費」30.7%

## (3) 収入内訳（選択肢から3つ選択）

→ p. 39～40

会員からの「会費収入」とした団体が73.5%で際立って多い。次に多いのは、「行政からの補助金」で31.6%となっている。

- ・全体：「会費収入」73.5%、「行政からの補助金」31.6%
- ・NPO法人：「会費収入」55.6%、「個人・法人の寄付金」44.4%
- ・町会・自治会：「会費収入」92.6%、「行政からの補助金」88.9%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「会費収入」64.0%、「行政からの補助金」38.4%
- ・その他の任意団体：「会費収入」76.7%、「行政からの補助金」17.3%

## 4 行政との協働についての考え

### (1) 団体と市との関係

→ p. 41～44

「福生市との連携を密にして活動している」が40.8%、「不定期ではあるが市と連携している」19.5%で、市との連携を経験している団体は60.3%となっている。公益的な活動を行う任意団体において、前回調査に比べ、「市との連携を密にして活動している」がポイントを伸ばしている（12.5%→53.5%）

- ・全体：「市との連携を密にして活動している」40.8%、「不定期ではあるが市と連携している」19.5%
- ・NPO法人：「市との連携を密にして活動している」33.3%、「不定期ではあるが市と連携している」「今後は市との連携を図っていきたい」各22.2%
- ・町会・自治会：「市との連携を密にして活動している」88.9%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「市との連携を密にして活動している」53.5%、「不定期ではあるが市と連携している」19.8%
- ・その他の任意団体：「市との連携を密にして活動している」25.3%、「不定期ではあるが市と連携している」21.3%

市との連携を経験している団体において、その具体的な関係については、「地域の公共施設を利用している」77.2%、「財政的支援を受けている」50.8%の順で多くなっている。前回調査でも、この2項目は高い割合を占めているが、ポイントを伸ばしている。

## (2) 市との協働の有無

→ p. 45~50

全体では、福生市と「協働を行っている」が49.6%と、約半数が市と協働を行っており、前回調査とほぼ同様となっている。その他の任意団体においては、「協働を行っていない」が「協働を行っている」を上回っている。

- ・全体：「協働を行っている」49.6%、「協働を行っていない」38.6%
- ・NPO法人：「協働を行っている」55.6%、「協働を行っていない」44.4%
- ・町会・自治会：「協働を行っている」88.9%、「協働を行っていない」3.7%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「協働を行っている」60.5%、「協働を行っていない」31.4%
- ・その他の任意団体：「協働を行っている」36.0%、「協働を行っていない」48.7%

「協働を行っている」と回答した団体（135団体）が協働を行っている相手については、「教育委員会」が51.9%で最も多い。

「協働を行っていない」と回答した団体（105団体）のうち、今後「協働の希望がない」と回答した団体が49.5%で、「協働の希望がある」41.9%を上回っているが、団体別に見ると、NPO法人、町会・自治会、公益的な活動を行う任意団体では、「協働の希望がある」が7割を超えている。

今後「協働の希望がある」と回答した団体（44団体）では、協働を行うのに妨げとなっている理由について、「協働に関する知識がない」が45.5%で最も多く、「協働を実際に進めるノウハウがない」27.3%となっている。

## (3) 協働を望む事業形態（複数回答）

→ p. 53~54

「情報提供・情報交換」が28.7%、「共催」「後援」各27.2%の順で多くなっている。

- ・全体：「情報提供・情報交換」28.7%、「共催」「後援」各27.2%
- ・NPO法人：「委託」「共催」各55.6%
- ・町会・自治会：「情報提供・情報交換」44.4%、「共催」「実行委員会・協議会」各40.7%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「共催」38.4%、「情報提供・情報交換」36.0%
- ・その他の任意団体：「情報提供・情報交換」20.7%、「共催」16.7%

#### (4) 協働を進める上で市に望むこと（複数回答）

→ p. 55~56

「市民活動団体に対する理解」が48.2%で最も多い。前回調査でも、「市民活動団体に対する理解」を望む団体の割合は高いが、ポイントが伸びている。特に、公益的な活動を行う任意団体においては、28.1%→58.1%で倍増している。

- ・全体：「市民活動団体に対する理解」48.2%、「協働（支援）する目的の明確化」24.3%  
「情報の公開」23.2%
- ・NPO法人：「市民活動団体に対する理解」55.6%、「協働（支援）する目的の明確化」44.4%
- ・町会・自治会：「市民活動団体に対する理解」48.1%、「情報の公開」37.0%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「市民活動団体に対する理解」58.1%、「情報の公開」「協働（支援）する目的の明確化」各30.2%
- ・その他の任意団体：「市民活動団体に対する理解」42.0%、「協働（支援）する目的の明確化」18.0%

#### (5) 協働を希望する部署（自由記述）

→ p. 57~59

「教育委員会」との協働を希望する団体の割合が最も高い（30.5%）。

- ・全体：「教育委員会」30.5%、「生活環境部」13.6%
- ・NPO法人：「総務部」「生活環境部」「福祉部」「教育委員会」各11.1%
- ・町会・自治会：「生活環境部」37.0%、「総務部」33.3%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「教育委員会」33.7%、「生活環境部」16.3%
- ・その他の任意団体：「教育委員会」30.0%、「生活環境部」8.0%

#### (6) 市に望む支援策（複数回答）

→ p. 67~69

「市民活動の情報を知らせる広報活動」が41.9%で最も多い。前回調査に比べ、広報活動へ要望の割合がポイントを伸ばしている。

- ・全体：「市民活動の情報を知らせる広報活動」41.9%、「活動への資金援助（補助金）の充実」27.6%、「活動に必要な備品や機材の提供」26.1%
- ・NPO法人：「行政のもつ情報の提供」「市民活動に対する職員の意識改革」各44.4%
- ・町会・自治会：「活動への資金援助（補助金）の充実」59.3%、「市民活動の意義についての理解が進むような広報活動」51.9%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「市民活動の情報を知らせる広報活動」45.3%、「活動への資金援助（補助金）の充実」38.4%
- ・その他の任意団体：「市民活動の情報を知らせる広報活動」40.7%、「活動に必要な備品や機材の提供」21.3%

## 5 輝き市民サポートセンターについて

### (1) 輝き市民サポートセンターの機能（複数回答）

→ p.70~71

「打合せ場所として自由に使う」が 29.0%で最も多い。打合せ場所や印刷等の作業所、会議の開催などの活動の場としての機能が必要とされている。

- ・全体：「打合せ場所として自由に使う」29.0%、「印刷等ができる」23.2%、「会議等が開催できる」20.2%
- ・NPO 法人：「各種団体と交流・情報交換ができる」44.4%、「会議等が開催できる」33.3%
- ・町会・自治会：「印刷等ができる」38.3%、「打合せ場所として自由に使う」25.9%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「打合せ場所として自由に使う」37.2%、「会議等が開催できる」33.7%
- ・その他の任意団体：「打合せ場所として自由に使う」25.3%、「印刷等ができる」16.7%

### (2) 輝き市民サポートセンターの利用頻度

→ p.72

「利用していない」が 65.1%で最も多い。利用している団体の中では、「3ヶ月に1回程度」が 4.8%で最も多い。

- ・全体：「利用していない」65.1%、「3ヶ月に1回程度」4.8%、「半年に1回程度」4.0%
- ・NPO 法人：「利用していない」77.8%、「半年に1回程度」22.2%
- ・町会・自治会：「利用していない」66.7%、「月に1回程度」「半年に1回程度」各 7.4%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「利用していない」55.8%、「3ヶ月に1回程度」11.6%
- ・その他の任意団体：「利用していない」69.3%、「半年に1回程度」2.7%

## 6 他団体・企業との関係

### (1) 他団体との交流

→ p.73~74

他団体と「すでに連携している」が 36.4%で最も多い。「現在は連携していないが、今後連携したい」16.2%と合わせると、約半数が他団体との交流・連携について肯定的にとらえている。

- ・全体：「すでに連携している」36.4%、「現在は連携していないが、今後連携したい」16.2%
- ・NPO 法人：「すでに連携している」「現在は連携していないが、今後連携したい」各 44.4%
- ・町会・自治会：「すでに連携している」51.9%、「わからない」18.5%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「すでに連携している」41.9%、「現在は連携していないが、今後連携したい」23.3%
- ・その他の任意団体：「すでに連携している」30.0%、「わからない」14.7%

「すでに連携している」「現在は連携していないが、今後連携したい」と回答した団体（143 団体）において、連携したい団体については、「同じ活動分野の市民活動団体」を挙げた団体が 72.0%で最も多い。

「企業との関わりはない」が46.3%で最も多い。

- ・全体：「企業との関わりはない」46.3%、「企業から物的支援を受けている」「企業から活動の場の提供を受けている」各2.2%
- ・NPO法人：「企業との関わりはない」44.4%、「企業から活動の場の提供を受けている」22.2%
- ・町会・自治会：「企業との関わりはない」55.6%、「企業から人的支援を受けている」3.7%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「企業との関わりはない」52.3%、「企業から財政的支援を受けている」「企業から活動の場の提供を受けている」各3.5%
- ・その他の任意団体：「企業との関わりはない」41.3%、「企業から物的支援を受けている」2.0%

## 7 情報の収集・発信について

### (1) 情報の収集（複数回答）

→ p.78~79

「行政の発行している広報誌」から情報を収集している団体の割合が46.0%と最も高く、続いて「インターネット」が28.3%となっている。

- ・全体：「行政の発行している広報誌」46.0%、「インターネット」28.3%、「新聞・情報誌等」26.1%
- ・NPO法人：「インターネット」66.7%、「行政が発行している広報誌」44.4%
- ・町会・自治会：「行政が発行している広報誌」66.7%、「インターネット」18.5%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「行政が発行している広報誌」51.2%、「インターネット」34.9%
- ・その他の任意団体：「行政が発行している広報誌」39.3%、「新聞・情報誌等」26.7%

### (2) 情報の発信（複数回答）

→ p.80~81

「団体の会報や広報誌」(26.5%)、「交流会などのイベントや催しの場」(25.7%)、「パンフレットやチラシ、ポスター」(25.0%)を活用して、団体の情報を発信している。

- ・全体：「団体の会報や広報誌」26.5%、「交流会などのイベントや催しの場」25.7%  
「パンフレットやチラシ、ポスター」25.0%
- ・NPO法人：「団体の会報や広報誌」77.8%、「パンフレットやチラシ、ポスター」66.7%
- ・町会・自治会：「パンフレットやチラシ、ポスター」48.1%、「団体の会報や広報誌」40.7%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「パンフレットやチラシ、ポスター」33.7%、「交流会などのイベントや催しの場」31.4%
- ・その他の任意団体：「特に情報発信はしていない」30.0%、「団体の会報や広報誌」22.0%



ホームページを「開設していない」団体が 73.9%であった。

- ・全体：「開設している」12.1%、「開設していない」73.9%
- ・NPO 法人：「開設している」66.7%、「開設していない」33.3%
- ・町会・自治会：「開設している」0.0%、「開設していない」88.9%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「開設している」19.8%、「開設していない」68.6%
- ・その他の任意団体：「開設している」6.7%、「開設していない」76.7%

ホームページを「開設していない」と回答した団体（201 団体）では、今後の開設予定の有無について、「予定がない」とする団体が 77.6%で最も多い。

## 8 活動をする上での課題

### (1) 会員・活動メンバーに関する課題（複数回答）

→ p. 85~86

「メンバーの高齢化や世代の偏りがある」「新しいメンバーが入ってこない」が各 37.5%で最も割合が高く、会員・活動メンバーの固定化が課題であるとした団体が多い。

- ・全体：「メンバーの高齢化や世代の偏りがある」「新しいメンバーが入ってこない」各 37.5%  
「運営スタッフが少なく特定の個人に責任や作業が集中する」33.5%
- ・NPO 法人：「運営スタッフが少なく特定の個人に責任や作業が集中する」55.6%  
「メンバーが忙しく、活動等の時間がなかなかとれない」33.3%
- ・町会・自治会：「運営スタッフが少なく特定の個人に責任や作業が集中する」59.3%  
「活動の中心になるリーダーや後継者が育たない」51.9%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「メンバーの高齢化や世代の偏りがある」47.7%  
「新しいメンバーが入ってこない」41.9%
- ・その他の任意団体：「新しいメンバーが入ってこない」35.3%  
「メンバーの高齢化や世代の偏りがある」31.3%

### (2) 活動に関する課題（複数回答）

→ p. 87~88

「活動資金が不足している」が 20.2%で最も多い。特に、NPO 法人では 66.7%となっている。

- ・全体：「活動資金が不足している」20.2%、「会合や活動場所の確保が難しい」11.0%
- ・NPO 法人：「活動資金が不足している」66.7%、「活動に必要な専門知識が不足している」22.2%
- ・町会・自治会：「活動資金が不足している」33.3%、「会合や活動場所の確保が難しい」18.5%
- ・公益的な活動を行う任意団体：「活動資金が不足している」23.3%、「活動に必要な専門知識が不足している」12.8%
- ・その他の任意団体：「活動資金が不足している」13.3%、「会合や活動場所の確保が難しい」9.3%

「活動に参加したい人の情報が得にくい」が 22.4%で最も多い。「自分たちの活動を必要とする人の情報が得にくい」17.3%と合わせ、「人」に関する情報が得にくいことを課題として挙げる団体が多い。

- ・ **全体**：「活動に参加したい人の情報が得にくい」 22.4%、  
「自分たちの活動を必要とする人の情報が得にくい」 17.3%
- ・ **NPO 法人**：「自分たちの活動を必要とする人の情報が得にくい」 33.3%  
「活動に参加したい人の情報が得にくい」 11.1%
- ・ **町会・自治会**：「活動に参加したい人の情報が得にくい」 29.6%  
「自分たちの活動を必要とする人の情報が得にくい」 14.8%
- ・ **公益的な活動を行う任意団体**：「自分たちの活動を必要とする人の情報が得にくい」 31.4%  
「活動に参加したい人の情報が得にくい」 26.7%
- ・ **その他の任意団体**：「活動に参加したい人の情報が得にくい」 19.3%  
「自分たちの活動を必要とする人の情報が得にくい」 8.7%

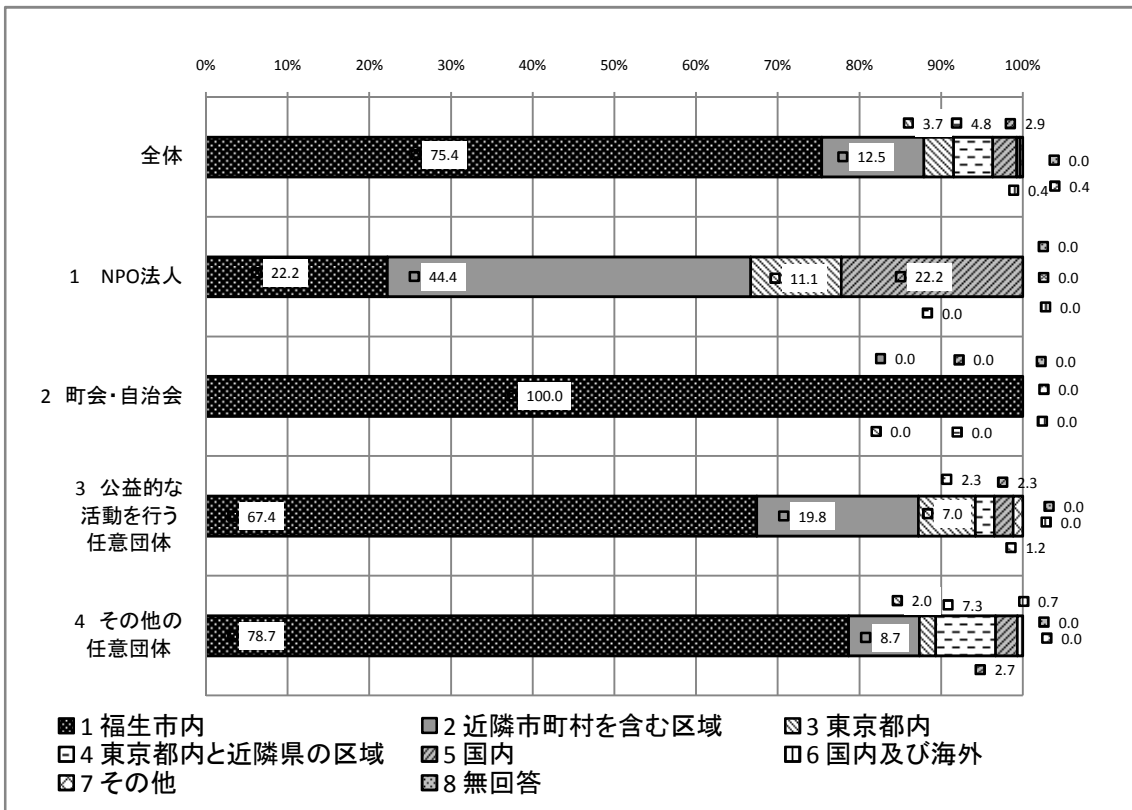
### 第三 調査結果の分析

#### 1 団体の活動状況

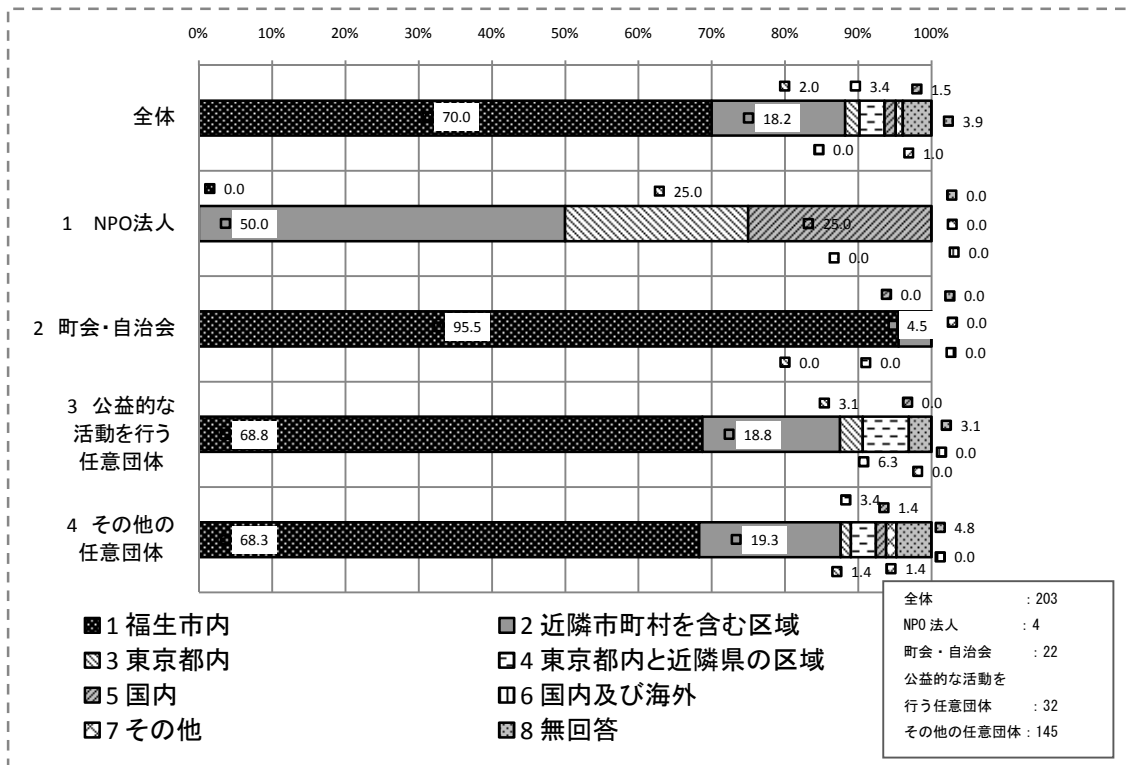
##### (1) 活動地域

問2 あなたの団体の活動地域は次のうちどれですか。(〇は一つ)

全体 : 272  
 NPO法人 : 9  
 町会・自治会 : 27  
 公益的な活動を行う任意団体 : 86  
 その他の任意団体 : 150



#### 【前回調査】



活動地域については、全体では「福生市内」が 205 団体 75.4%で最も多く、続いて「近隣市町村を含む区域」が 34 団体 12.5%、「東京都内と近隣県の区域」が 13 団体 4.8%となっている。

団体の種類別に見ると、NPO 法人では「近隣市町村を含む区域」が 44.4%で最も多く、続いて「福生市内」(22.2%)、「国内」(22.2%)の順になっている。

町会・自治会では、「福生市内」が 100%となっている。

公益的な活動を行う任意団体では、「福生市内」が 67.4%で最も多く、「近隣市町村を含む区域」(19.8%)、「東京都内」(7.0%)と続いている。

その他の任意団体では、「福生市内」が 78.7%と最も多く、続いて「近隣市町村を含む区域」(8.7%)、「東京都内と近隣県の区域」(7.3%)となっている。

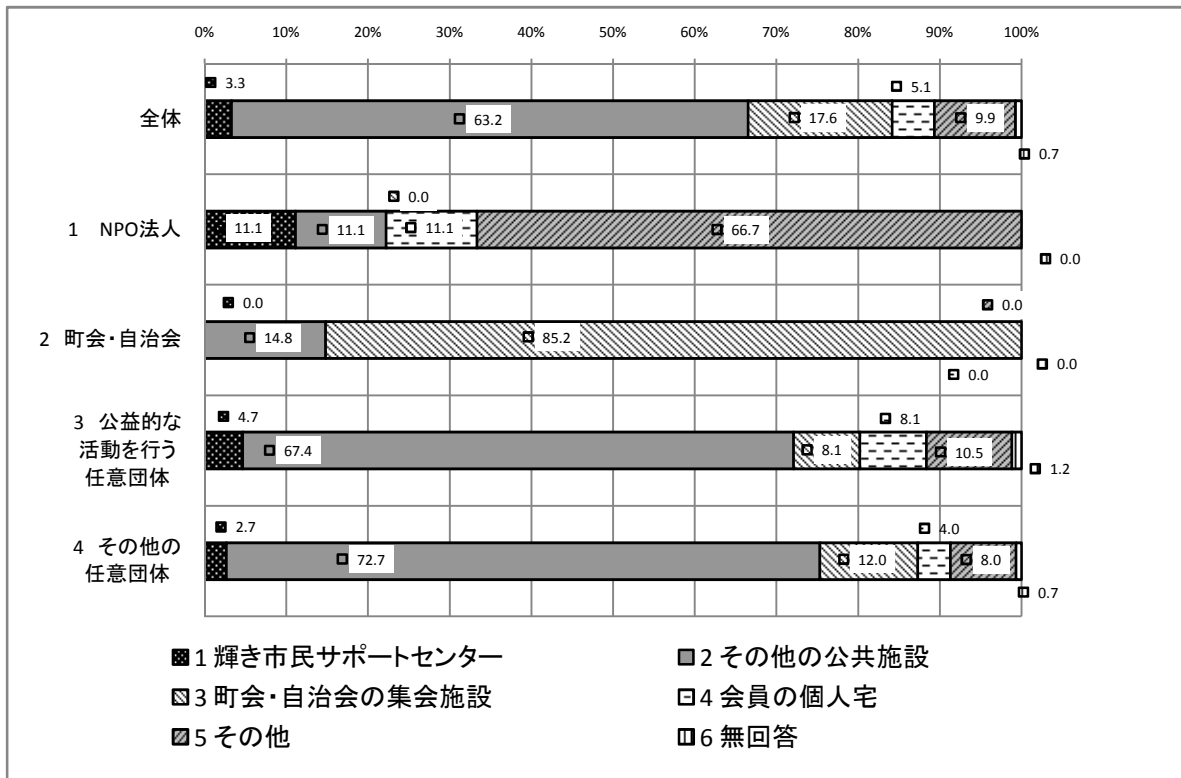
#### 《前回調査との比較》

全体で「福生市内」を活動区域としている団体が 7 割程度となっており同様の結果となった。また、NPO 法人では前回調査では、「福生市内」を活動区域としている団体が 0.0%であったのに対し、今回は 22.2%とポイントを伸ばした。

## (2) 活動拠点

問3 あなたの団体は現在、どこを活動拠点としていますか。(〇は1つ)

全体 : 2/2  
 NPO法人 : 9  
 町会・自治会 : 27  
 公益的な活動を行う任意団体 : 86  
 その他の任意団体 : 150



団体の活動拠点については、全体では「その他の公共施設」が172団体63.2%と最も多く、続いて「町会・自治会の集会施設」が48団体17.6%、「その他」27団体9.9%となっている。

団体の種類別に見ると、NPO法人では、「その他」が最も多く66.7%となっており、なかでも団体で所有する事務所を拠点としている団体が多かった。続いて、「輝き市民サポートセンター」(11.1%)、「その他の公共施設」(11.1%)、「会員の個人宅」(11.1%)となっている。

町会・自治会では、「町会・自治会の集会施設」が85.2%で最も多く、「その他の公共施設」が14.8%となっている。公益的な活動を行う任意団体では、「その他の公共施設」が67.4%で最も多く、「その他」(10.5%)、「町会・自治会の集会施設」(8.1%)、「会員の個人宅」(8.1%)と続いている。

その他の任意団体では、「その他の公共施設」が最も多く72.7%となっており、「町会・自治会の集会施設」(12.0%)、「その他」(8.0%)と続いている。

※1 その他の公共施設

活動拠点		全体	1 特定非営利活動法人	2 町会・自治会	3 公益的な活動を行う任意団体	4 その他の任意団体
1	市役所	1			1	
2	商工会館会議室	3			3	
3	市内小学校	7			1	6
4	市内中学校	3			2	1
5	扶桑会館	9		1	3	5
6	かえで会館	3		1	1	1
7	田園会館	3			2	1
8	わかたけ会館	1				1
9	プチギャラリー	1				1
10	文化の森	1			1	
11	中央体育館	29	1		8	20
12	熊川地域体育館	2			2	
13	福生地域体育館	1				1
14	市営競技場	3			3	
15	市内グラウンド	2			2	
16	市営テニスコート	3			2	1
17	加美平球場	1			1	
18	公民館本館	40			8	32
19	白梅会館	20			4	16
20	松林会館	19			5	14
21	さくら会館	18			4	14
22	図書館	1			1	
23	田園児童館	1			1	
24	保健センター	1			1	
25	福祉センター	21		1	15	5
26	明神下公園	2			1	1
27	多摩川中央公園	1				1
28	富士見公園	1				1

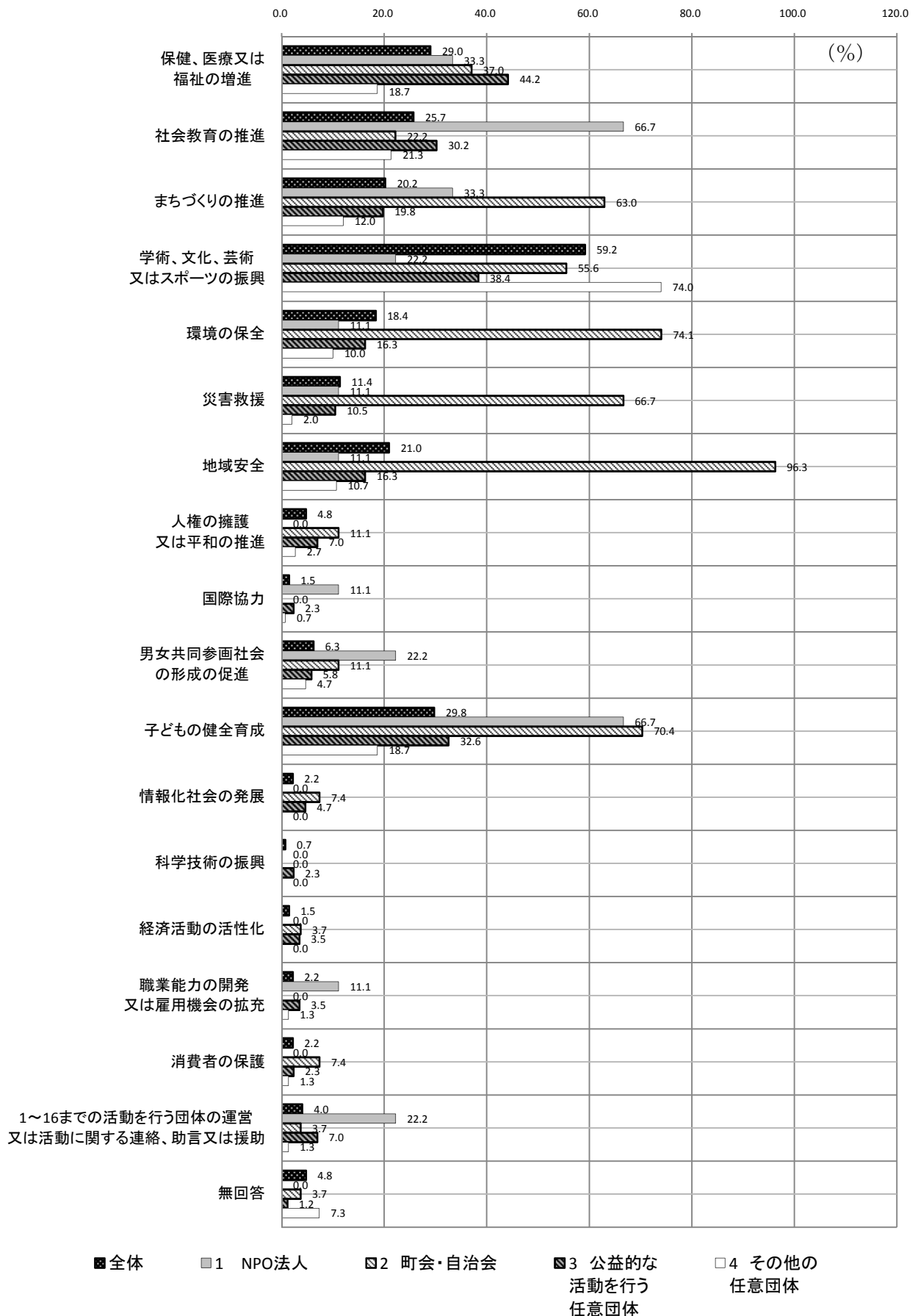
(単位：件)

「その他の公共施設」としては、公民館が最も多く、次いで体育館、福祉センターと続いている。

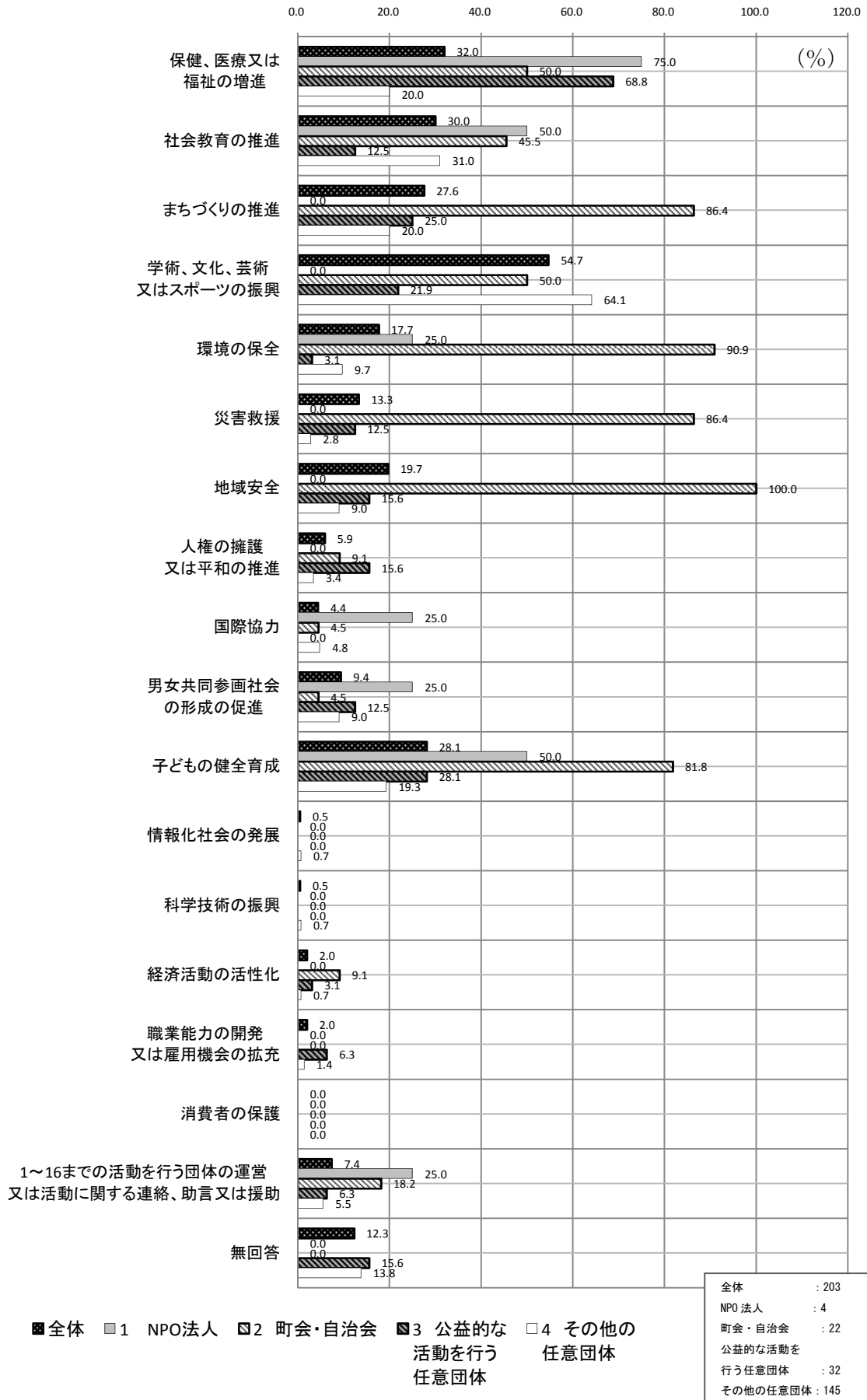
(3) 活動分野

問4 あなたの団体が取り組んでいる活動分野は何ですか。(複数回答)

全体 : 272  
 NPO法人 : 9  
 町会・自治会 : 27  
 公益的な活動を行う任意団体 : 86  
 その他の任意団体 : 150



【前回調査】





NPO 法に基づく 17 分野については、全体では、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」が 161 団体 59.2%と最も多く、続いて「子どもの健全育成を図る活動」が 81 団体 29.8%、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が 79 団体 29.0%となっている。

団体の種類別に見ると、NPO 法人では、「社会教育の推進を図る活動」(66.7%)、「子どもの健全育成を図る活動」(66.7%) が並んで最も多くなっている。

町会・自治会では、「地域安全活動」(96.3%) が際立って多く、続いて「環境の保全を図る活動」(74.1%)、「子どもの健全育成を図る活動」(70.4%) となっている。

公益的な活動を行う任意団体では、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が 44.2%と最も多くなっており、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」(38.4%)、「子どもの健全育成を図る活動」(32.6%) が続いている。その他の任意団体では、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」(74.0%)、「社会教育の推進を図る活動」(21.3%)、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」(18.7%)、「子どもの健全育成を図る活動」(18.7%) の順になっている。

#### 《前回調査との比較》

全体的な順位としては、目立った変化は見られない。

NPO 法人では、前回では「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が 75%を占めていたのに対し、今回の調査では 33.3%と減少した。

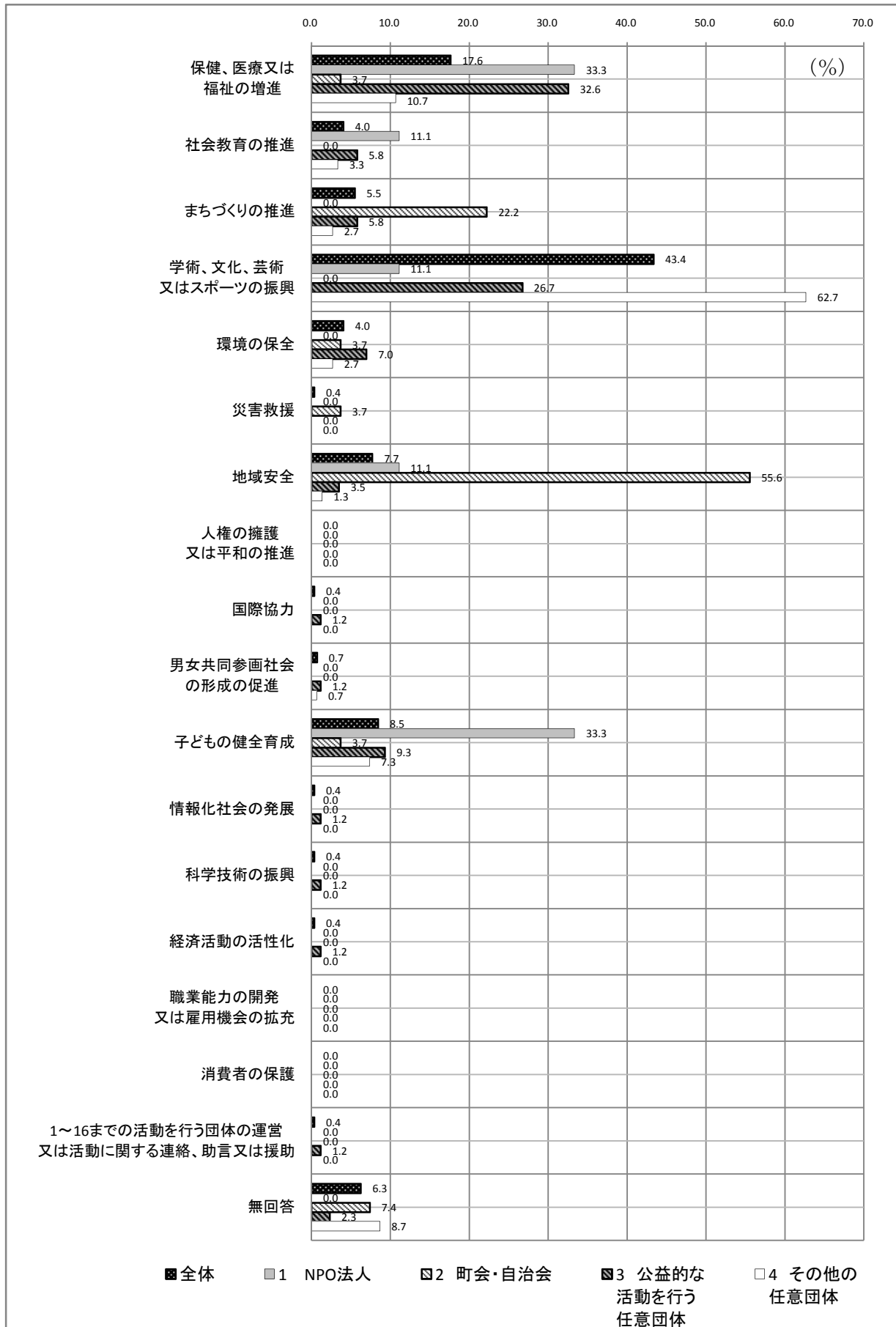
公益的な活動を行う任意団体では、前回調査でも、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が最も多い結果になっているが、今回の調査では 24.6 ポイント下がっている。



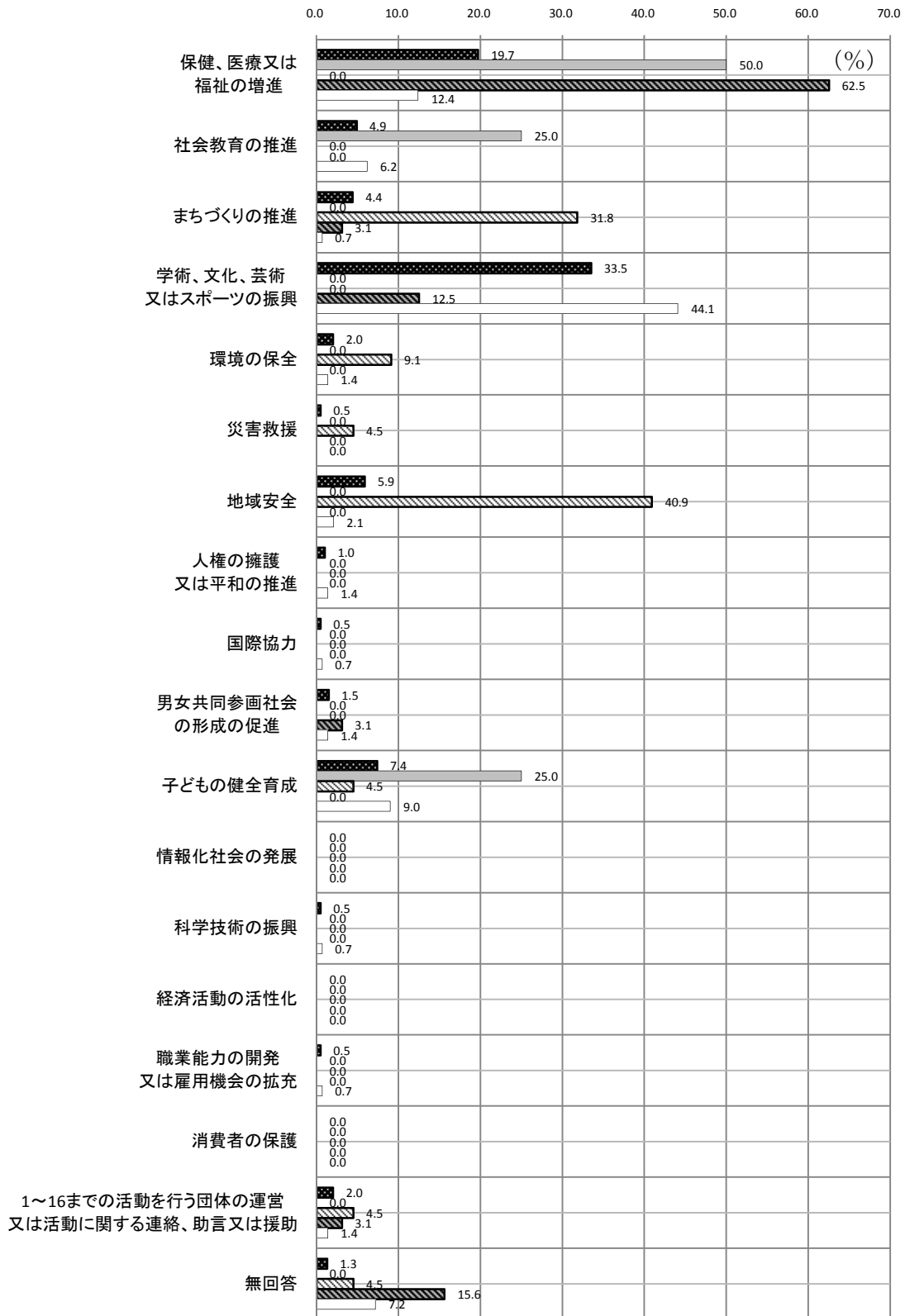
全体 : 272  
 NPO法人 : 9  
 町会・自治会 : 27  
 公益的な活動を行う任意団体 : 86  
 その他の任意団体 : 150

(4) 特に力を入れている活動分野

問5 あなたの団体が特に力を入れている活動分野は何ですか。(〇は1つ)



【前回調査】



■全体    ■ 1 NPO法人    ■ 2 町会・自治会    ■ 3 公益的な活動を行う任意団体    □ 4 その他の任意団体

全体 : 203  
 NPO法人 : 4  
 町会・自治会 : 22  
 公益的な活動を行う任意団体 : 32  
 その他の任意団体 : 145

NPO 法に基づく 17 分野のうち特に力を入れている活動分野については、全体では、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」が 118 団体 43.4%と最も多く、続いて「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が 48 団体 17.6%となっている。

団体の種類別に見ると、NPO 法人では「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」(33.3%)、「子どもの健全育成を図る活動」(33.3%) が並んで最も多くなっている。

町会・自治会では、「地域安全活動」が最も多く 55.6%となっており、前回の調査からポイントを伸ばし、全体の半数以上を占めている。続いて「まちづくりの推進」(22.2%) となっている。

公益的な活動を行う任意団体では、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」が 32.6%と最も多く、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」(26.7%) と続いている。

その他の任意団体では、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」が 62.7%と際立って多く、続いて「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」(10.7%) となっている。

#### 《前回調査との比較》

前回調査と比較すると、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」は、NPO 法人、ボランティア団体において力を入れている活動の半数以上を占めていたが、今回の調査では、最も多い割合を占めているものの、前回ほどの突出は見られず、他の活動分野で活動する団体の割合が増加したと言える。

## 2 組織体制

問7 あなたの団体の組織体制についておたずねします。

全体	: 272
NPO法人	: 9
町会・自治会	: 27
公益的な活動を行う任意団体	: 86
その他の任意団体	: 150

### (1) 役員構成

①理事の人数（回答があった団体についてのみ集計）

		全体	1 特定非営利活動法人	2 町会・自治会	3 公益的な活動を行う任意団体	4 その他の任意団体
1	1～4人	24	2	2	7	13
2	5～9人	26	3	5	9	9
3	10～14人	17	3	3	7	4
4	15人～	14	1	3	6	4
5	いない	27	0	5	9	13

(単位：団体)

②監事の人数（回答があった団体についてのみ集計）

		全体	1 特定非営利活動法人	2 町会・自治会	3 公益的な活動を行う任意団体	4 その他の任意団体
1	1～4人	67	9	11	25	22
2	5～9人	0	0	0	0	0
3	10～14人	0	0	0	0	0
4	15人～	0	0	0	0	0
5	いない	24	0	2	10	12

(単位：団体)

③その他（回答があった団体についてのみ集計）

		全体	1 特定非営利活動法人	2 町会・自治会	3 公益的な活動を行う任意団体	4 その他の任意団体
1	1～4人	76	0	5	20	51
2	5～9人	38	0	9	15	14
3	10～14人	14	0	4	5	5
4	15人～	18	1	5	6	6

(単位：団体)

### ※その他 名称

会長、会計、書記、監査、組長、顧問、相談役、地区役員、幹事、世話人、代表、団長、事務長、リーダー、評議員 など

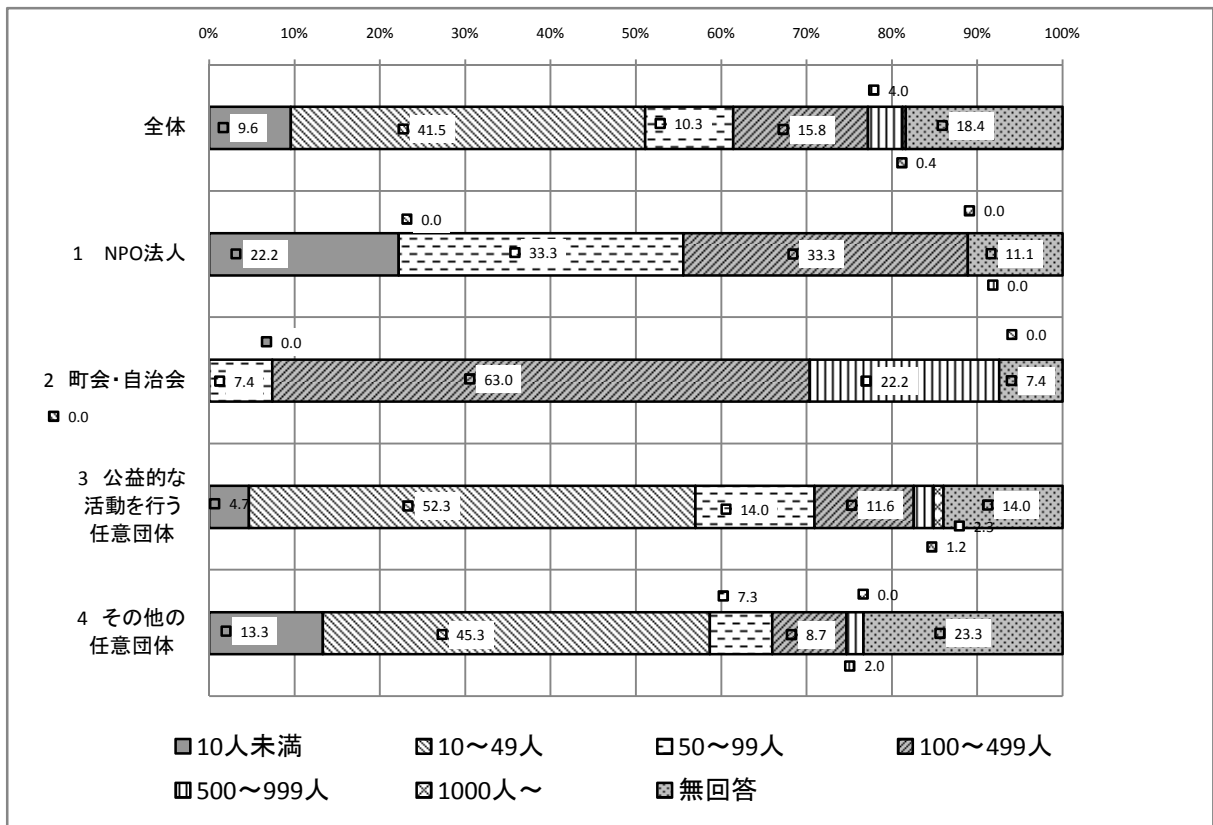
全体では、理事・監事がいるとした団体では、理事は「5～9人」いるとした団体が最も多く、監事は「1～4人」いるとした団体が最も多い。

町会・自治会、公益的な活動を行う任意団体、その他の任意団体では、「その他」の役員がいる団体が多く、多様な組織形態となっている。その構成人数は「1～4人」とした団体が多い。

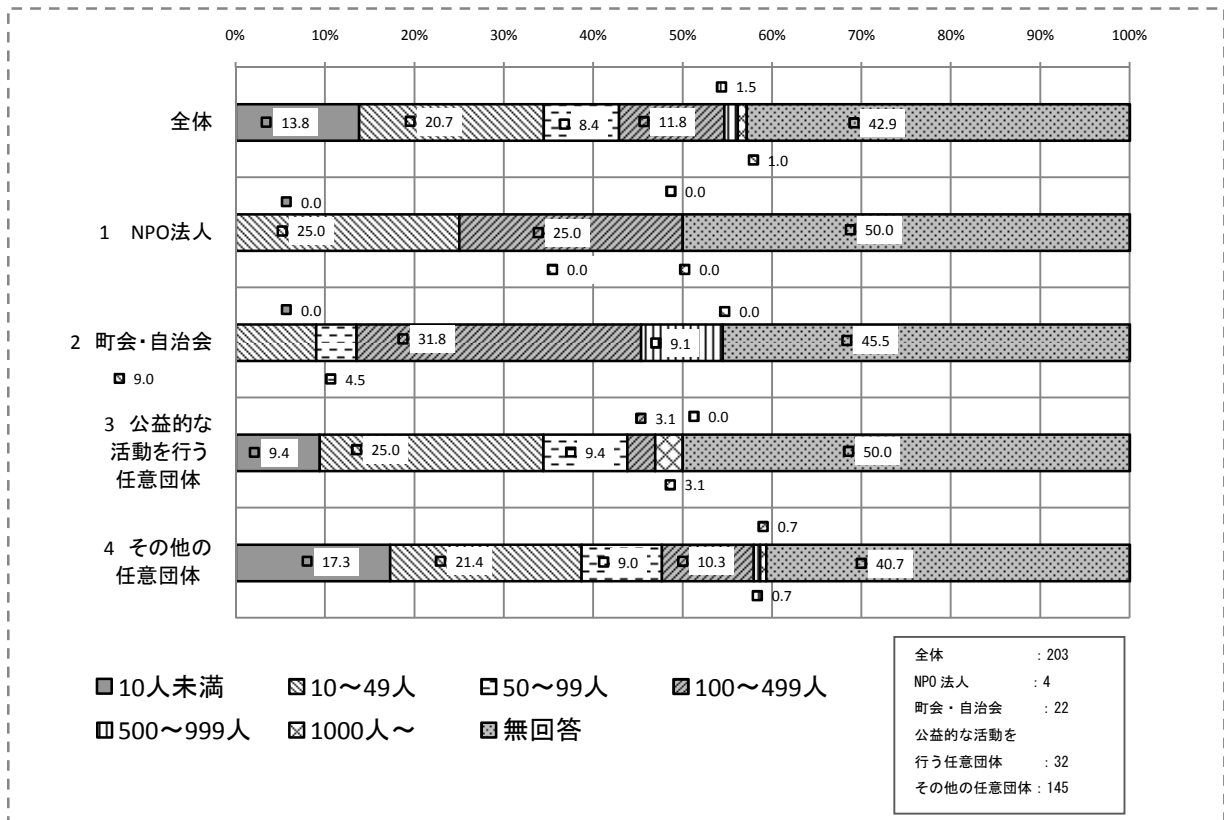
## (2) 会員構成

### ①全体の会員数

全体 : 272  
 NPO法人 : 9  
 町会・自治会 : 27  
 公益的な活動を行う任意団体 : 86  
 その他の任意団体 : 150



### 【前回調査】



全体 : 203  
 NPO法人 : 4  
 町会・自治会 : 22  
 公益的な活動を行う任意団体 : 32  
 その他の任意団体 : 145

全体では、会員数が「10～49人」の団体が113団体41.5%で最も多くなっており、続いて「100人～499人」の団体が43団体15.8%、「50～99人」の団体が28団体10.3%となっている。

団体の種類別に見ると、NPO法人では「50～99人」、「100～499人」がともに33.3%で最も多く、「10人未満」(22.2%)が続いている。

町会・自治会では、「100～499人」が63.0%で最も多く、続いて「500～999人」(22.2%)となっている。

公益的な活動を行う任意団体では、「10～49人」が52.3%で最も多くなっており、続いて「50～99人」(14.0%)となっている。

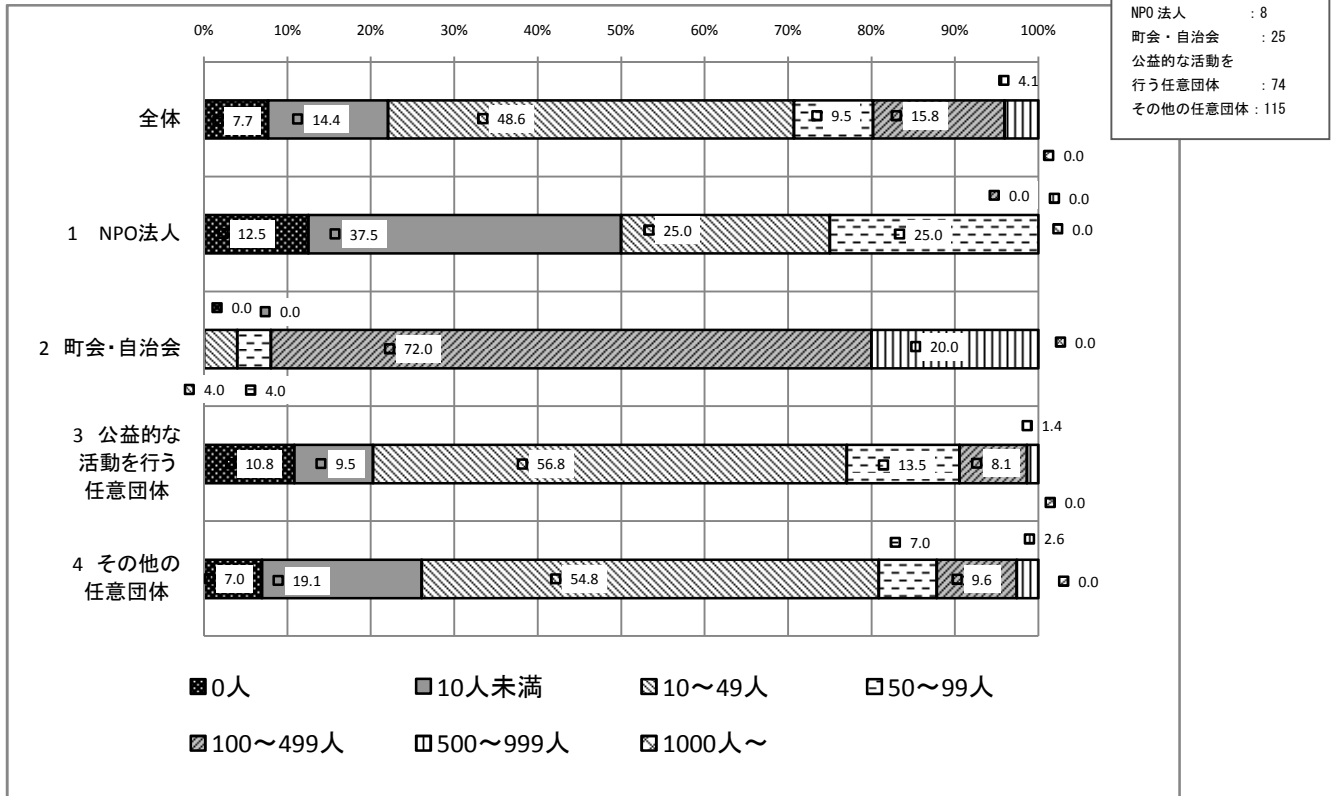
その他の任意団体では、「10～49人」が45.3%と最も多く、「10人未満」の団体が13.3%と続いている。

#### 《前回調査との比較》

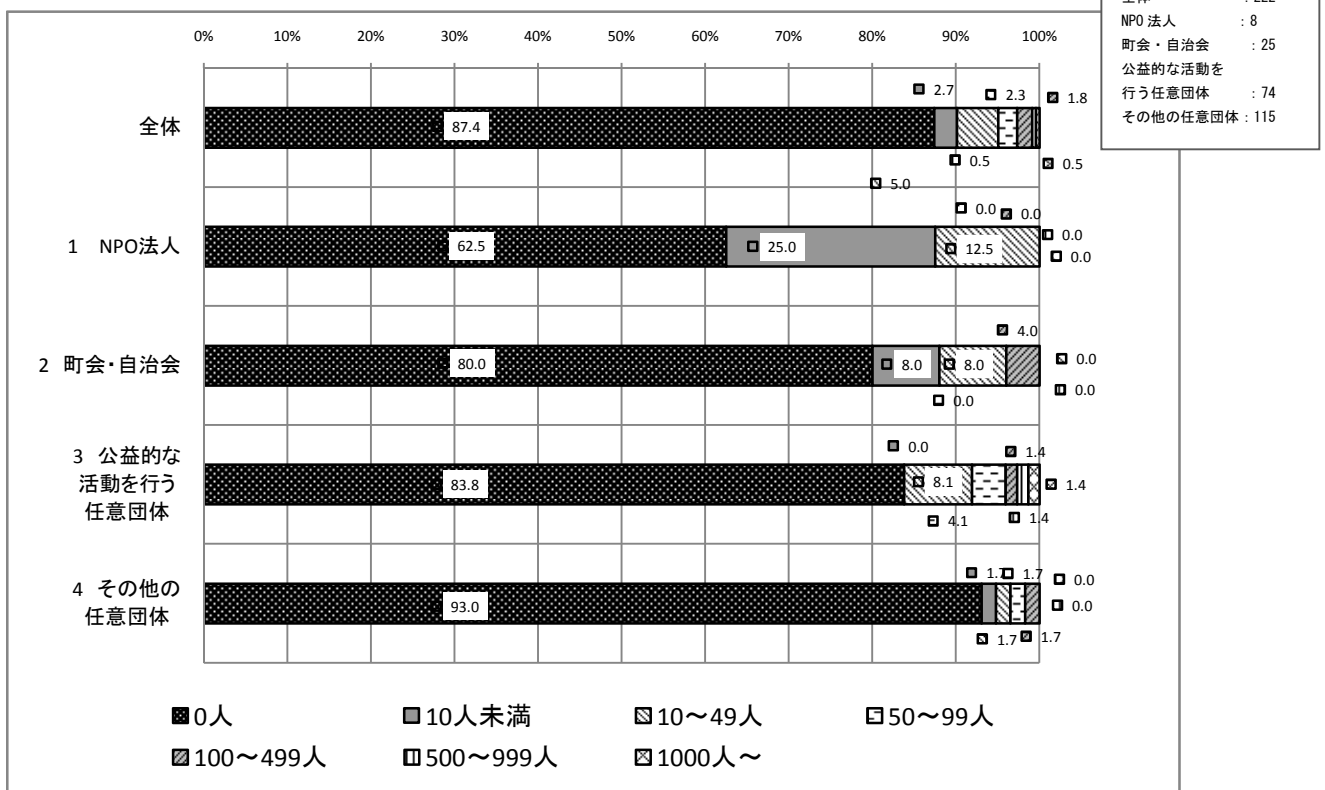
NPO法人や町会・自治会の会員数に対して、公益的な活動を行う任意団体やその他の任意団体の会員数が少ないところが多いという結果となり、前回の調査とほぼ同様の結果となった。



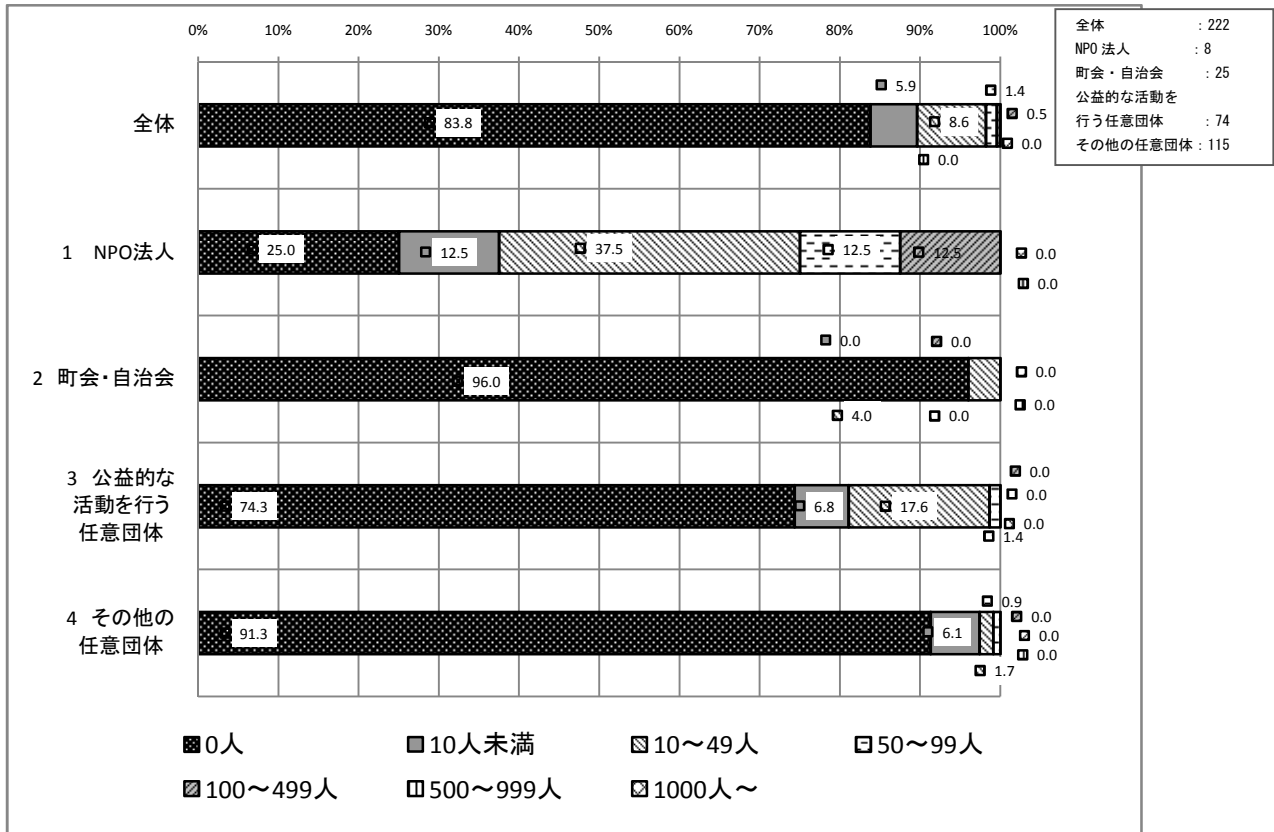
②-1 ①で回答があった団体のうち、活動する人・正会員（個人会員）の人数



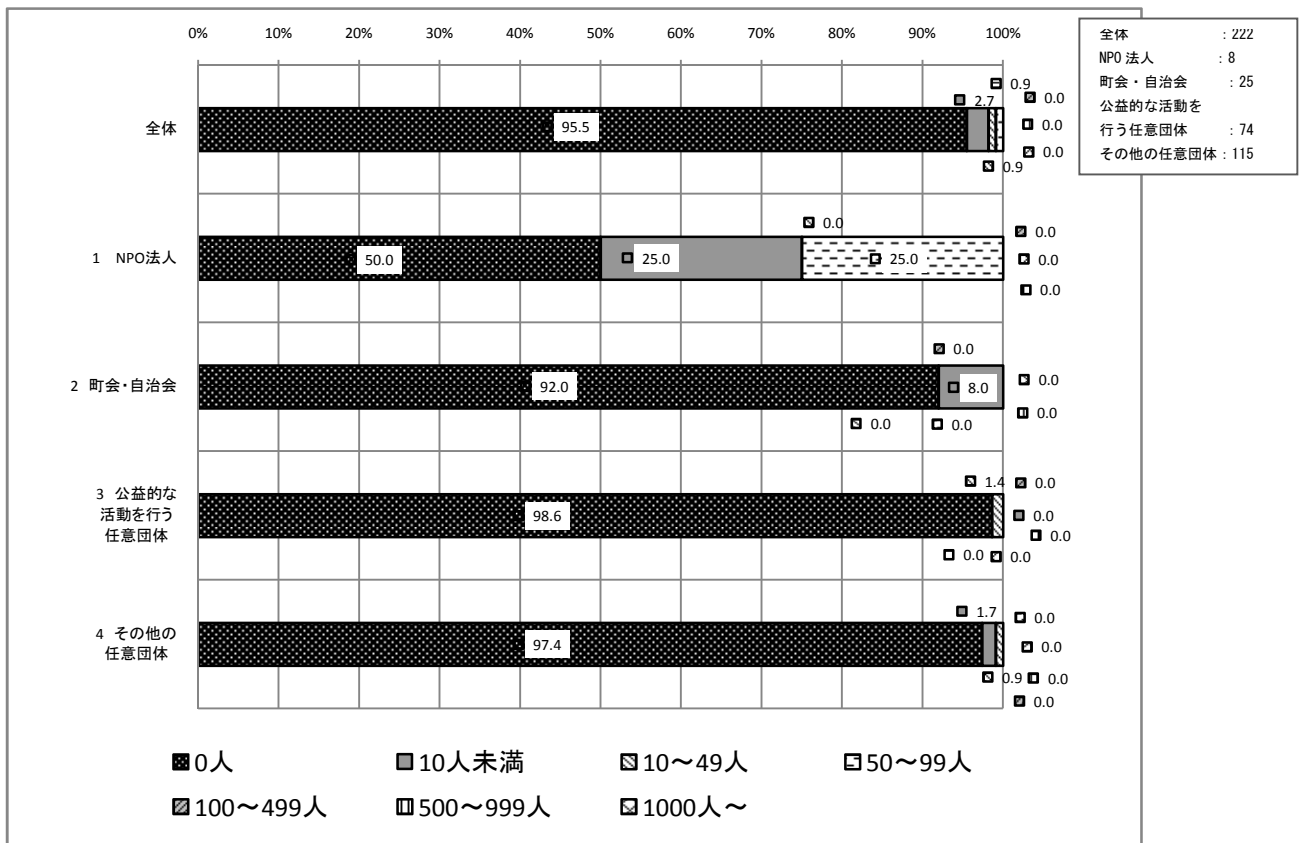
②-2 ①で回答があった団体のうち、活動する人・正会員（団体会員）の人数



③-1 ①で回答があった団体のうち、支援者・賛助会員（個人会員）



③-2 ①で回答があった団体のうち、支援者・賛助会員（団体会員）の人数



全体では、活動する人・正会員（個人会員）は、「10～49 人」の割合が 48.6%と最も多い。

活動する人・正会員（団体会員）は「0 人」の団体がほとんど（87.4%）となっているが、NPO 法人では 37.5%の団体が活動する人・正会員（団体会員）を有している。

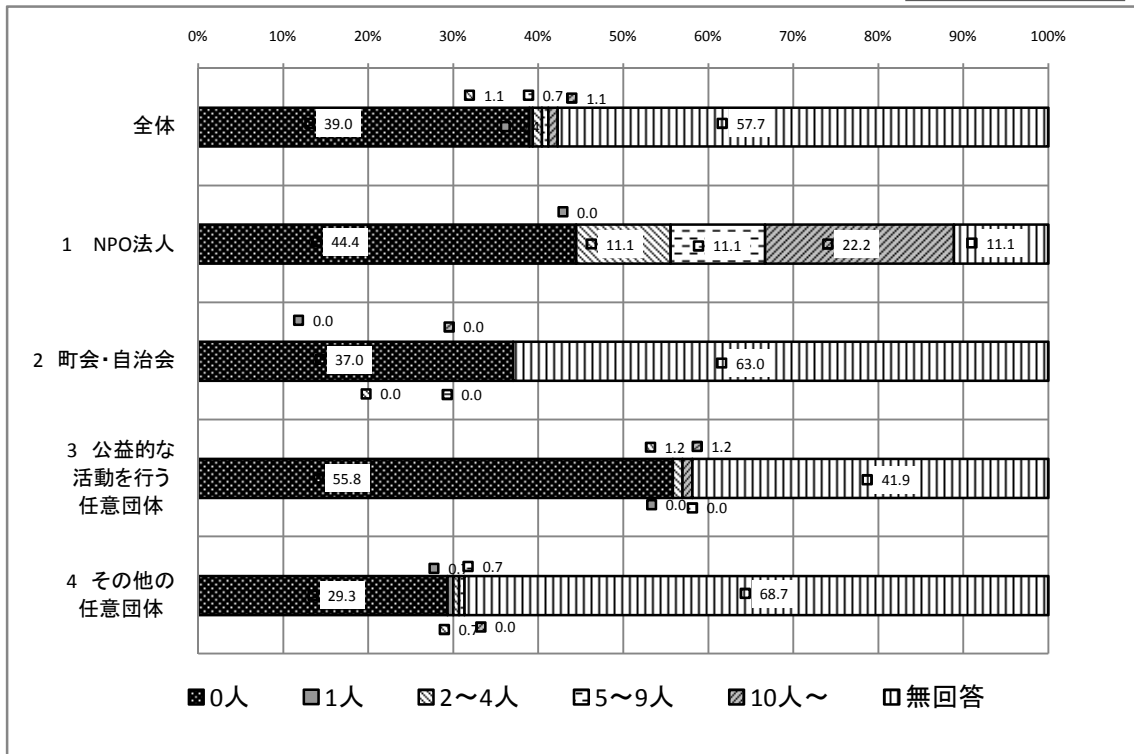
町会・自治会、公益的な活動を行う任意団体、その他の任意団体では、活動する人・正会員（団体会員）の割合はいずれも 20%以下となっている。

支援者・賛助会員については、全体では個人会員、団体会員ともに 83.8%、95.5%と「0 人」が最も多くなっているが、NPO 法人では、個人の支援者・賛助会員が「10～49 人」の団体が 37.5%となっている。

### (3) スタッフの構成

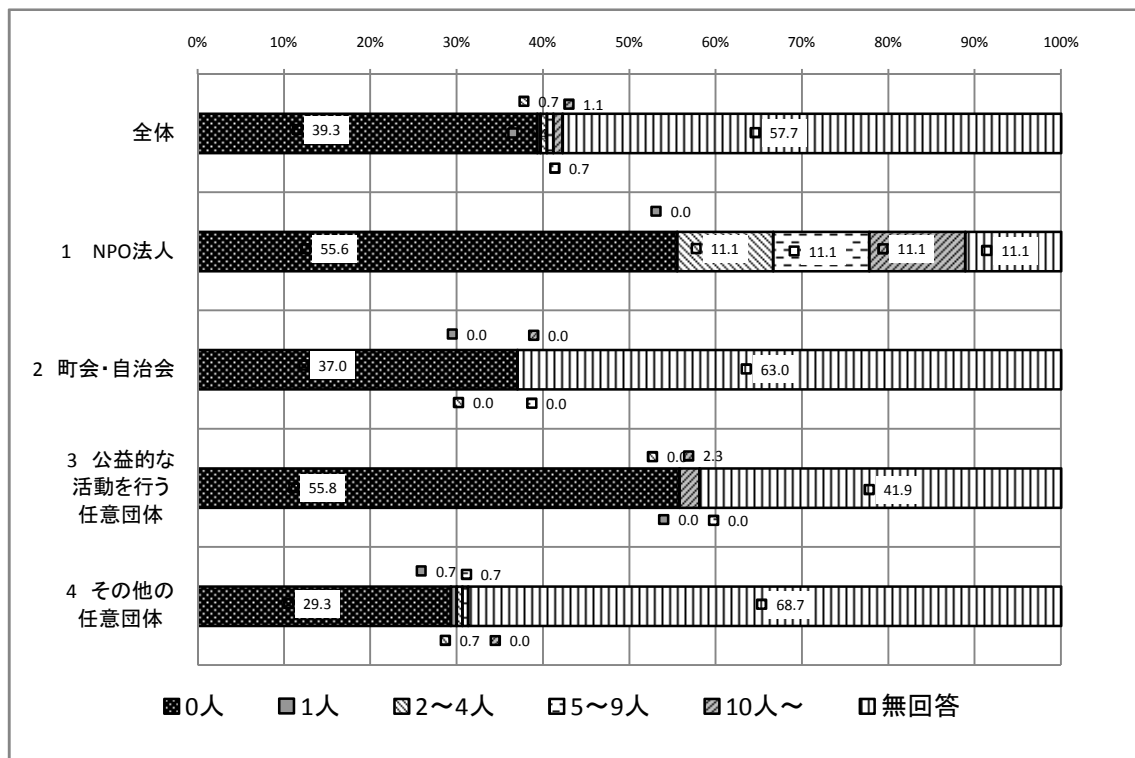
#### ①有給・常勤スタッフ

全体 : 272  
 NPO法人 : 9  
 町会・自治会 : 27  
 公益的な活動を行う任意団体 : 86  
 その他の任意団体 : 150



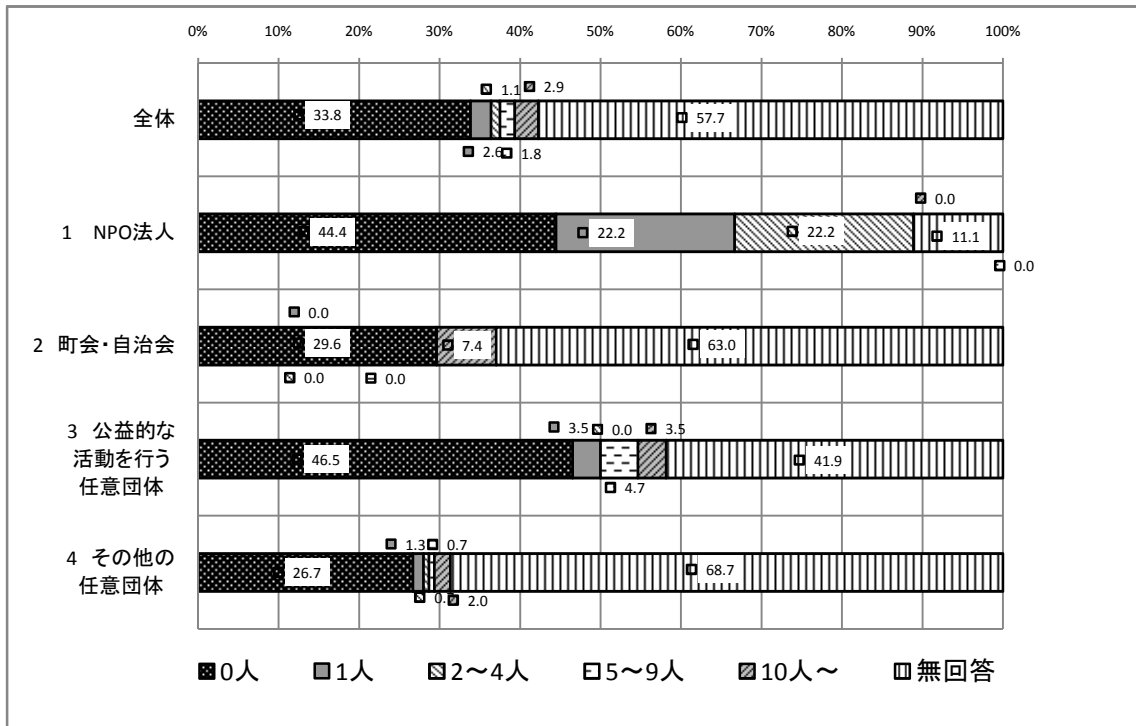
#### ②有給・非常勤スタッフ

全体 : 2/2  
 NPO法人 : 9  
 町会・自治会 : 27  
 公益的な活動を行う任意団体 : 86  
 その他の任意団体 : 150



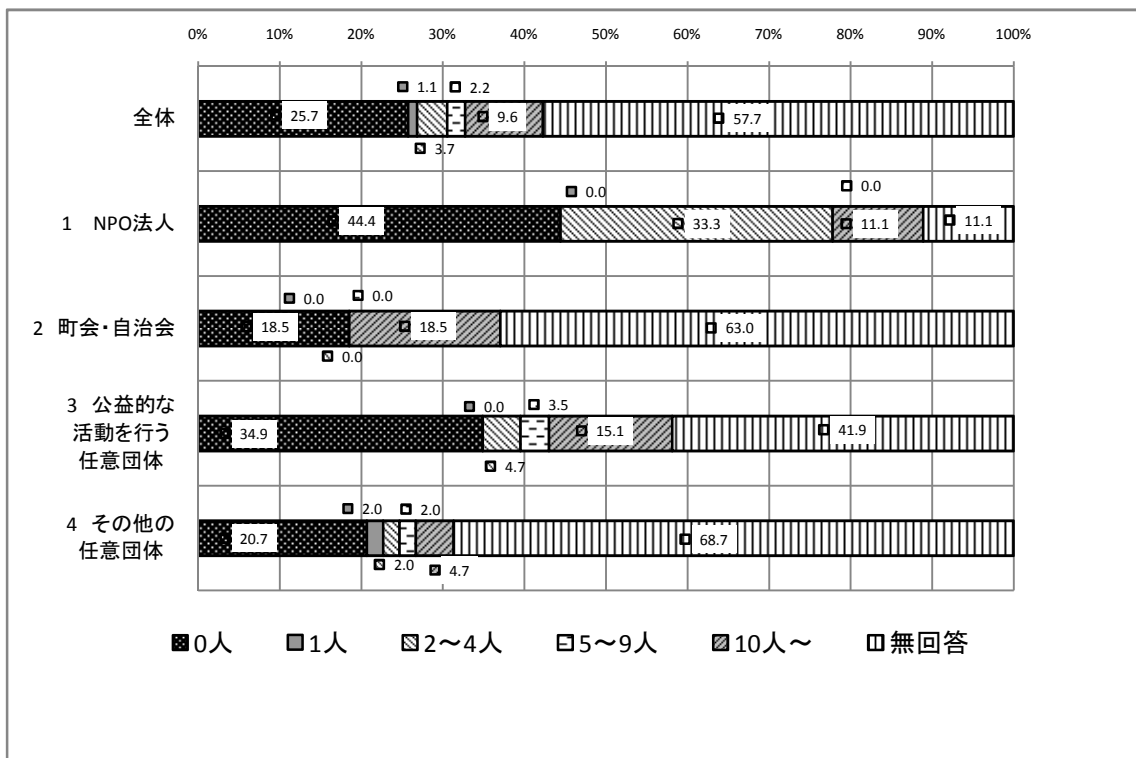
### ③無給・常勤スタッフ

全体	: 272
NPO法人	: 9
町会・自治会	: 27
公益的な活動を行う任意団体	: 86
その他の任意団体	: 150



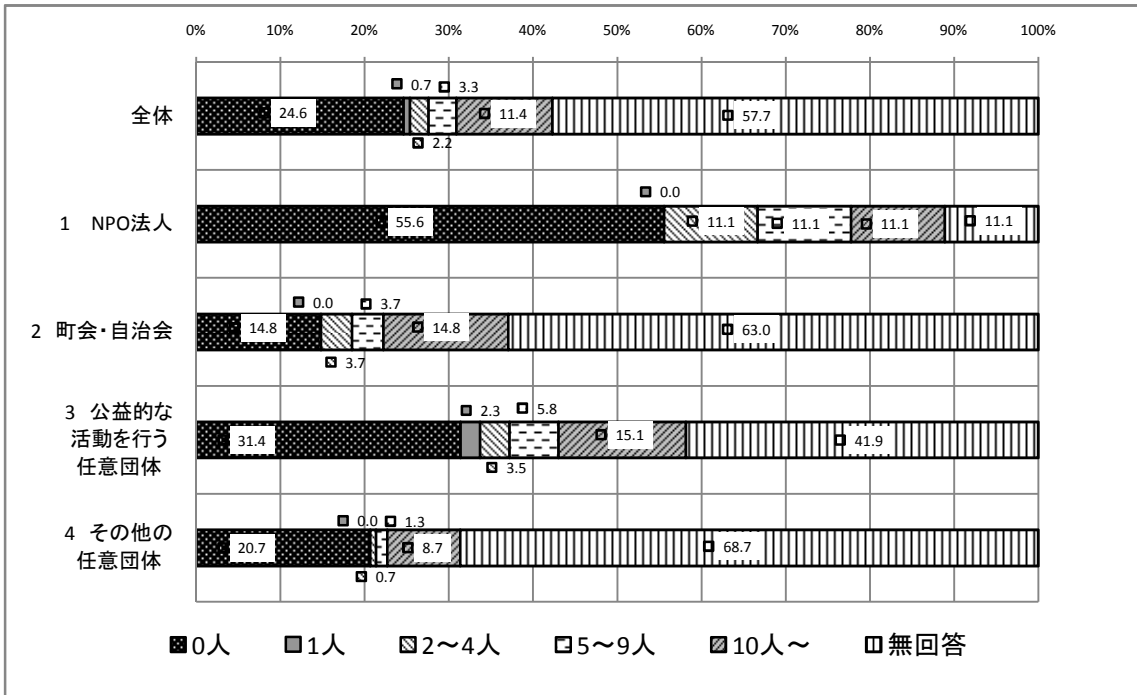
### ④無給・非常勤スタッフ

全体	: 212
NPO法人	: 9
町会・自治会	: 27
公益的な活動を行う任意団体	: 86
その他の任意団体	: 150



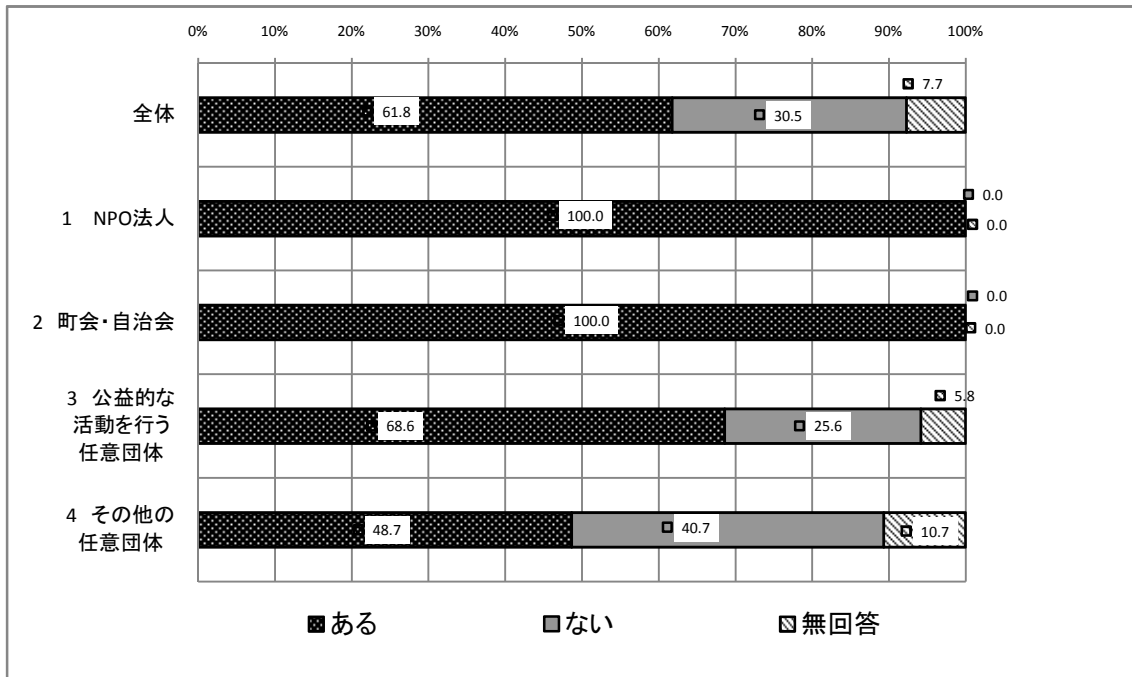
⑤ボランティア

全体	: 272
NPO法人	: 9
町会・自治会	: 27
公益的な活動を行う任意団体	: 86
その他の任意団体	: 150

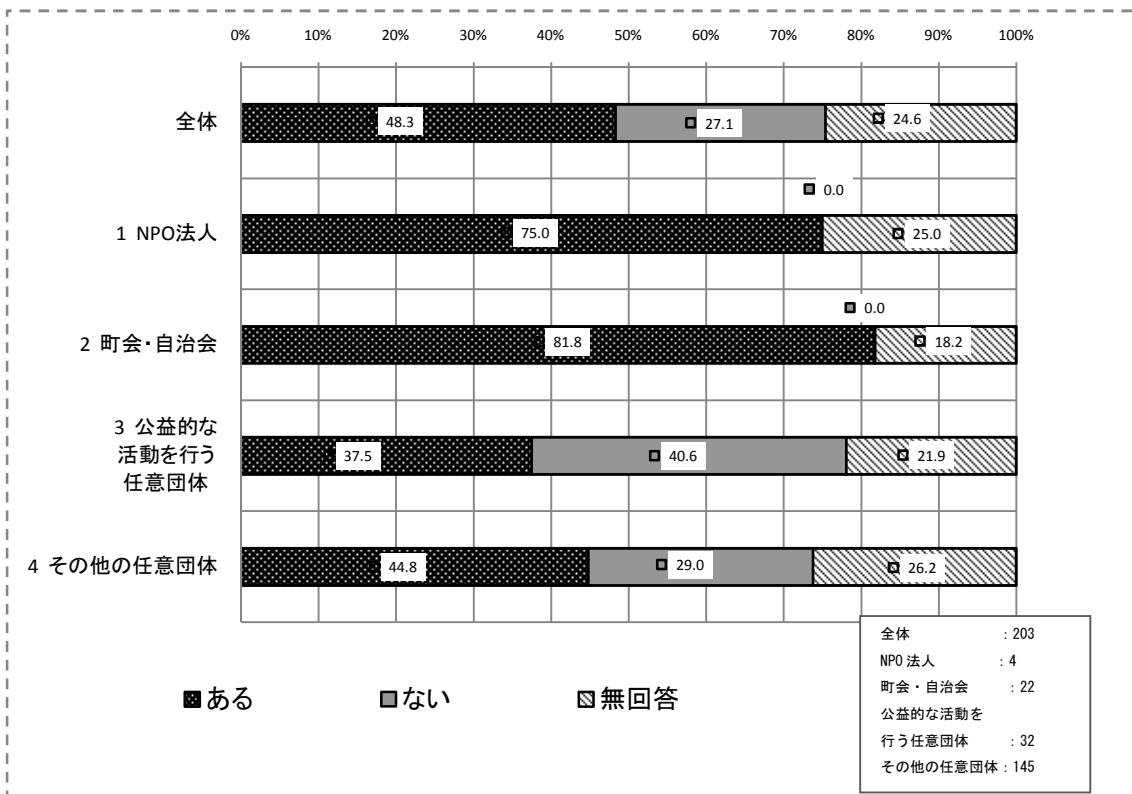


#### (4) 規則・会則・定款の有無

全体 : 272  
 NPO法人 : 9  
 町会・自治会 : 27  
 公益的な活動を行う任意団体 : 86  
 その他の任意団体 : 150



#### 【前回調査】



全体 : 203  
 NPO法人 : 4  
 町会・自治会 : 22  
 公益的な活動を行う任意団体 : 32  
 その他の任意団体 : 145

規則・会則・定款の有無については、全体では「ある」が 61.8%で、「なし」(30.5%)を上回っている。

団体の種類別に見ると、NPO 法人と町会・自治会では 100%の割合で「ある」と回答しているのに対し、公益的な活動を行う任意団体、その他の任意団体では「ある」と回答している割合が少なくなっている。

#### 《前回調査との比較》

NPO 法人、町会・自治会が「ある」の割合が多いという点は同様の結果となっているが、公益的な活動を行う任意団体では、規則・会則・定款が「ある」としている団体が 37.5%から 68.6%にポイントを伸ばしている。

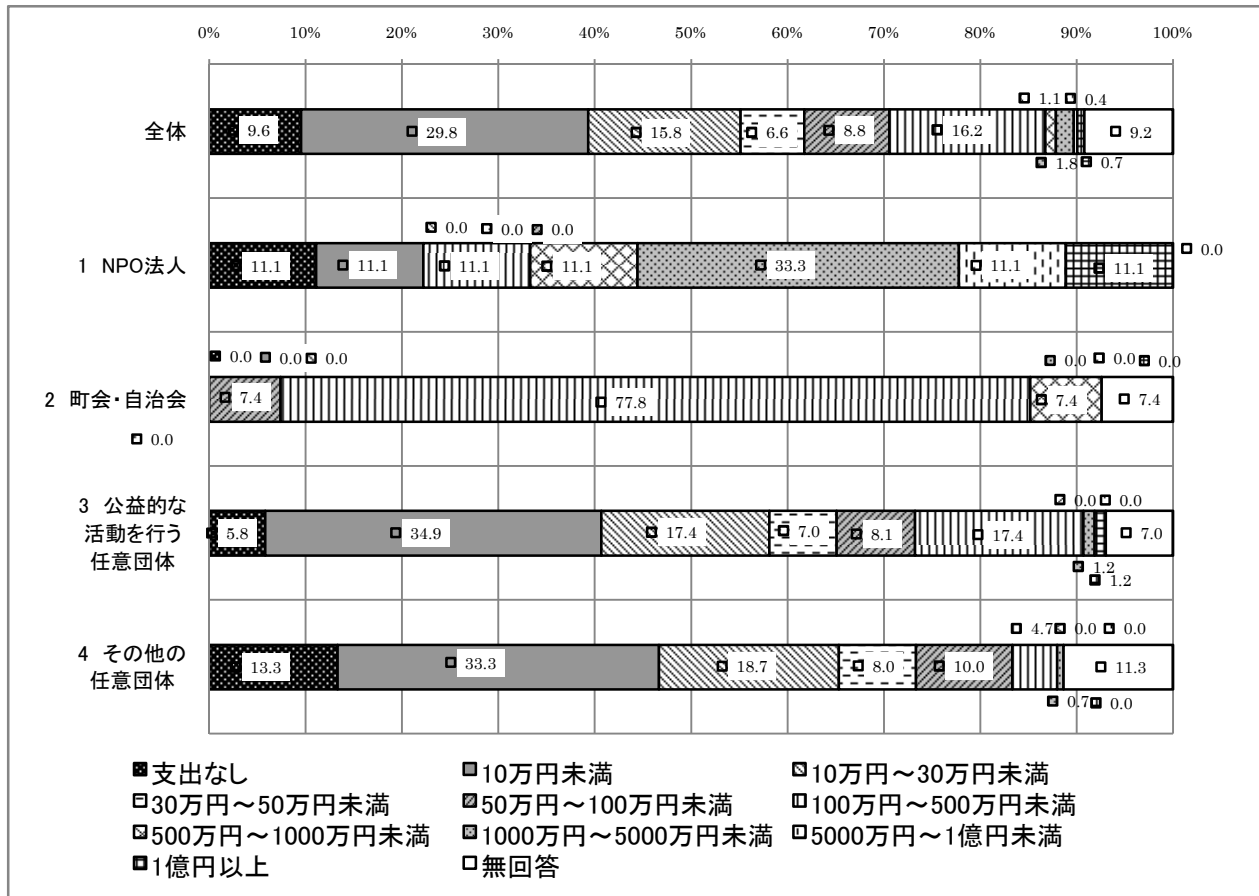


### 3 財政状況について

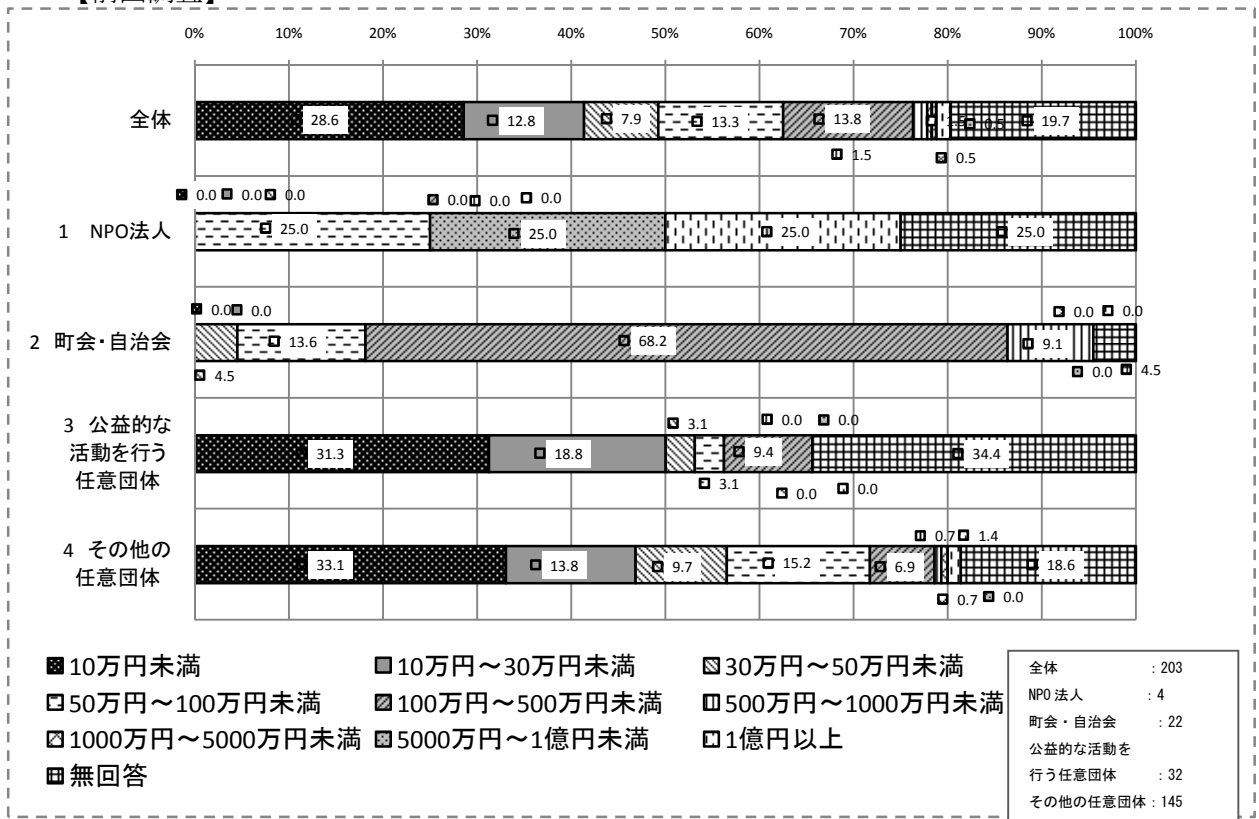
問8 あなたの団体の財政規模についておたずねします。

#### (1) 財政規模（年間の支出）

全体 : 272  
 NPO法人 : 9  
 町会・自治会 : 27  
 公益的な活動を行う任意団体 : 86  
 その他の任意団体 : 150



#### 【前回調査】



年間の支出については、全体では、「10万円未満」が81団体29.8%と最も多く、続いて「100万円～500万円未満」が44団体16.2%、「10万円～30万円未満」が43団体15.8%となっている。

団体の種類別に見ると、NPO法人では、「1000万円～5000万未満」が最も多く33.3%となっており、町会・自治会では、「100万円～500万円未満」が77.8%で際立って割合が高くなっている。

公益的な活動を行う任意団体では、「10万円未満」が34.9%で最も多く、続いて「10万円～30万円未満」(17.4%)、「100万円～500万円未満」(17.4%)となっている。

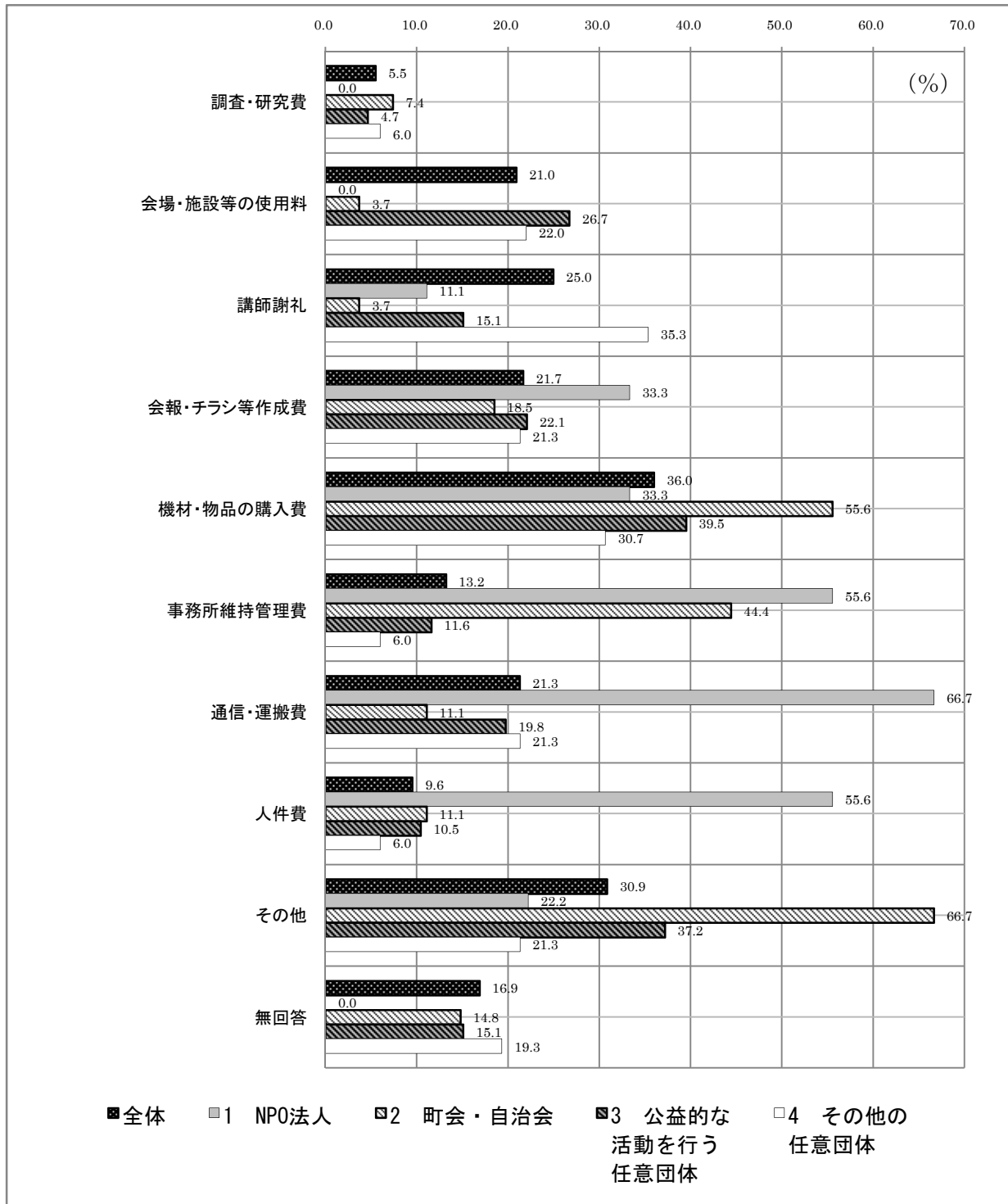
その他の任意団体では、「10万円未満」が33.3%と最も多くなっており、「10万円～30万円未満」(18.7%)、「支出なし」(13.3%)の順になっている。

#### 《前回調査との比較》

前回調査でも「10万円未満」が28.6%、「100万円～500万円未満」13.8%の順となっており、ほぼ同様の結果となった。

全体 : 272  
 NPO法人 : 9  
 町会・自治会 : 27  
 公益的な活動を行う任意団体 : 86  
 その他の任意団体 : 150

(2) 支出内訳



## ※ その他の主なもの

### <NPO 法人>

- ・各団体への活動費、選手派遣費 (1)

### <町会・自治会>

- ・事業費、行事費、イベント費、活動費 (15)

### <公益的な活動を行う団体>

- ・事業費、行事費、イベント費、活動費 (17)
- ・飲食費 (6)
- ・大会参加費、試合等費用 (6)
- ・上部団体への会費、負担金 (3)

### <その他の任意団体>

- ・事業費、行事費、イベント費、活動費 (8)
- ・飲食費 (8)
- ・会議費 (5)
- ・大会参加費 (4)

団体の支出の内訳については、全体では上位3つに「機材・物品の購入費」が入っているとした団体が 98 団体 36.0%と最も多く、続いて「その他」30.9%、「講師謝礼」(68 団体 25.0%)、「会報・チラシ等作成費」(59 団体 21.7%)の順になっている。

団体の種類別に見ると、NPO 法人では「通信・運搬費」(66.7%)と最も多く、「事務所維持管理費」(55.6%)、「人件費」(55.6%)と続いている。

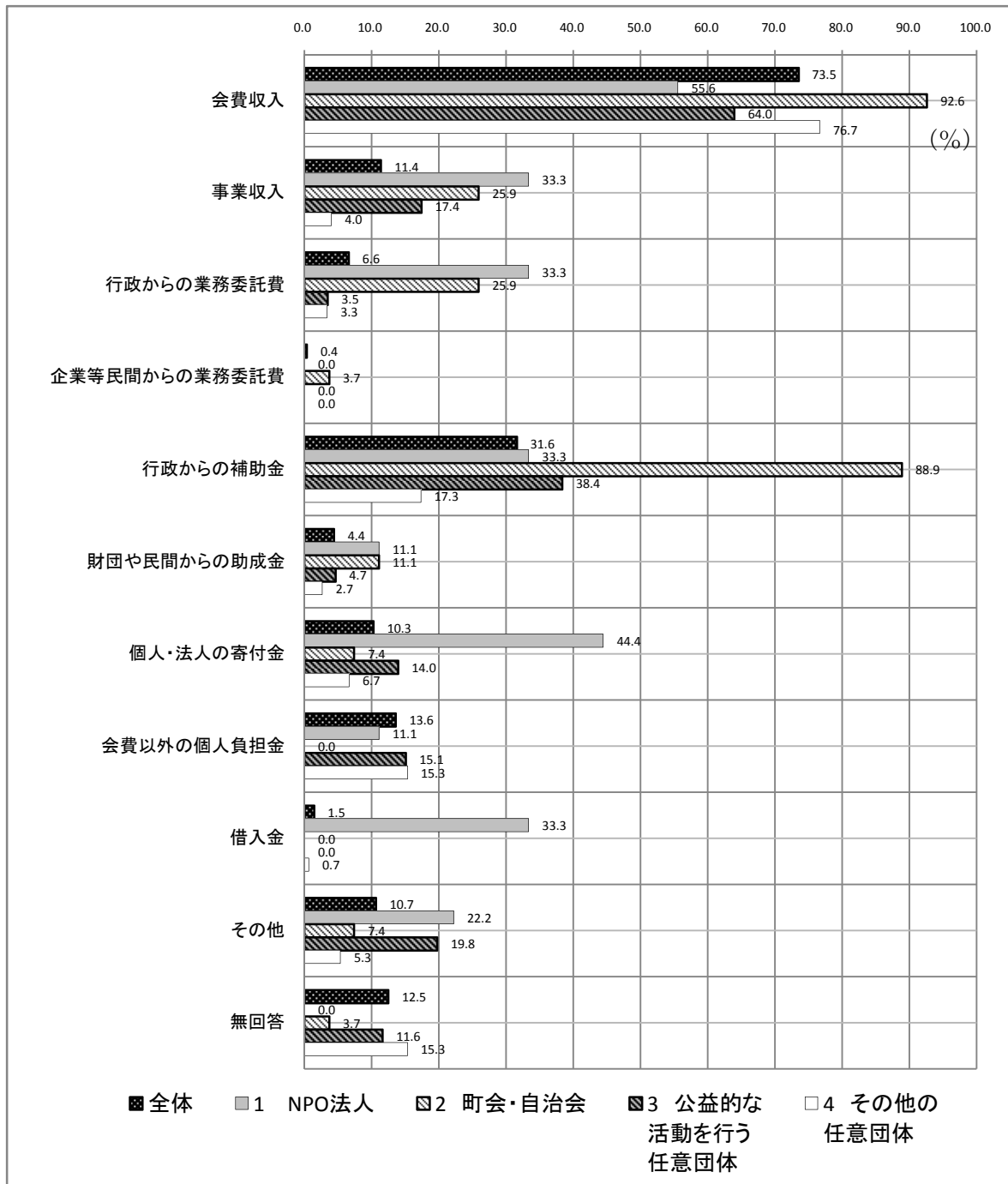
町会・自治会では、「その他」を除けば「機材・物品の購入費」が 55.6%と最も多く、「事務所管理費」が 44.4%で続いている。66.7%の回答のあった「その他」の内訳としては、「行事費・事業費」が最も多かった。

公益的な活動を行う任意団体では、「機材・物品の購入費」が最も多く、39.5%だった。続いて「その他」37.2%、「会場・施設等の使用料」(26.7%)、「会報・チラシ等作成費」(22.1%)となっている。

その他の活動団体では、「講師謝礼」(35.3%)が最も多く、「機材・物品の購入費」(30.7%)、「会場・施設等の使用料」(22.0%)が続いている。

### (3) 収入内訳

全体 : 272  
 NPO法人 : 9  
 町会・自治会 : 27  
 公益的な活動を行う任意団体 : 86  
 その他の任意団体 : 150



※ その他の主なもの

<町会・自治会>

- ・資源回収報奨金 (2)

<公益的な活動をしている任意団体>

- ・バザー、お祭り等の売上 (5)
- ・社会福祉協議会からの助成金 (4)

<その他の任意団体>

- ・町会からの補助金 (2)
- ・寄付、献金 (2)

団体の収入源については、全体では上位3つに「会費収入」が入っているとした団体が200団体73.5%と際立って多く、続いて「行政からの補助金」が86団体31.6%、「会費以外の個人負担金」が37団体13.6%の順になっている。

団体の種類別に見ても、いずれの団体でも最も多い収入源は「会費収入」となっている（NPO法人 55.6%、町会・自治会 92.6%、公益的な活動を行う任意団体 64.0%、その他の任意団体 76.7%）。

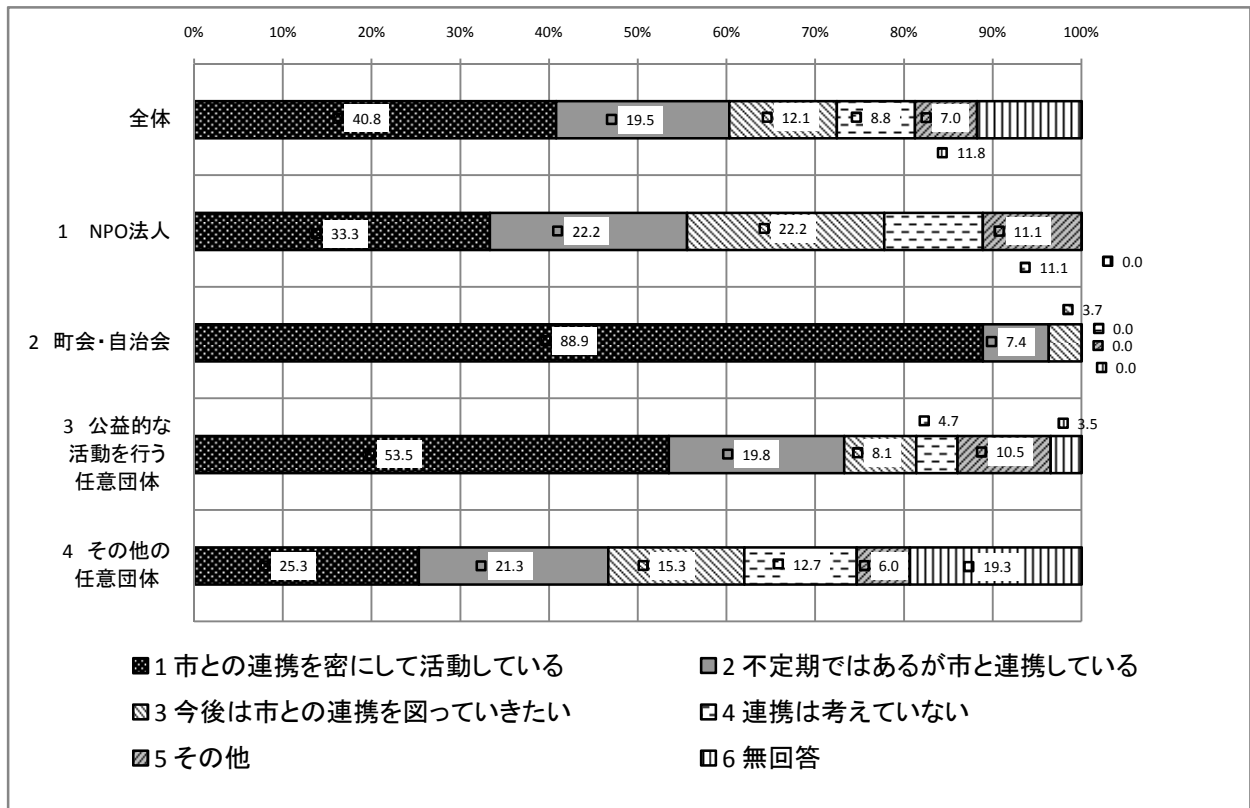
NPO法人では、「個人・法人の寄付金」（44.4%）が続いている。町会・自治会、公益的な活動を行う任意団体、その他の任意団体では、「行政からの補助金」が続いている（町会・自治会 88.9%、公益的な活動を行う任意団体 38.4%、その他の任意団体 17.3%）。

#### 4 行政との協働についての考え

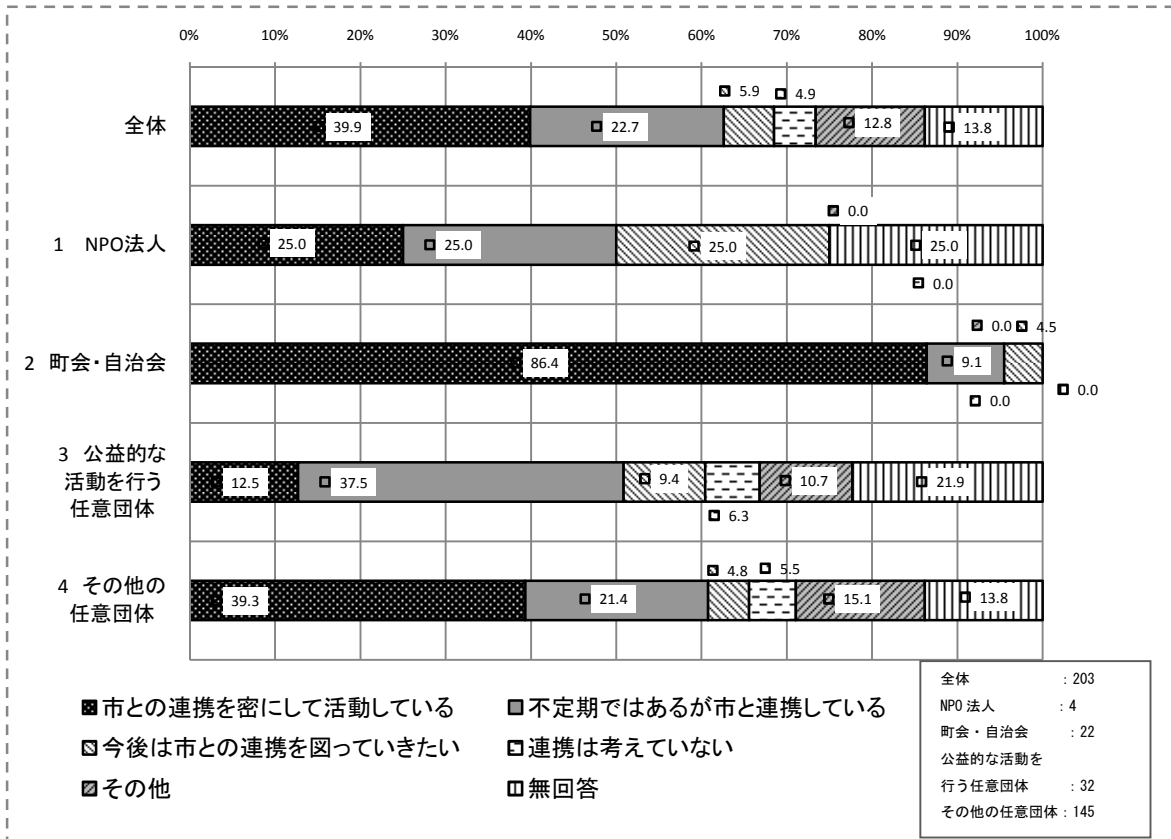
##### (1) 団体と市との関係

問9 あなたの団体は福生市とどのような関係にあると考えていますか。  
(○は1つ)

全体 : 272  
NPO法人 : 9  
町会・自治会 : 27  
公益的な活動を行う任意団体 : 86  
その他の任意団体 : 150



##### 【前回調査】



全体 : 203  
NPO法人 : 4  
町会・自治会 : 22  
公益的な活動を行う任意団体 : 32  
その他の任意団体 : 145

団体と福生市との関係について、全体では、「福生市との連携を密にして活動している」団体が 111 団体 40.8%で最も多く、続いて「不定期ではあるが市と連携している」が 53 団体 19.5%、「今後は市との連携を図っていききたい」が 33 団体 12.1%の順になった。

団体の種類別に見ると、NPO 法人では「市との連携を密にして活動している」団体が 33.3%と最も多く、「不定期ではあるが市と連携している」「今後は市との連携を図っていききたい」が各 22.2%で続いている。

町会・自治会では、「市との連携を密にして活動している」が 88.9%で多くの割合を占めている。

公益的な活動を行う任意団体では、「市との連携を密にして活動している」の割合は高く、53.5%と半数以上を占めている。

その他の任意団体では、「市との連携を密にして活動している」(25.3%)、「不定期ではあるが市と連携している」(21.3%)の順になっている。

また、いずれの団体においても、「連携を考えていない」という団体の割合は比較的少なくなっている。

#### 《前回調査との比較》

全体的には、大きな変化は見られず前回同様の結果となった。

公益的な活動を行う任意団体では、前回「不定期ではあるが市と連携している」(37.5%)、「市との連携を密にして活動している」(12.5%)であったのに対し、今回の調査では、「市との連携を密にして活動している」の割合は高く、割合が逆転している。

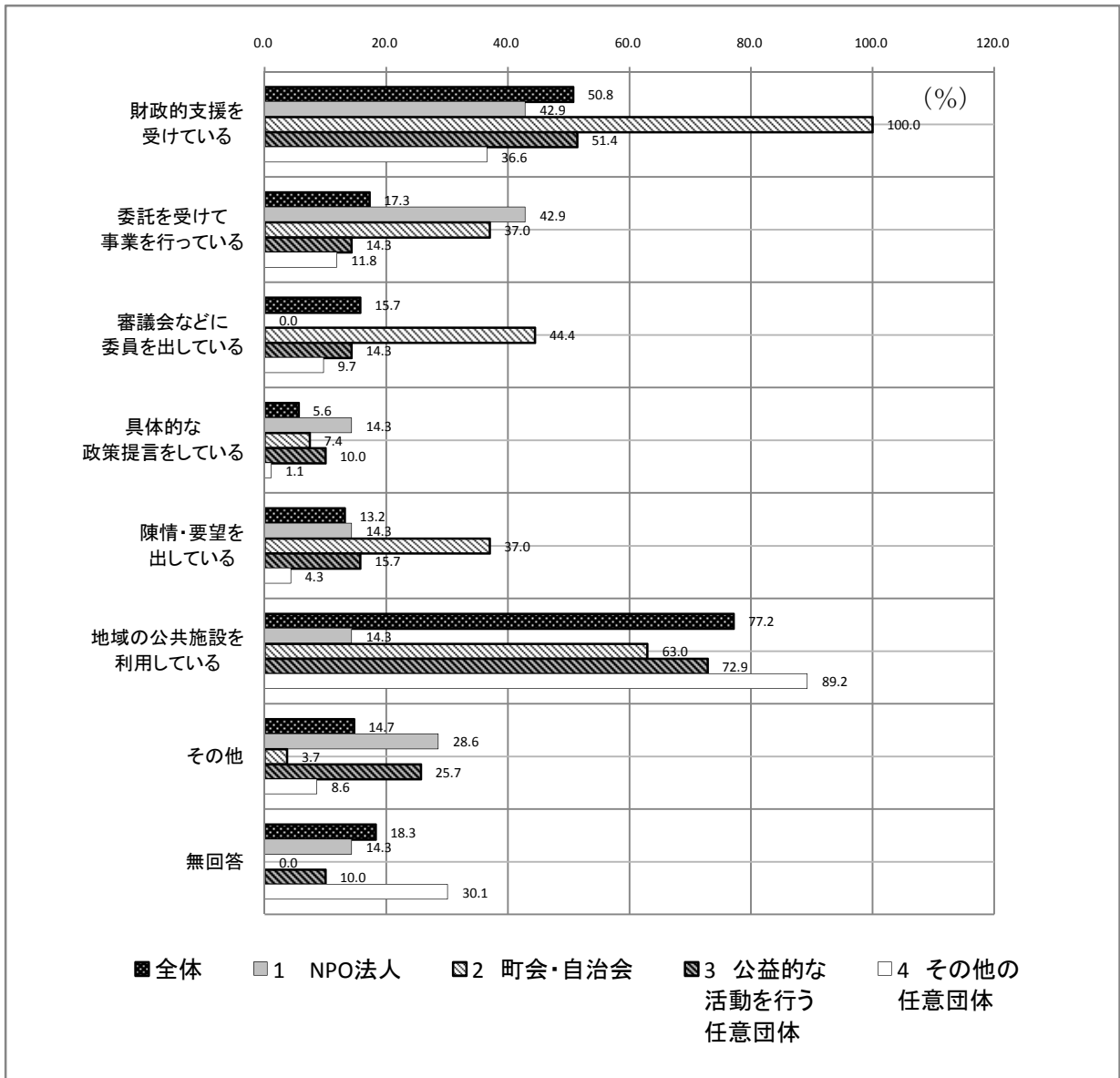


(1) - 1 市との具体的な関係

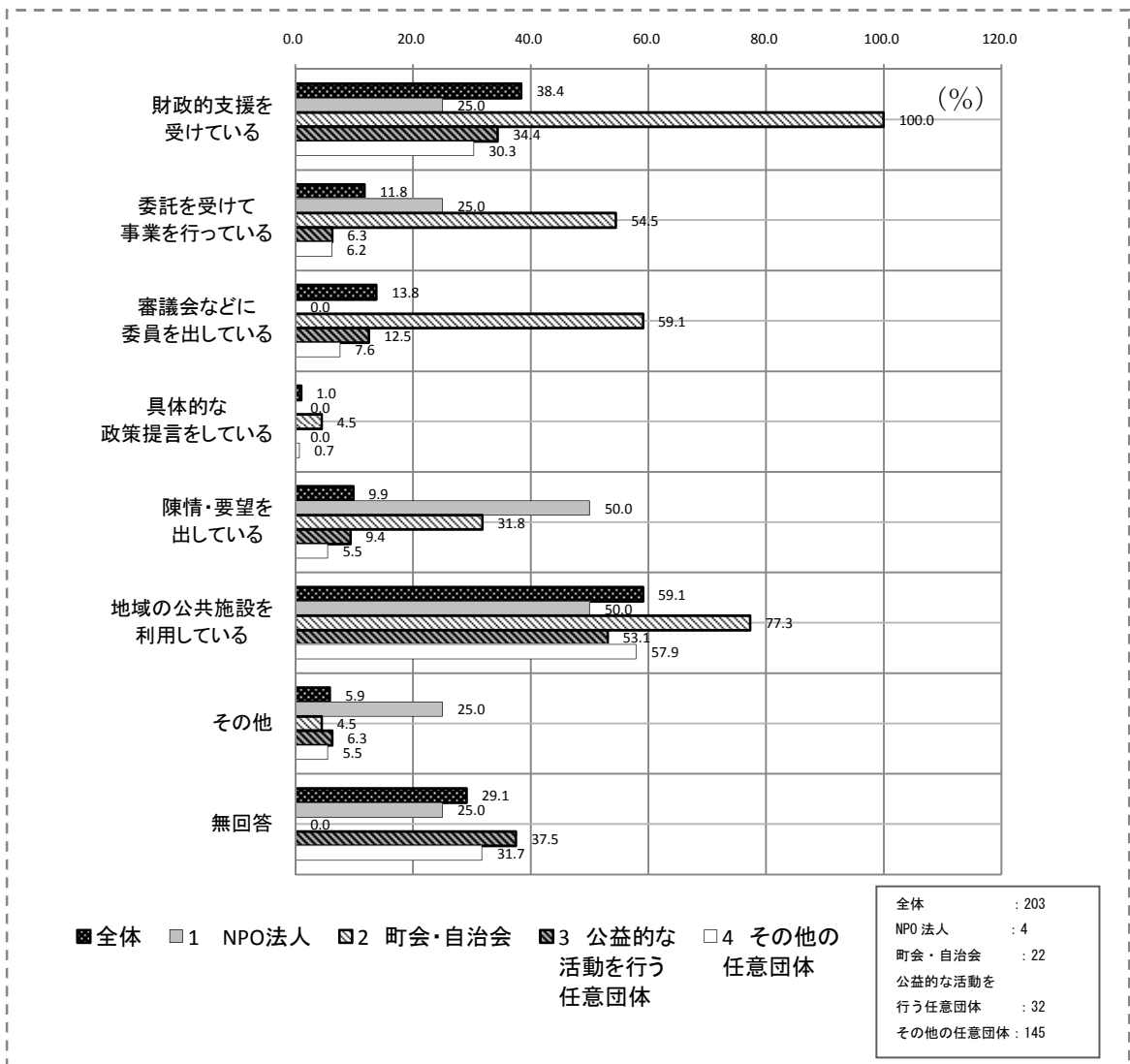
問10 【問9で1～3とお答えの方に】

あなたの団体と福生市との具体的な関係についてご記入ください。  
(複数回答)

全体 : 197  
NPO法人 : 7  
町会・自治会 : 27  
公益的な活動を行う任意団体 : 70  
その他の任意団体 : 93



【前回調査】



全体では、「地域の公共施設を利用している」が最も多く、152 団体 77.2%となっており、続いて「財政的支援を受けている」が 100 団体 50.8%、「委託を受けて事業を行っている」が 34 団体 17.3%の順になっている。

団体の種類別に見ると、NPO 法人では、「財政的支援を受けている」と「委託を受けて事業を行っている」がともに 42.9%で最も多くなっている。

町会・自治会では、「財政的支援を受けている」が最も高く（100%）、他の項目を大きく上回っている。

公益的な活動を行う任意団体では、「地域の公共施設を利用している」が 72.9%で最も多く、「財政的支援を受けている」（51.4%）が続いている。

その他の任意団体は、「地域の公共施設を利用している」が際立って多く 89.2%、続いて「財政的支援を受けている」が 36.6%となっている。

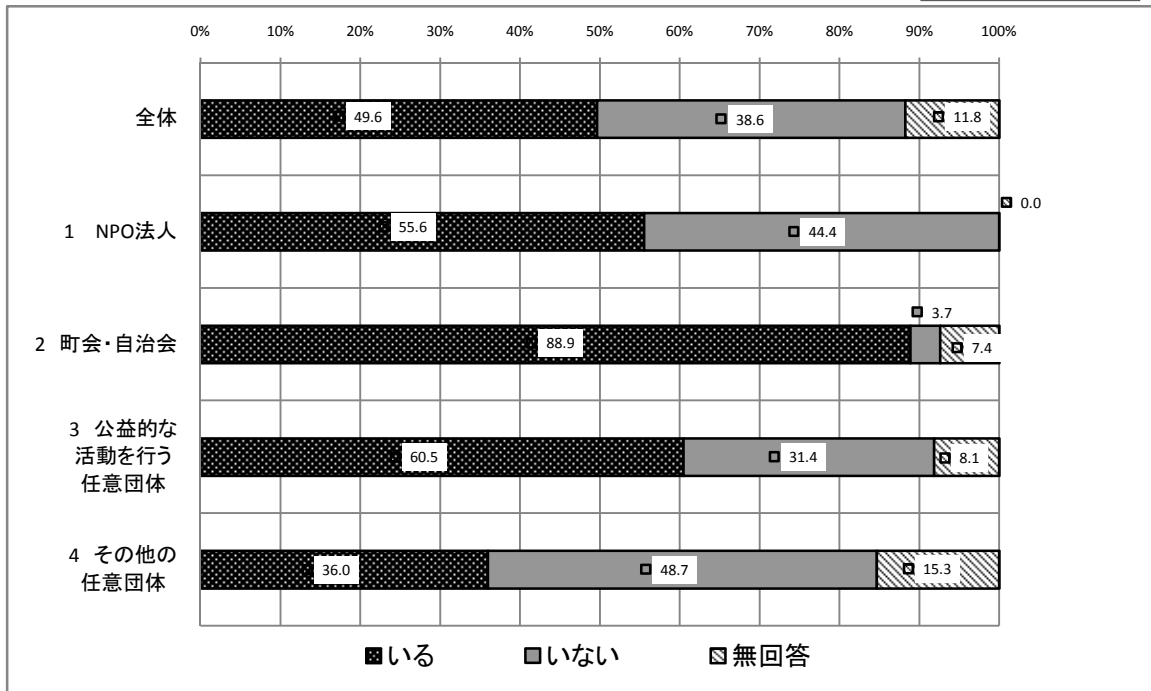
《前回調査との比較》

「地域の公共施設を利用している」（59.1%→77.2%）と「財政的支援を受けている」（38.4%→50.8%）は、前回調査でも高い割合を占めているが、2項目ともポイントを伸ばしている。

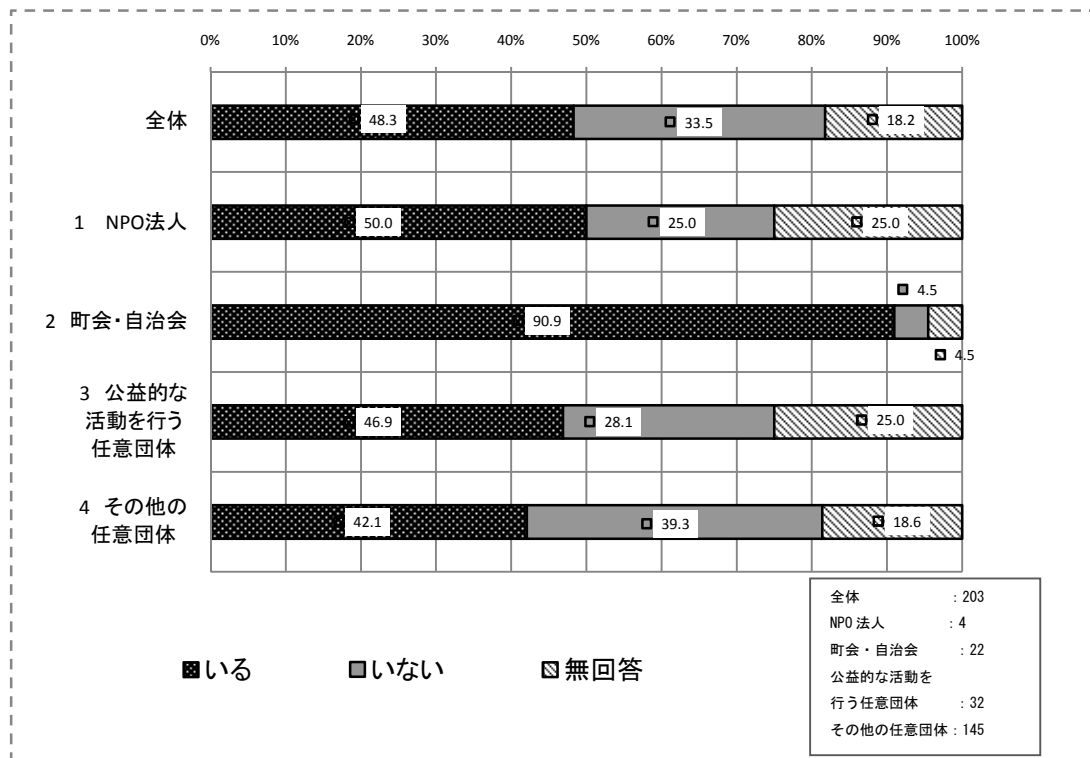
## (2) 市との協働の有無

問 1 1 あなたの団体は、福生市と協働して事業を行っていますか。  
(○は1つ)

全体 : 272  
NPO法人 : 9  
町会・自治会 : 27  
公益的な活動を行う任意団体 : 86  
その他の任意団体 : 150



### 【前回調査】



福生市との協働の有無については、全体では、「協働を行っている」が135団体49.6%となっており、約半数の団体が協働をしていると回答している。

団体の種類別に見ると、NPO 法人、町会・自治会、公益的な活動を行う任意団体では、「協働を行っている」が上回っている。それに対し、その他の任意団体では、「協働を行っていない」(48.7%)、「協働を行っている」(36.0%)となっている。

#### 《前回調査との比較》

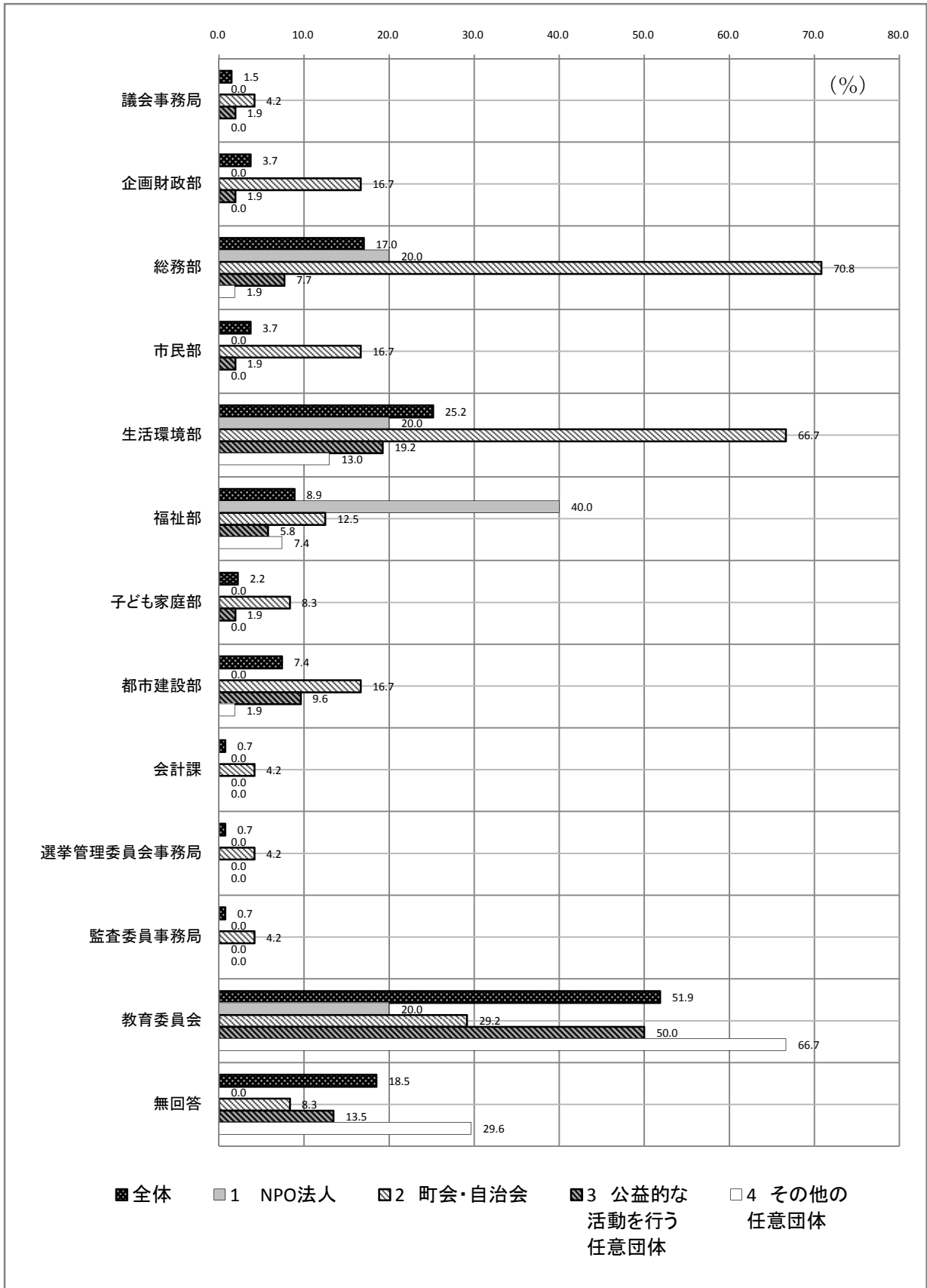
その他の任意団体では、「協働を行っていない」(48.7%)が「協働を行っている」(36.0%)を上回っており、前回とは逆転している。(前回「協働を行っている」42.1%、「協働を行っていない」39.3%)

(2) - 1 協働の相手

問12 【問11で「いる」とお答えの方に】

あなたの団体が協働している事業をご記入ください。(自由記述)

全体 : 135  
 NPO法人 : 5  
 町会・自治会 : 24  
 公益的な活動を行う任意団体 : 52  
 その他の任意団体 : 54



協働の相手（福生市の部署）について、全体では、「教育委員会」が70団体51.9%で最も多く、「生活環境部」（34団体25.2%）、「総務部」（23団体17.0%）の順になっている。

団体の種類別に見ると、NPO法人では、「福祉部」が最も多く40.0%となっており、「総務部」「生活環境部」「教育委員会」がそれぞれ20.0%となっている。

町会・自治会では、「総務部」が70.8%と最も多く、続いて「生活環境部」が66.7%でこの2つの部署が他の部署を大きく上回る。

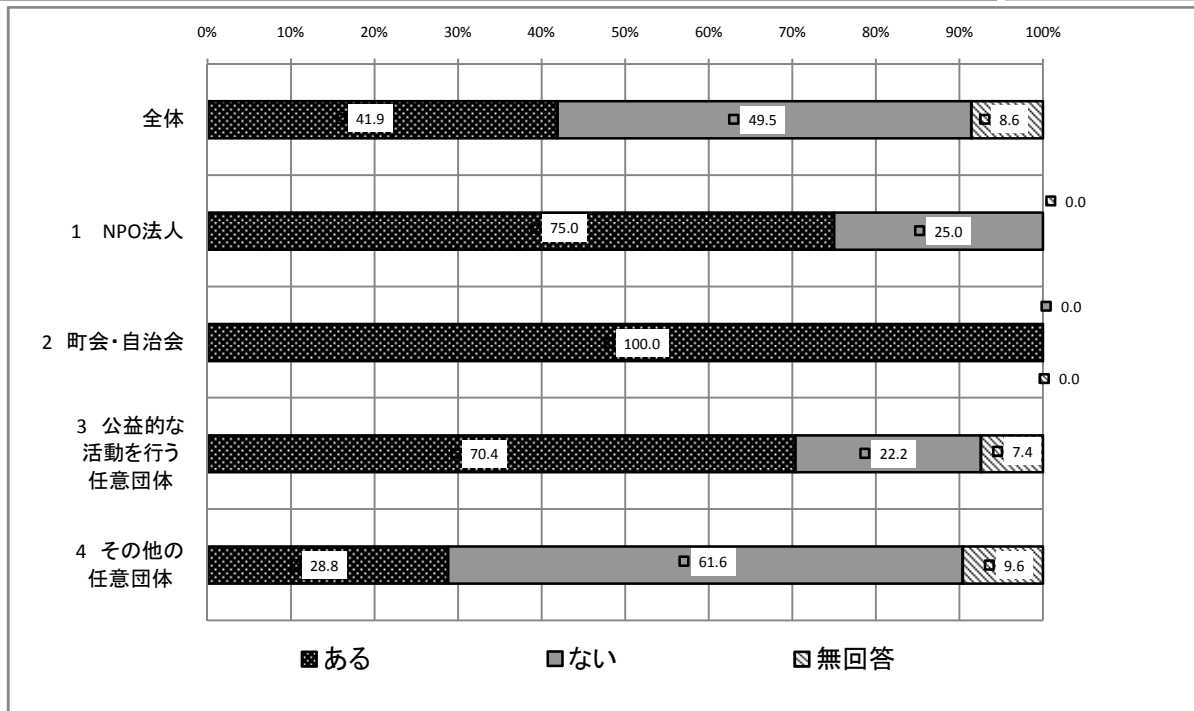
公益的な活動を行う任意団体、その他の任意団体では、「教育委員会」が最も多く（公益的な活動を行う任意団体50.0%、その他の任意団体66.7%）、他の部署を大きく上回っている。続いて、「生活環境部」（公益的な活動を行う任意団体19.2%、その他の任意団体13.0%）の順になっている。

## （２）－２ 市との協働希望の有無

問13 【問11で「いない」とお答えの方に】

あなたの団体では、福生市と協働する希望はありますか。（○は1つ）

全体 : 105  
 NPO法人 : 4  
 町会・自治会 : 1  
 公益的な活動を行う任意団体 : 27  
 その他の任意団体 : 73



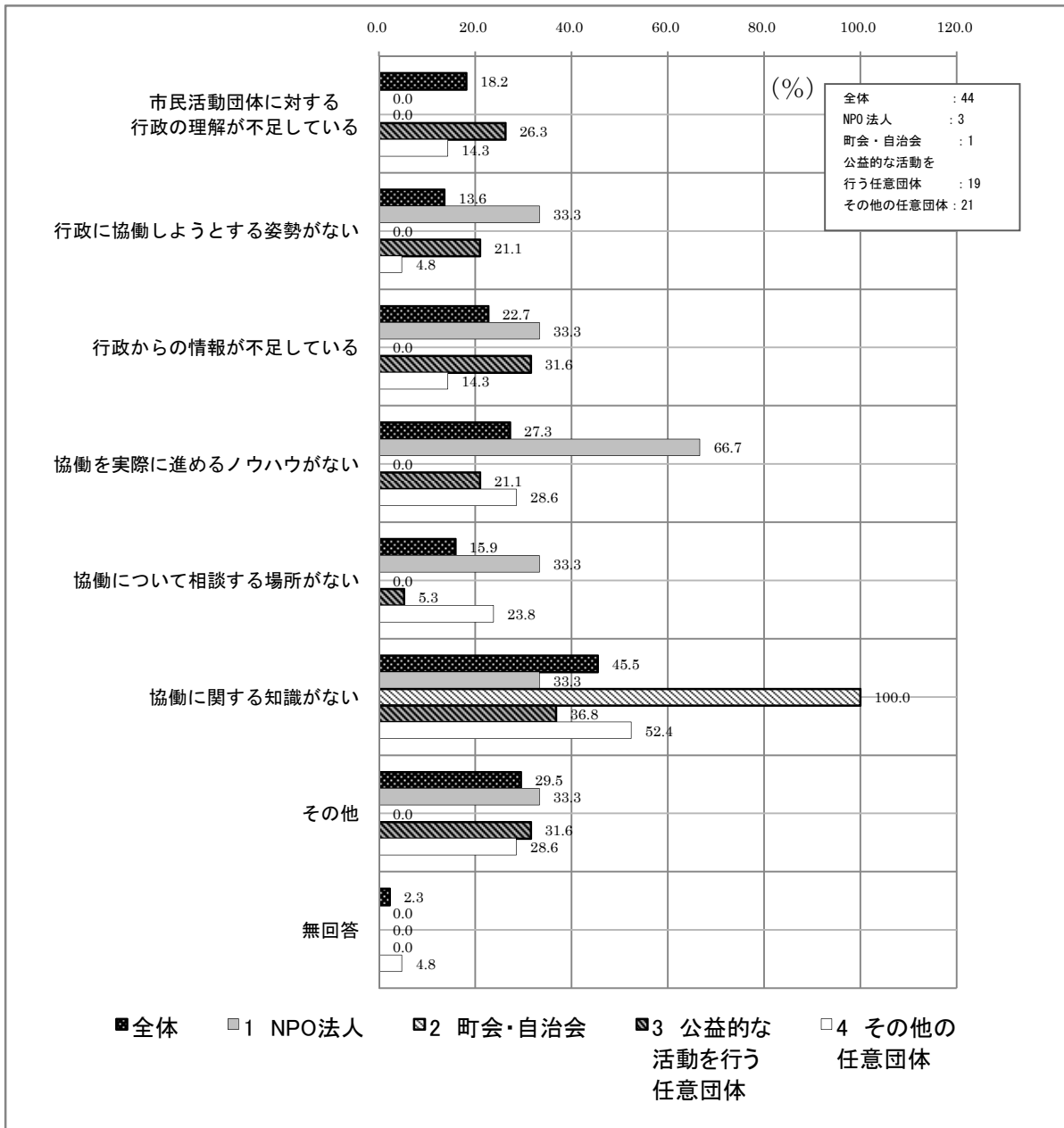
市との協働希望の有無について、全体では、現在市と協働を行っていない団体のうち、「協働の希望がない」団体が52団体49.5%と、「協働の希望がある」（44団体41.9%）を上回った。

団体の種類別に見ると、NPO法人、町会・自治会、公益的な活動を行う任意団体では、「協働の希望がある」が「ない」を上回っているが、その他の任意団体では、逆転し「協働の希望がない」が上回る結果となった。

(2) - 3 協働を行うのに妨げとなっている理由

問14-1 【問13で「協働の希望がある」とお答えの方に】

あなたの団体が福生市との協働をするにあたって、妨げとなっている理由についておたずねします。(複数回答)



※ その他（一部抜粋）

- ・現状の活動で余裕がない。
- ・担当課は決断をしない。

協働の希望がある団体のうち、市と協働するにあたって妨げとなっている理由について、全体では、「協働に関する知識がない」を挙げた団体（20 団体 45.5%）が最も多くなっており、続いて「協働を実際に進めるノウハウがない」（12 団体 27.3%）、「行政からの情報が不足している」（10 団体 22.7%）の順になっている。

## (2) - 4 市との協働を希望しない理由

問14-2 【問13で「協働の希望がない」とお答えの方に】

福生市との協働を希望しない理由についてご記入ください。(自由記述)

※主なものを抜粋し、同趣旨のものはまとめるなど整理しています。

### <NPO 法人>

- ・現時点で法人における活動の方向性が具体的に定まっていないため。

### <公益的な活動を行う任意団体>

- ・大きな団体ではない。(2)
- ・現状以上の活動は難しい。(2)
- ・協働するような活動ではない。
- ・個人的にお手伝いをしているので、福生市と協働するほど活動はしていない。

### <その他の任意団体>

- ・活動の内容が協働にそぐわないと考えるから。(6)
- ・会員数が少ない。(4)
- ・高齢のため。(4)
- ・会員同士の交流が目的のため。(3)
- ・何ができるかよく分からないので。(3)
- ・協働の意味がよく分からない。
- ・現状の活動で忙しい。
- ・会員がそれぞれ団体以外の活動で市と協働しているので、団体としてはない。
- ・協働する理由が特にならない。
- ・現在、活動が不定期なため。
- ・今は自分たちの学習を進めていく段階であるから。
- ・会員の負担が多くならないため。
- ・興味を持ってくれる福生市民との交流は希望するが「福生市」とは特に希望しない。もちろん団体が何かの役に立つのならば協力する。



### (3) 協働を望む事業・事業形態

#### ①協働を望む事業

問15-1 福生市と協働事業を行う場合に、どのような事業を実施したいですか。  
(自由記述)

※主なものを抜粋し、同趣旨のものはまとめるなど整理しています。

#### <NPO 法人>

- ・災害時の地域安全活動
- ・子育て支援
- ・市民総合体育大会、駅伝大会、各種スポーツ大会、上部団体への選手派遣及び役員派遣、スポーツ情報誌の発行、体育館施設の管理運営、スポーツ指導者の育成
- ・就労体験、就労研修などの機会を提供
- ・福生市、横田基地、当NPOで連携し、海外へ貨物機で車椅子を大量送付。
- ・市からの提案があれば何にでも取り組みたい。

#### <町会・自治会>

- ・防災事業 (4)
- ・環境・衛生事業 (3)
- ・会への加入促進 (2)
- ・地域の活性化事業 (2)
- ・地域の安全事業 (防犯・交通など)
- ・他団体 (PTA・学校など) との連携の強化 (3)
- ・地域内における現状に即した新しい町会活動 (運営手法) の研修会 (リーダーの発掘)

#### <公益的な活動を行う任意団体>

- ・団体の活動を活かした講座、教室、講演会 (12)
- ・団体の活動を活かした市民の健康増進 (5)
- ・学校教育 (クラブ活動、課外授業など) の中に団体の活動を取り入れる。 (4)
- ・団体の活動を活かした青少年育成 (3)
- ・高齢者福祉について (3)
- ・安全安心まちづくり (防災、防犯、学校連携) (3)
- ・行事などへの参加 (演奏など) (2)
- ・出前講座の利用 (2)
- ・(精神) 障害者の就労支援センターの開設、運営
- ・広報誌等の市内全戸配布作業他、授産事業として取り組めるもの
- ・インターナショナルマーケット (在住外国人事業提案、支援及び在住外国人の支援推進)
- ・Fussa Tour (多様な顔を持つ福生を Property として活用)
- ・国際交流イベントの共催、ホームステイの受け入れ
- ・玉川上水遊歩道の整備 (可能な所から実施)、上水沿い遊歩道用地の実地調査、都への整備要望運動

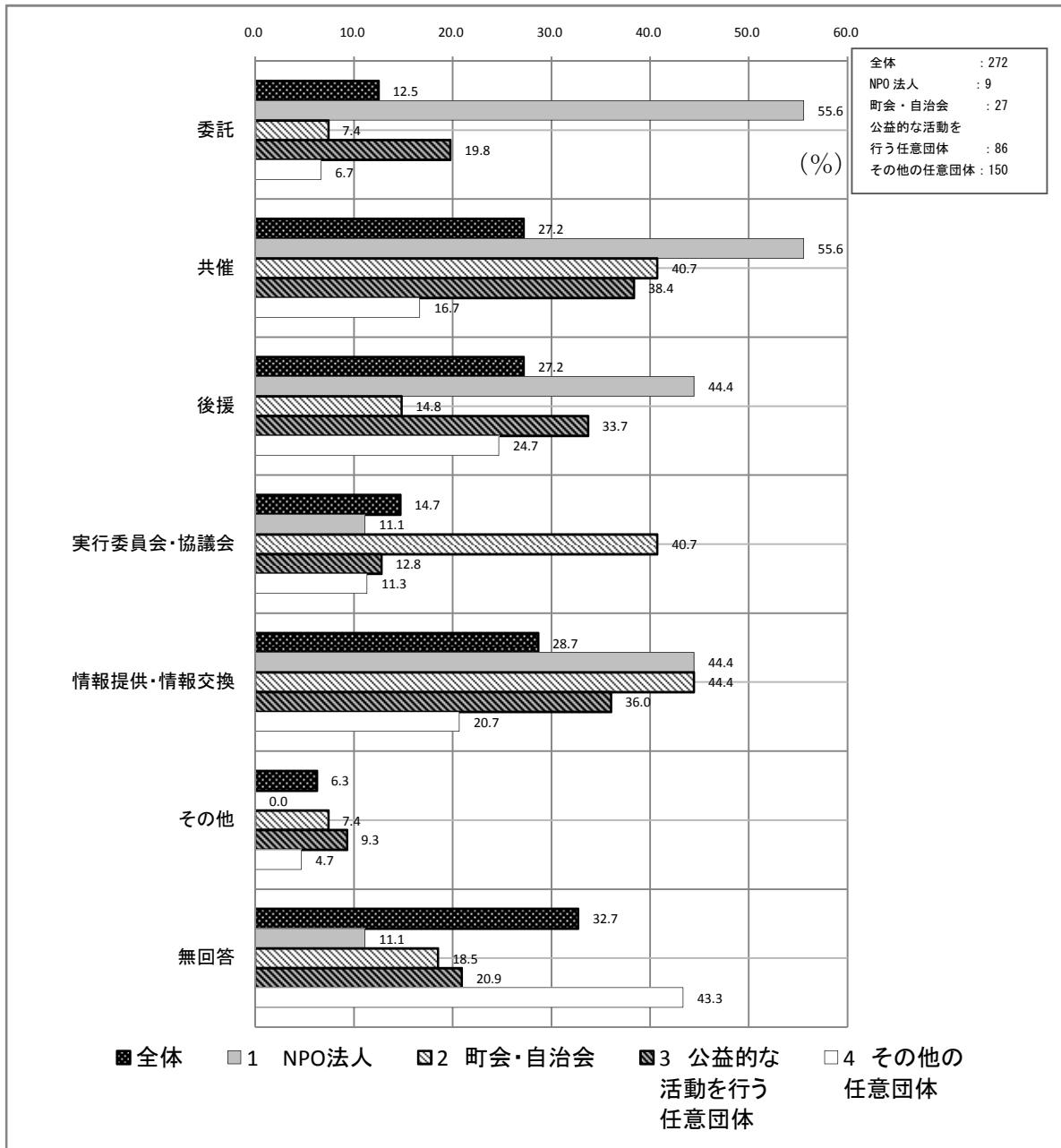
- ・市が行うべきサービスで我々が担っている部分を協働と位置づけたい。
- ・協働推進条例の制定
- ・音楽療法を通じた音楽活動に協力してほしい。
- ・企画からの参画及び人的支援
- ・地区活動の活性化につながる定期的な活動
- ・公園、道路清掃
- ・写真情報の提供、協力
- ・相談事業
- ・災害発生時に即応できる環境の構築。無線通信拠点の整備
- ・行政発行資料の点字化
- ・福生市による口腔ガン無料検診の実現
- ・母子家庭の子供たちの交流、親睦会
- ・幼児が参加できるイベント、また、保育付きで保護者が安心して参加できるイベント
- ・萌芽

#### <その他の任意団体>

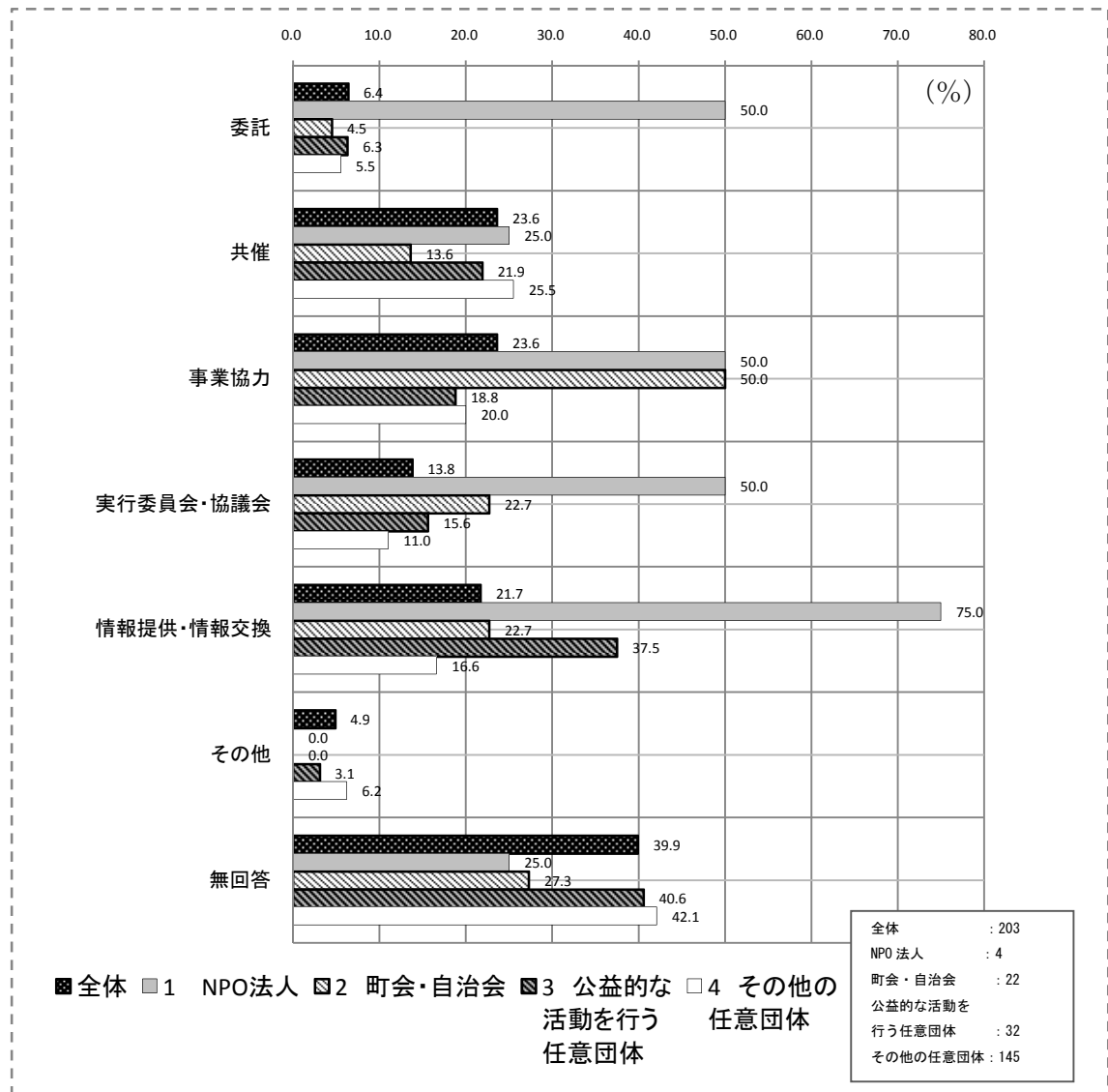
- ・市の行事に参加（11）
- ・団体の活動を活かした講座、教室、講演会（8）
- ・市民の健康増進（5）
- ・イベントの企画（5）
- ・活動の普及・発表（5）
- ・ボランティアとしての参加（4）
- ・郷土芸能・伝統の普及（2）
- ・学校教育（授業、クラブ活動、課外授業など）の中に団体の活動を取り入れる。（2）
- ・教育振興活動（2）
- ・安全安心まちづくり（防災・防犯など）
- ・大会の開催
- ・清掃活動

②望ましい事業形態

問15-2 福生市と協働事業を行う場合、どのような事業形態が望ましいと思いますか。  
(複数回答)



【前回調査】



望ましい協働事業の形態について、全体では「情報提供・情報交換」が78団体28.7%で最も多く、続いて「共催」と「後援」がともに74団体27.2%となっている。

団体の種類別に見ると、NPO法人では、「委託」と「共催」がともに55.6%で最も多い。

町会・自治会では、「情報提供・情報交換」が44.4%で最も多く、「共催」と「実行委員会・協議会」が各40.7%で続いている。

公益的な活動を行う任意団体では、「共催」が38.4%、「情報提供・情報交換」が36.0%の順になっている。

その他の任意団体では、「情報提供・情報交換」(20.7%)が最も多く、「共催」(16.7%)が続いている。

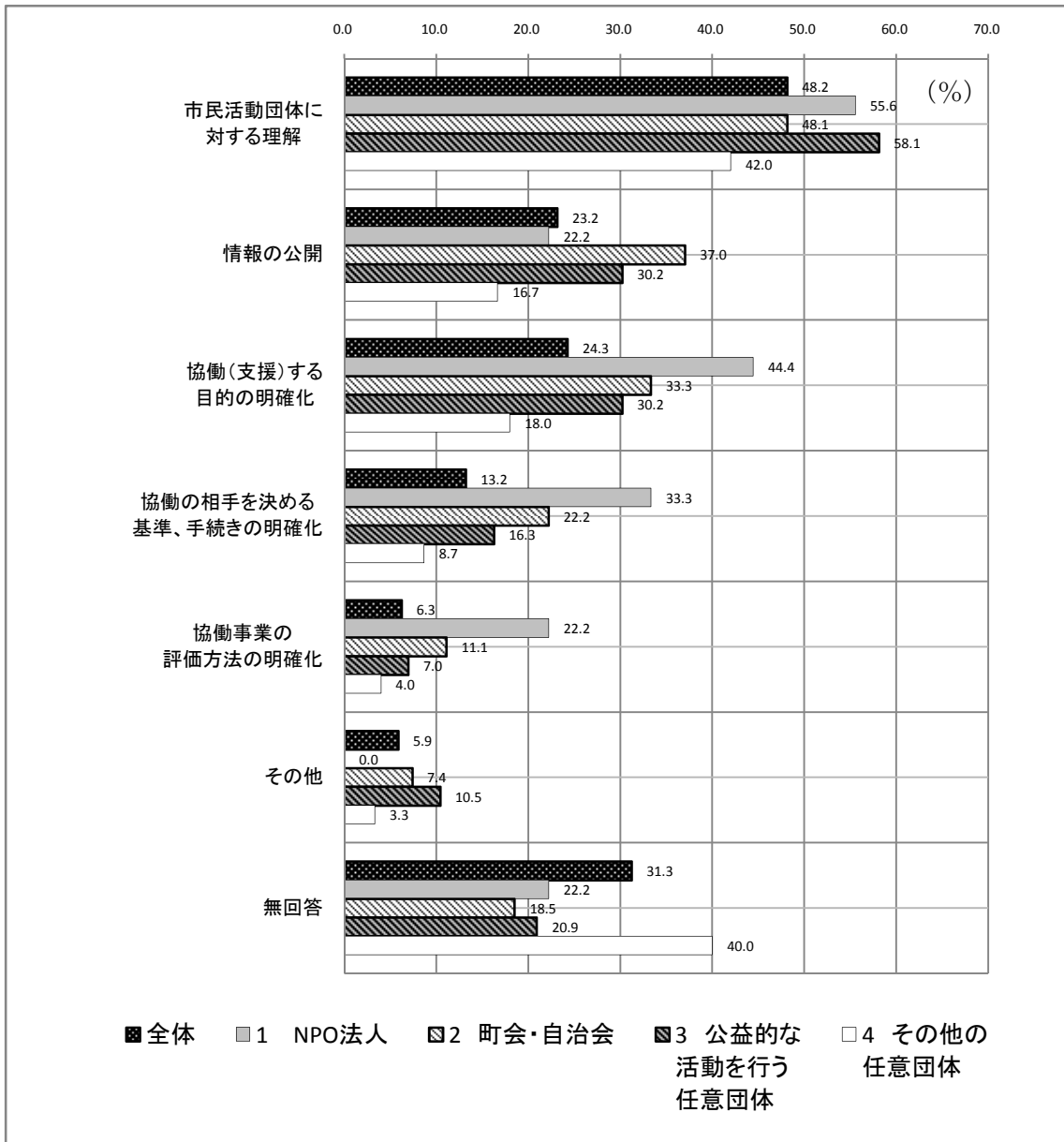
◀前回調査との比較▶

前回の調査では、「共催」「事業協力」が23.6%で最も多く、「情報提供・情報交換」が21.7%で続き、今回も同様の結果となった。

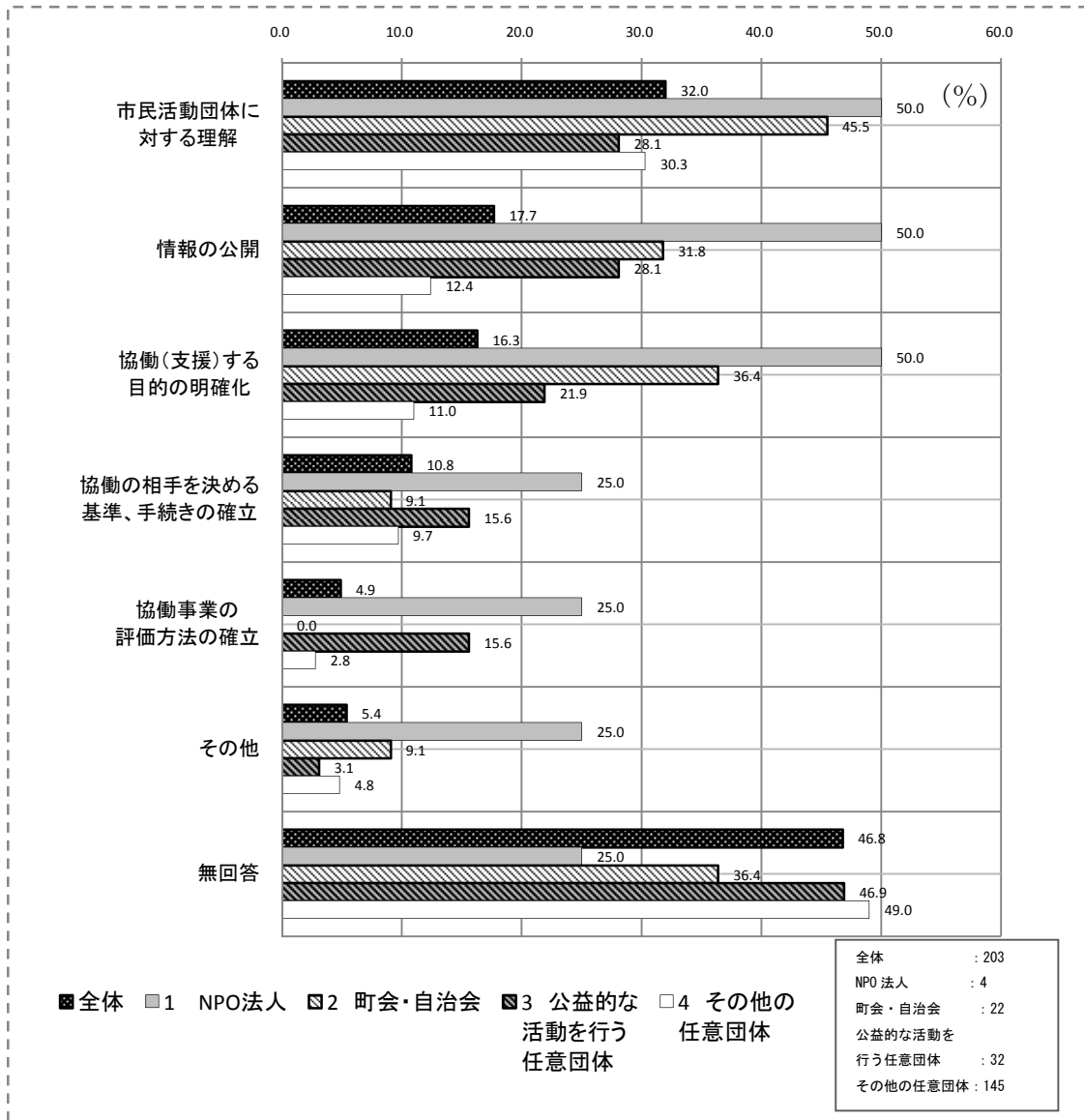
(4) 協働を進める上で市に望むこと

全体 : 272  
 NPO法人 : 9  
 町会・自治会 : 27  
 公益的な活動を行う任意団体 : 86  
 その他の任意団体 : 150

問16 あなたの団体が協働を進める上で、福生市に望むことおたずねします。  
 (複数回答)



【前回調査】



協働を進める上で福生市に望むことについて、全体では、「市民活動団体に対する理解」が131団体48.2%で最も多く、続いて「協働(支援)する目的の明確化」が66団体24.3%、「情報の公開」が63団体23.2%となっている。

団体の種類別に見ると、すべての団体で「市民活動団体に対する理解」が最も多い項目となっており(NPO法人 55.6%、町会・自治会 48.1%、公益的な活動を行う任意団体 58.1%、その他の任意団体 42.0%)、NPO法人では「協働(支援)する目的の明確化」(44.4%)、町会・自治会では「情報公開」(37.0%)、公益的な活動を行う任意団体では「情報の公開」と「協働(支援)する目的の明確化」(ともに30.2%)、その他の任意団体では「協働(支援)する目的の明確化」(18.0%)が続いている。

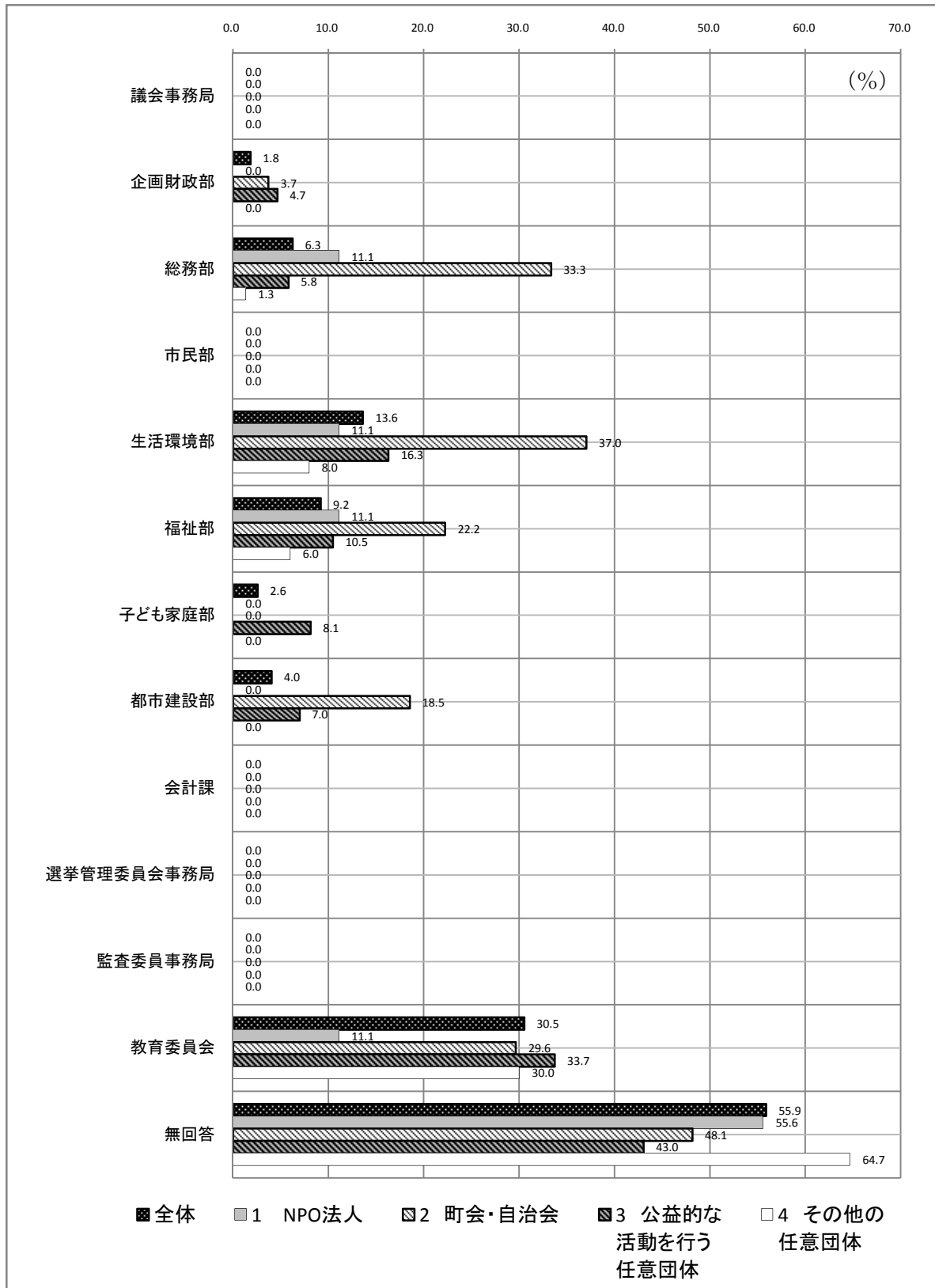
◀前回調査との比較▶

前回も「市民活動団体に対する理解」が最も多くなっており(32.0%)、ほぼ同様の結果となっている。

(5) 協働を希望する部署

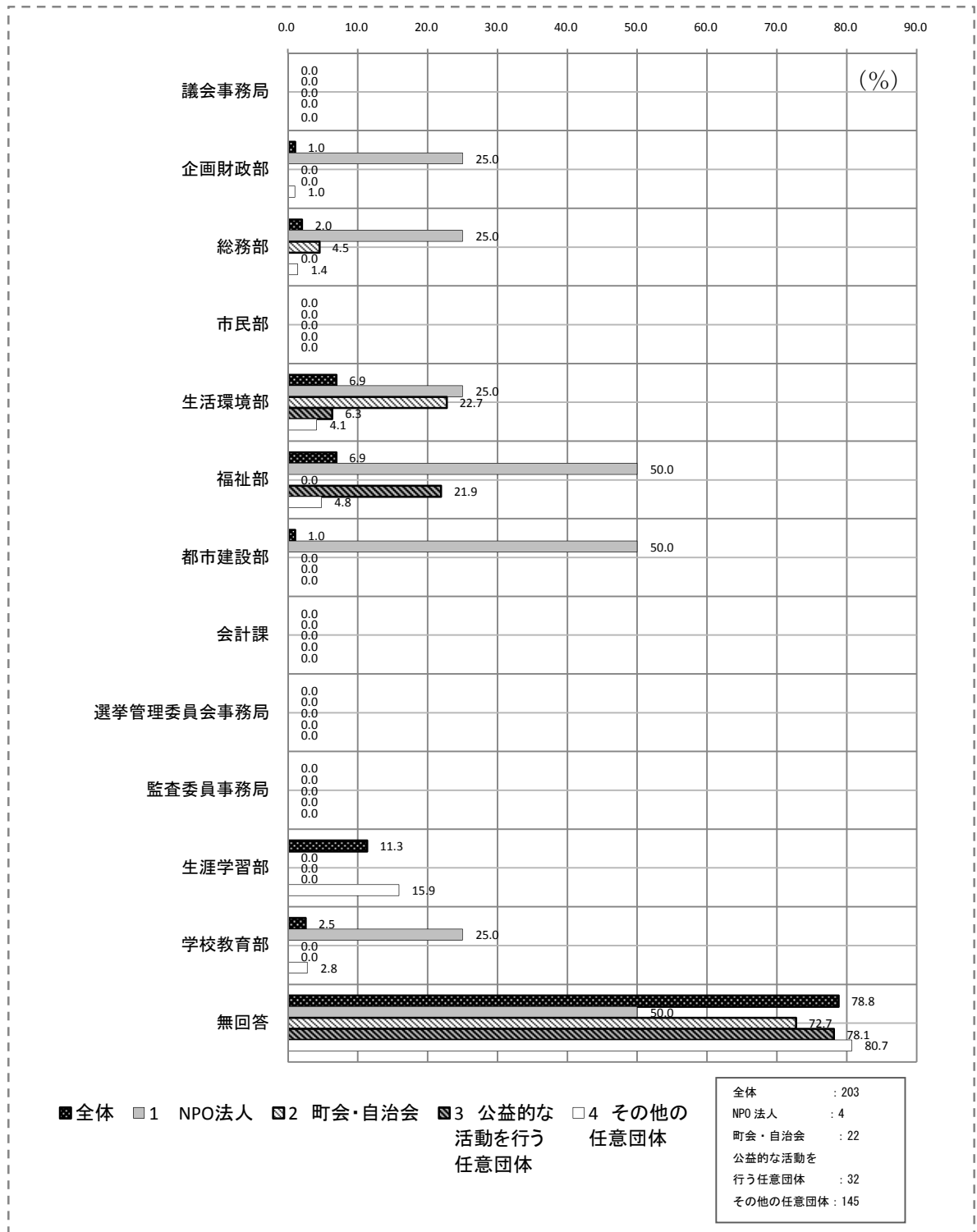
問16-2 今後、協働を希望する福生市の部署をご記入ください。  
(自由記述)

全体 : 272  
NPO法人 : 9  
町会・自治会 : 27  
公益的な活動を行う任意団体 : 86  
その他の任意団体 : 150



※半数以上が無回答

【前回調査】





協働を希望する部署について、全体では、「教育委員会」が 83 団体 30.5%で最も多く、続いて「生活環境部」が 37 団体 13.6%、「福祉部」が 25 団体 9.2%となっている。前回の調査でも、この3つの部署が上位になっているが、「生活環境部」が 6.9%から 13.6%へとポイントを伸ばしている。

団体別に見ると、NPO 法人では、「総務部」「生活環境部」「福祉部」「教育委員会」がそれぞれ 11.1%となっている。

町会・自治会では、「生活環境部」が 37.0%で最も多く、「総務部」が 33.3%、「教育委員会」29.6%の順で続いている。

公益的な活動を行う任意団体とその他の任意団体では、「教育委員会」が際立って多くなっており（公益的な活動を行う任意団体 33.7%、その他の任意団体 30.0%）、続いて「生活環境部」（公益的な活動を行う任意団体 16.3%、その他の任意団体 8.0%）となっている。

#### 《前回調査との比較》

前回の調査でも、この3つの部署が上位になっているが、「生活環境部」が 6.9%から 13.6%へとポイントを伸ばしている。

## (6) 協働のメリット、デメリット、課題

問17 あなたの団体が福生市と協働した時に、期待されるメリット、心配されるデメリットや課題についておたずねします。(自由記述)

※主なものを抜粋し、同趣旨のものはまとめるなど整理しています。

### ①メリット

#### <NPO 法人 >

- ・すでに福生市と協働しており、働く者全員が襟を正して事業が行えるメリットがある。
- ・財政支援を受けられる可能性がある。
- ・避難誘導標識設置事業について、所定の資金を手当てできない市にかわって、会が企業や団体の協賛金により、官民協働として進めることができる。
- ・会と福生市の社会貢献、国際親善等の宣伝、これからの日米の新しい形の提起、それとともに、内外に広く大きく公布できる点。
- ・加盟団体に有能な人材を多く有しているので、種々のスポーツ事業について即対応ができる。48年間の実績を活かし、行政との協働事業については透明性の高い事業ができる。
- ・市内のみならず西多摩地区をカバーできるような若年者の就労支援が可能となる。

#### <町会・自治会>

- ・従来の町会活動から協働による活動が地域全体に定着した時、より新しい町会事業として期待できる。(2)
- ・色々と相談にのってくれること。補助金等資金面での援助が受けられること。(2)
- ・協働により事業が充実し、活動への参加が増加する事が期待できる。(2)
- ・一つの協働活動の中で、行政の他の部署との関係が発生した場合の連携がとりやすい。
- ・情報の伝達、会員に伝わりやすくなる。
- ・福生市民としての意識向上。

#### <公益的な活動を行う任意団体>

- ・活動を広く市民に普及・啓発できる。(6)
- ・情報の提供が受けられる。(5)
- ・活動の場の確保 (4)
- ・財政面 (4)
- ・出前講座 (3)
- ・安定した事業展開が可能であること。(2)
- ・対外的な信用度が得られる。市民に受け入れられやすい。(2)
- ・講座・教室・講演会などに、団体の活動を活かすことができる。(2)
- ・高齢者の生活環境が良い方向に向かう。高齢者の生活が豊かになる。
- ・団体の活動を通して、小学生の健全育成ができ、高齢化した指導者の生きがいづくりにもつながる。
- ・運営がスムーズとなり、経年的な内容の充実をはかることができる。
- ・市の会議室、公園などを運営や行事開催に利用できる。

- ・指導者不足の解消。
- ・サークル活動の向上。
- ・活動で培われたノウハウとブレーンを市民に生かすことができる。
- ・市民、町会・自治会等と消防署の間の調整が効率良く連携が図れる。
- ・視覚障害者にも、一般人と同じように配布資料が理解されること。
- ・写真資源の有効利用
- ・知識の獲得が容易。
- ・対象としている視覚障害者の自立と完全な社会参加が促進される。

#### <その他の任意団体>

- ・活動を広く市民に普及・啓発できる。(14)
- ・他の活動団体の様子がわかる。(4)
- ・団体の活動の輪が広がる。(4)
- ・活動発表の場ができ、活動の励みになる。(4)
- ・市民の健康増進に、団体の活動を活かすことができる。(4)
- ・支援が得られる。(2)
- ・団体の活動が地域の活性化に向いている。(2)
- ・情報やアドバイスを受けられる。(2)
- ・市に対する理解が深まる。
- ・有識者の話が聞ける。
- ・市民の持っているノウハウと行政のノウハウ、情報とがマッチすれば、よりすぐれた文化、イベントを創り出すことができる。
- ・地域の美化
- ・地域との交流が深められる。
- ・地域の安全、高齢者の安全確保ができる。

## ②デメリット

### <NPO 法人>

- ・行政主導で、下請け業務になりがち。(2)
- ・財政面で常勤の従事者が配置できない。理事を中心に運営しているので情報に若干の不足がある。
- ・補助金をいただいているため、利用料金の変更ができないこと。

### <町会・自治会>

- ・活動するには、資金問題が出てくるが、町会には余裕がない。市からの補助も難しいと思われ、アイデア倒れに終わるのでは。
- ・会員数が非常に少なく、役員の負担が大きくなりすぎる。
- ・協働活動の提起による諸問題について理解が得られない会員の離反（脱会）が起こる可能性がある。
- ・個人情報流出
- ・上意下達の考えがモチベーションを弱める。

### <公益的な活動を行う任意団体>

- ・会員の負担が増える。(5)
- ・自由な活動ができなくなる。(3)
- ・活動が忙しくなり、現在の事業ができなくなる。(2)
- ・事務量の増加 (2)
- ・団体への負荷の増加 (2)
- ・メンバーがそれぞれ子育て中なので、協力するには限度がある。
- ・会議等の参加
- ・活動の場が増えてもついていけない、人手がない。
- ・事故が起こった時の対策。
- ・新規事業に踏み出す際のフットワーク。

### <その他の任意団体>

- ・活動が忙しくなり、現在の事業ができなくなる。(3)
- ・団体への負荷の増加 (2)
- ・会員の負担が増える。(2)
- ・高齢者のため、運営等が難しい。(2)
- ・自由な活動ができなくなる。(2)
- ・財政面での負担が増える。
- ・お互い依存する形になってしまったら創造性、発展性が失われてしまう。
- ・会員全員に協働の同意を得られるかわからない。
- ・人数が少ない。
- ・複数の団体の集まりのため。
- ・著作権の放棄

### ③課題

#### <NPO 法人>

- ・今後の団体の運営については、協働のまちづくりを実施していく上で、市からの委託事業を増やし、さらに組織の強化を図っていく必要がある。
- ・会で計画している事業が実現可能か。また、可能ならどのような方法があるのか。
- ・補助金なしで事業を行っていきたいと考えるが、自己資金の捻出が難しく、会員増の負担も考えられない。
- ・会が進める防災施設の設置が、新しい有効な提案として公的に認知され、市の具体的な対応が望まれる。

#### <町会・自治会>

- ・異世代別の町会に関わる認識度の把握が不完全。
- ・助成金等に依存しない町会活動の模索。
- ・協働で何かを行う時、町会及び団体での行動に会員はボランティアで参加しているが、行政側の人々は、町会内に居住し町会員であっても、率先して参加しているとは思えない。職員は、出勤・残業等手当がつかなければ出ないということだけでなくボランティアでの参加が共に働くことではないか。
- ・現行活動の主なものが会員相互の親睦及び市の広報・市主催行事への参加である。活動がマンネリ化し、新たな行事の企画を模索中であるが、住民の地域活動への関心の向上をいかに図るか今後の課題と思われる。「市との協働」をどう利用するか、検討の必要がある。
- ・行事の領域が広がっており、町会に対する負担が増してきた。
- ・行政の都合による仕事（作業）量が増える可能性がある事（例えば、チラシ回覧等）
- ・指示だけ出してあとは相手任せでは事業の充実発展は望めない。意欲はよいが指示通達に基づく事業が多くなり、課題が多すぎて相手方が消化不良・取捨選択をするため、統一意思が分散するか成功しないきらいがある。ボランティア活動と町会活動は一線を画すべし。何でも町会にふらないこと。
- ・人材難、資金難、会館問題。

#### <公益的な活動を行う任意団体>

- ・機材・看板等の保管場所がない。(2)
- ・定期的な会合（全体会、理事会 計 20 回／年）の開催場所とそのつど予約確保するのは大変である。
- ・中学校で武道が正課になるそうだが、何とか手伝えないか。
- ・一つの事業を回を重ねていく内にその中で培ったもの、育てたもの、理解したもの、成果等が大切であり、どんな事でも継続していく事がさらに大切だと思う。
- ・運営面での費用。
- ・健康づくり、予防事業に理解度が低い。
- ・会員全員が福生市民というわけではなく、全ての要求に応じられるとは限らない。災害が起きたような場合に訓練時と同じレベルの体制を確保することは大きな課題である。法的な制約（平時、他人の依頼による通信の禁止）の下での活動。

- ・各課が別々に行っている活動を目的に応じて体系的に総合的に実施する事によって活動を活性化させることができる。縦割り意識から脱却するよう希望する。
- ・協働についてもっと具体的に身近に感じるように知りたいし、互いが利用し、されたい。
- ・教育委員会の積極的な取り組み。
- ・団体の特性上、交流する機会が少ない。転勤があるため、継続することが難しい。
- ・経費をかけずに、満足できる手法もあるのではないか。自分の問題として、考えてもらいたい。
- ・広域からの要望があった時、福生市内という限定の活動に留まることが可能かどうか？またノウハウ、ブレーンの押し付け（余計なお世話）にならないか？
- ・参加できない高齢者の人たちに生活のハリをもってもらうために今後どのようにしていくか考えていきたい。
- ・市との協働の場合、会の方針通り動けるかどうか（調整が必要）。
- ・指導運営スタッフの確保。団体の持っている指導者訓練体系をどれだけ活かせるか。
- ・私たちの作業場はゴミの山が出るが、それに対して町の人が便乗してゴミを捨てることが我慢ならない。
- ・私たちの目的は青少年の育成にあり、市と協働することにより、その目的を共有する事は理解できるため、進めたいと思うが、私たち指導者は全て無給のボランティアであり、仕事の合間を調整しての活動のため、協働により多くの時間を割かれると、本来少年たちに割くべき時間が削減され、本末転倒とならないように進めたい。
- ・事業（教室）の会場が問題。1ヶ所で事業をやっていると交通手段が問題になって来ると思う。
- ・若いスタッフの確保。
- ・職員の余計なことをやらされているというネガティブな考え方を止め、従来からやらなければならないことであり、時代の移り変わりを敏感に察知しポジティブに効率よい対応ができる職員の意識改革が必要。
- ・人材の確保、財源の確保、目的の明確化
- ・人手不足をどう考えるか。
- ・行政が玉川上水遊歩道が市内で欠落している事実を認識し、欠落部分を整備することが福生市の将来にとっていかに重要な施策であるかを認識すること。
- ・福生市民以外の利用者への対応。

#### <その他の任意団体>

- ・公共施設の予約方法について（2）
- ・公共施設の設備について
- ・活動の運営にあたり、特定の人に負担が集中してしまうのは避けられず、活動を活性化させようとすればするほど、差が開いてしまうので、何もかも自分達でやってしまおうとせず、時には外部から講師や専門スタッフをよび、なるべく会員が均等に参加して楽しめるような活動が必要であると考え。
- ・いかにして協働を日常化、増大化するか。
- ・メンバー全員の意識向上。

- ・当団体は新規に立ち上げた団体だが、そうした団体を良く思わない一部の連合会員が、よそ者を入れると良くない等の古い考えをしている。協力してくれる人を受け入れようと気持を大きく持ってほしい。
- ・市の開放事業の一環に団体の活動を取り入れられるなら連盟を通して教えてあげられる人や楽しさを伝えられる人を各団体より順に出す事、団体の練習場所ではなく、あくまで個人が楽しめ、それが団体加入につながるような場所に作っていく努力が必要だと思う。
- ・健康寿命を延ばすためにもぜひ児童から高齢者の方まで体験してもらいたいと考えていますが、施設利用料が高く、個人の負担となるのが問題だと思っています。
- ・高齢化対策の推進 一般生活の安定が必要。
- ・高齢者が運営するのをサポートしながら自分たちで活動する意義を持って生きがいややりがいを持ってもらえるように事業をする。
- ・市内には年間各種団体によるさまざまな大規模行事があるため、これ以上、土日を利用した活動は大人から敬遠されて協力を得られない可能性がある。
- ・市民の創造性、独創性を引き出し、行政のもっているノウハウ、情報力を生かすことにより、従来にない文化的イベントを創造すること。
- ・少人数のグループなので、しかもメンバーが様々な活動を広く行っているので、実際は福生市との協働、つまり市と共に活動を広げるようなことは現状では難しい。

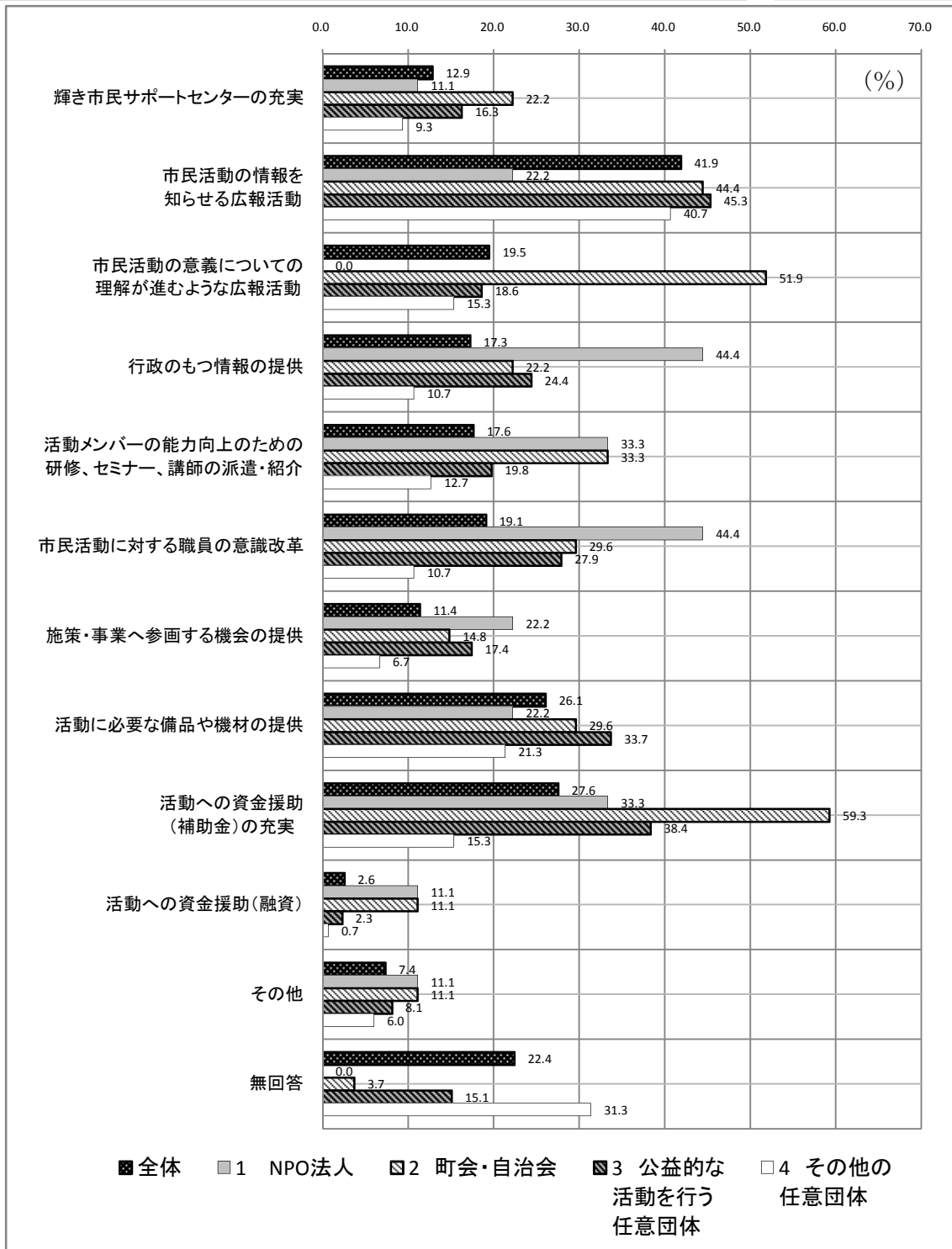




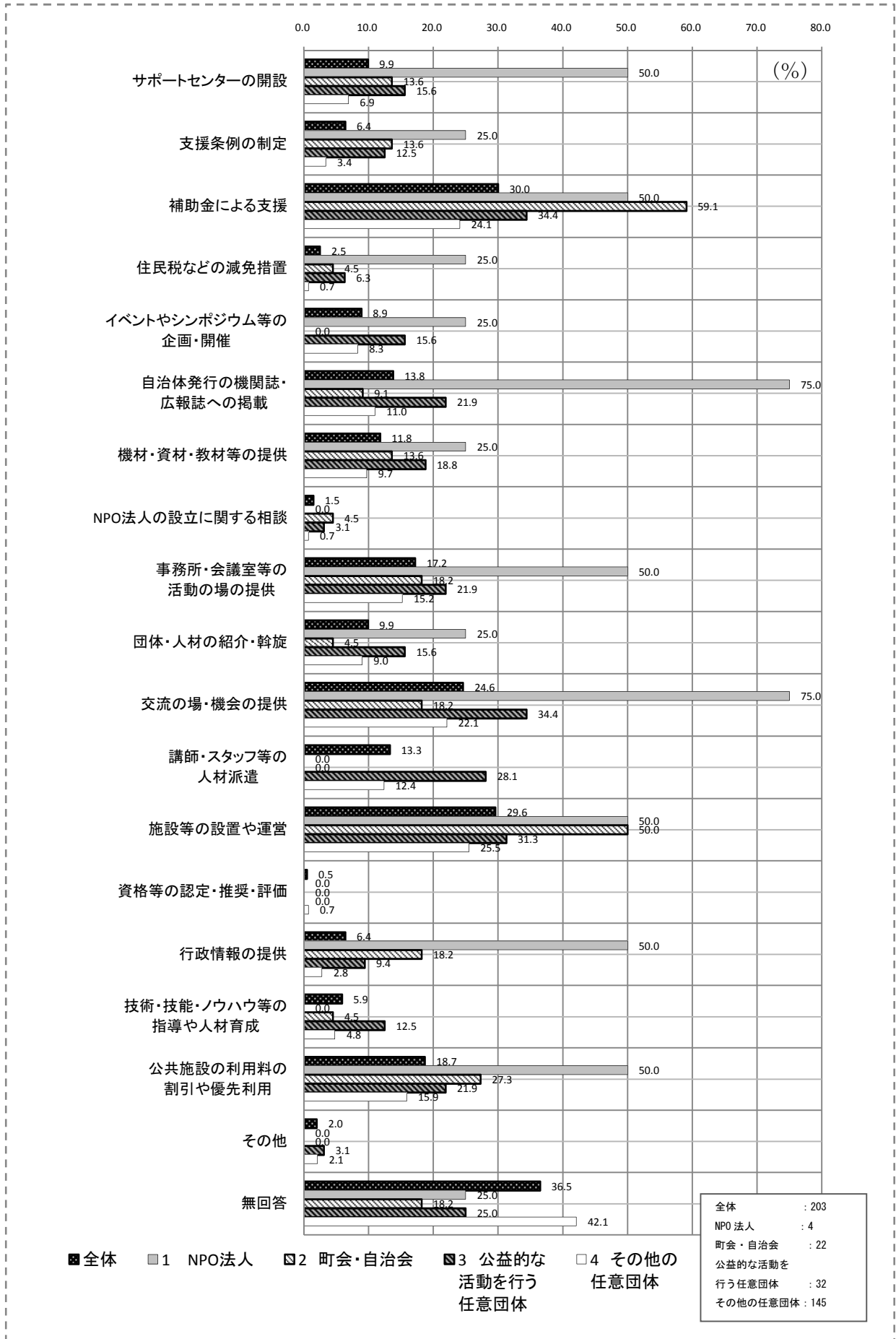
全体 : 272  
 NPO法人 : 9  
 町会・自治会 : 27  
 公益的な活動を行う任意団体 : 86  
 その他の任意団体 : 150

(7) 市に望むこと (支援策)

問 18 あなたの団体が福生市に望むことは何ですか。(複数回答)



【前回調査】



福生市に望むことについて、全体では「市民活動の情報を知らせる広報活動」が 114 団体 41.9%で最も多く、続いて「活動への資金援助（補助金）の充実」が 75 団体 27.6%、「活動に必要な備品や機材の提供」が 71 団体 26.1%となっている。

団体の種類別にみると、NPO 法人では、「行政のもつ情報の提供」と「市民活動に対する職員の意識改革」が 44.4%で最も多く、「活動メンバーの能力向上のための研修、セミナー、講師の派遣・紹介」「活動への資金援助（補助金）の充実」が 33.3%で続いている。

町会・自治会では、「活動への資金援助（補助金）の充実」が 59.3%と最も多くなっており、続いて「市民活動の意義についての理解が進むような広報活動」（51.9%）、「市民活動の情報を知らせる広報活動」（44.4%）の順になっている。

公益的な活動を行う任意団体では、「市民活動の情報を知らせる広報活動」が 45.3%で最も多く、続いて「活動への資金援助（補助金）の充実」が 38.4%、「活動に必要な備品や機材の提供」が 33.7%となっている。

その他の任意団体では、「市民活動の情報を知らせる広報活動」が最も多く 40.7%となっており、続いて「活動に必要な備品や機材の提供」（21.3%）、「市民活動の意義についての理解が進むような広報活動」（15.3%）、「活動への資金援助（補助金）の充実」（15.3%）の順になっている。

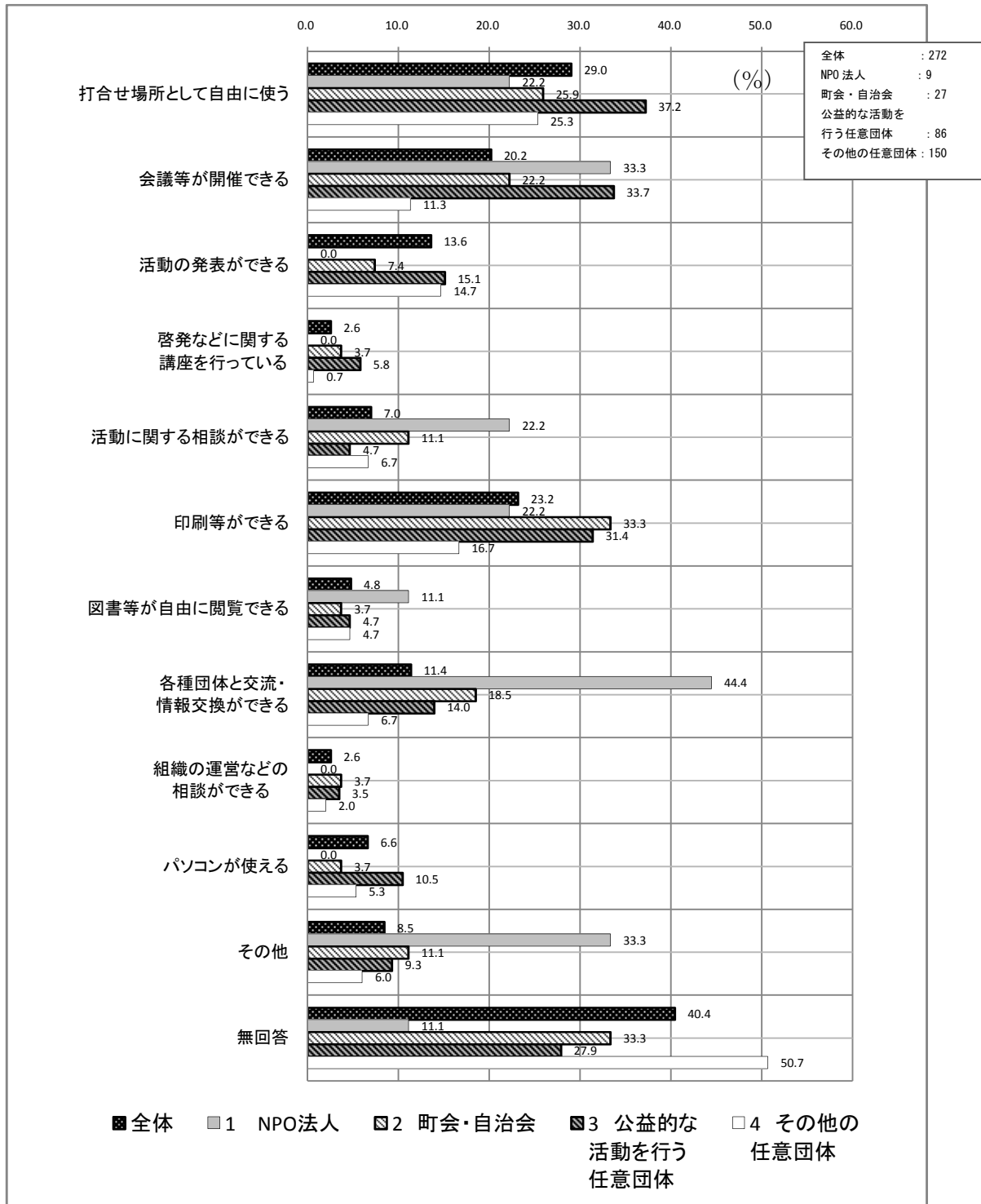
#### 《前回調査との比較》

前回調査とは項目が異なっているものもあるが、広報活動への要望が前回調査に比べて、割合が非常に高くなっている。（前回調査項目「自治体発行の機関誌・広報誌への掲載」13.8% →今回調査項目「市民活動の情報を知らせる広報活動」41.9%）

## 5 輝き市民サポートセンターについて

### (1) 輝き市民サポートセンターの機能

問19 市民活動を支援する施設 輝き市民サポートセンターの機能のうち、あなたの団体にとって、最も必要とする機能はどれですか。(〇は3つまで)



輝き市民サポートセンターの機能について、全体では「打合せ場所として自由に使う」が 79 団体 29.0%で最も多く、続いて「印刷等ができる」が 63 団体 23.2%、「会議等が開催できる」が 55 団体 20.2%となっている。

団体の種類別に見ると、NPO 法人では、「各種団体と交流・情報交換ができる」が 44.4%で最も多く、「会議等が開催できる」(33.3%)が続いている。

町会・自治会では、「印刷ができる」が 33.3%で最も多く、続いて「打合せ場所として自由に使う」(25.9%)、「会議等が開催できる」(22.2%)の順になっている。

公益的な活動を行う任意団体では、「打合せ場所として自由に使う」が 37.2%で最も多くなっており、続いて「会議等が開催できる」が 33.7%、「印刷等ができる」が 31.4%となった。

その他の任意団体では、「打合せ場所として自由に使う」が 25.3%で最も多く、「印刷等ができる」(16.7%)、「活動の発表ができる」(14.7%)が続いている。

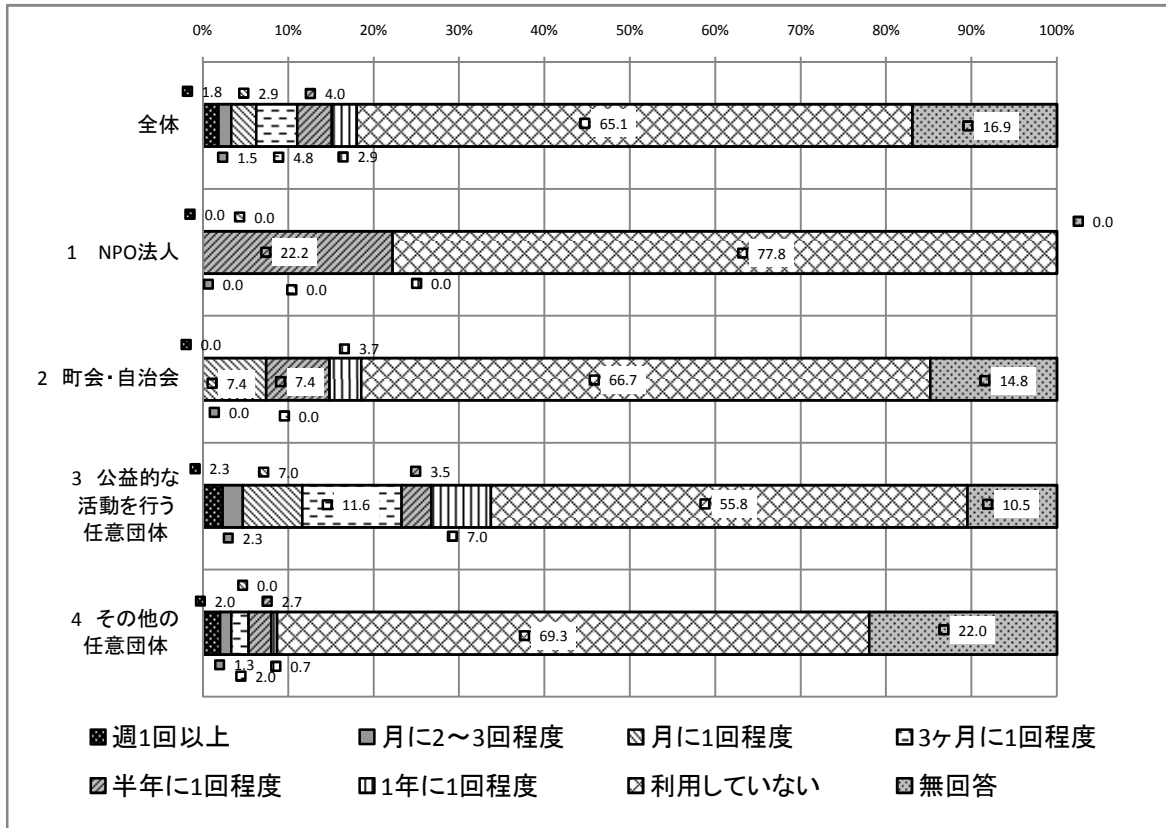
#### 《前回調査との比較》

前回の調査が行われた平成 15 年度には、まだ輝き市民サポートセンターが設置されていなかったが、前回調査の「福生市に望む支援策等」の設問で、「事務所・会議室等の活動の場の提供」が 35 団体 17.2%で全体の 4 番目に挙げられていたが、今回調査でも、打合せ場所や会議の開催などの活動の場としての機能が必要とされているという結果となった。

## (2) 輝き市民サポートセンターの利用頻度

問 20 活動を展開するにあたり、輝き市民サポートセンターをどの程度利用していますか。  
(○は1つ)

全体 : 272  
 NPO法人 : 9  
 町会・自治会 : 27  
 公益的な活動を行う任意団体 : 86  
 その他の任意団体 : 150



輝き市民サポートセンターの利用頻度について、全体では、177 団体 65.1%と半数以上の団体が「利用していない」と回答している。利用している団体の中では、「3ヶ月に1回程度」が13 団体 4.8%で最も多く、「半年に1回程度」が11 団体 4.0%で続いている。

団体別に見ても、「利用していない」と回答している団体が半数を超えている（NPO 法人 77.8%、町会・自治会 66.7%、公益的な活動を行う任意団体 55.8%、その他の任意団体 69.3%）。

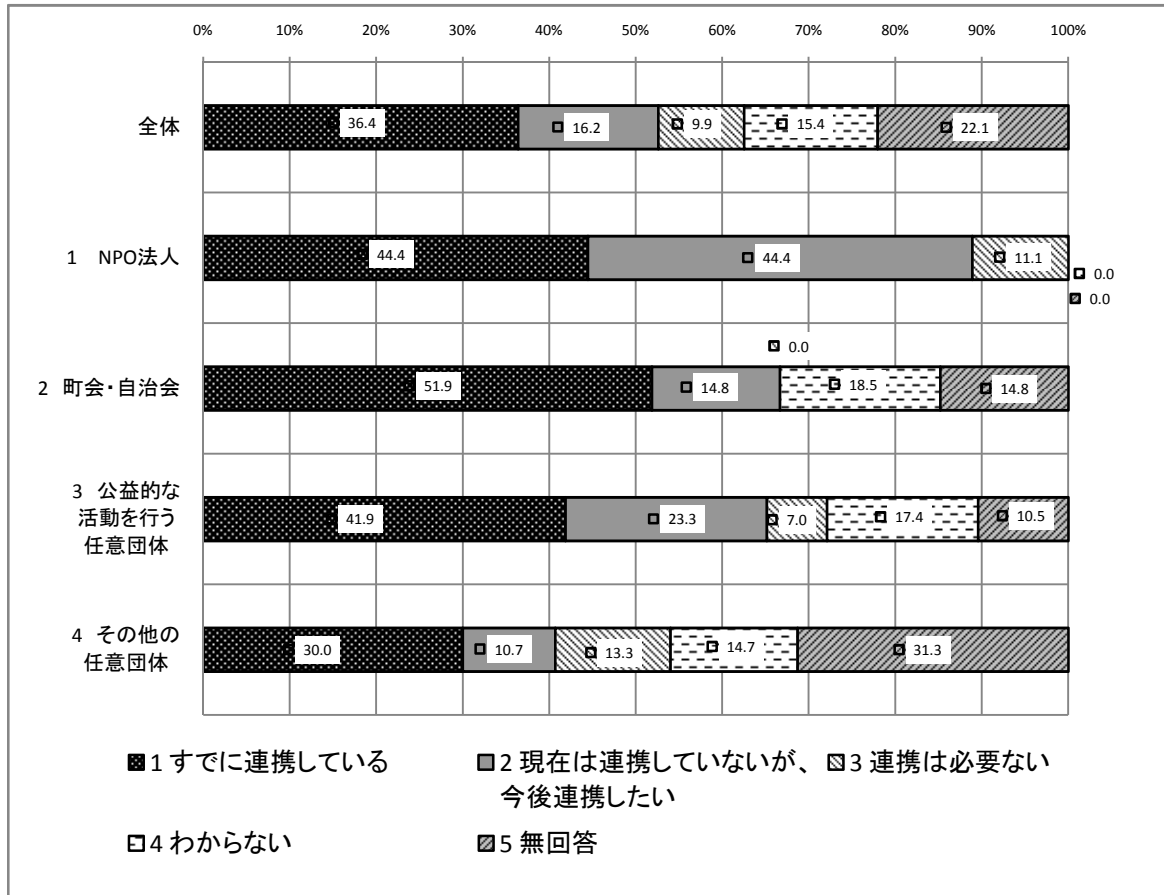
利用している団体の中では、NPO 法人では「半年に1回程度」が22.2%、町会・自治会では「月に1回程度」「半年に1回程度」が7.4%、公益的な活動を行う任意団体では「3ヶ月に1回程度」が11.6%、その他の任意団体では「半年に1回程度」2.7%が最も多くなっている。

## 6 他団体・企業との関係

### (1) 他団体との交流

問 2 1 - 1 あなたの団体は、他の市民活動団体等と交流・連携する考えはありますか。  
(○は1つ)

全体 : 272  
NPO法人 : 9  
町会・自治会 : 27  
公益的な活動を行う任意団体 : 86  
その他の任意団体 : 150



全体では、「すでに連携している」が最も多く 99 団体 36.4%、「現在は連携していないが、今後連携したい」が 44 団体 16.2%、「わからない」が 42 団体 15.4%と続き、全体の約半数が他の市民活動団体等との交流・連携について肯定的に捉えていると言える。

団体の種類別に見ると、NPO 法人では「すでに連携している」「現在は連携していないが、今後連携したい」がともに 44.4%となっている。

町会・自治会では、「すでに連携している」が 51.9%と最も多く、「連携は必要ない」と回答する団体はなかった。

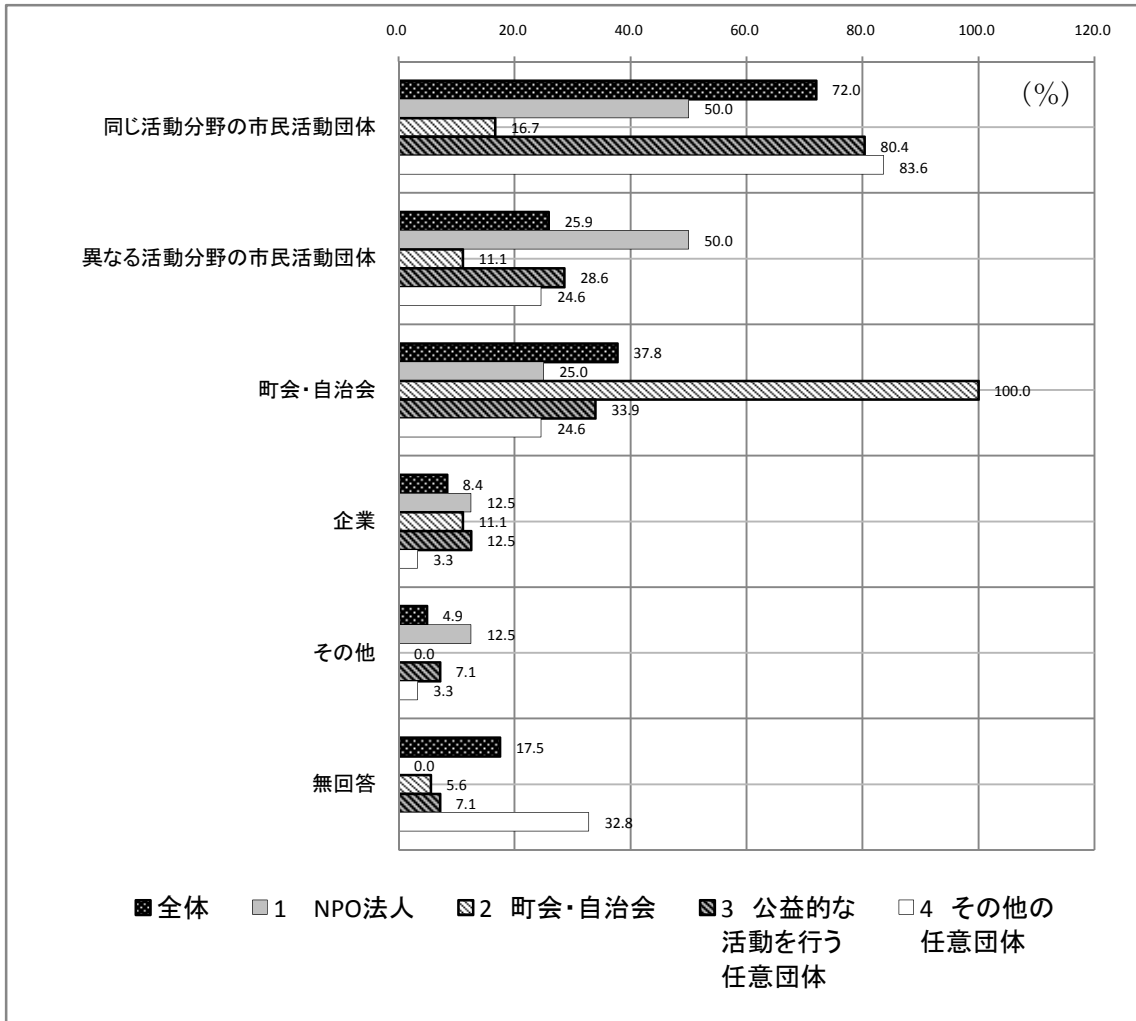
公益的な活動を行う任意団体では、「すでに連携している」が 41.9%と最も多く、続いて「現在は連携していないが、今後連携したい」が 23.3%となっている。

その他の任意団体でも、最も多い回答は「すでに連携している」(30.0%)となったが、「連携は必要ない」(14.7%)が「今後連携したい」を上回っている。

(1) - 1 連携したい団体

問21(2) 【問21(1)で1と2に「○」をつけた方に】  
 連携したい団体は、どの団体ですか。(複数回答)

全体 : 143  
 NPO法人 : 8  
 町会・自治会 : 18  
 公益的な活動を行う任意団体 : 56  
 その他の任意団体 : 61



連携したい団体について、全体では、「同一活動分野の市民活動団体」が103団体72.0%で最も多く、続いて「町会・自治会」が54団体37.8%となっている。

団体の種類別に見ると、NPO法人では、「同一活動分野の市民活動団体」「異なる活動分野の市民活動団体」がともに50.0%で最も高く、「町会・自治会」が25.0%で続いている。

町会・自治会では、「町会・自治会」が100.0%で、「同一活動分野の市民活動団体」が16.7%の順になった。

公益的な活動を行う任意団体では、「同一活動分野の市民活動団体」80.4%で際だって多く、続いて「町会・自治会」(33.9%)と連携したいとする団体が多くなっている。

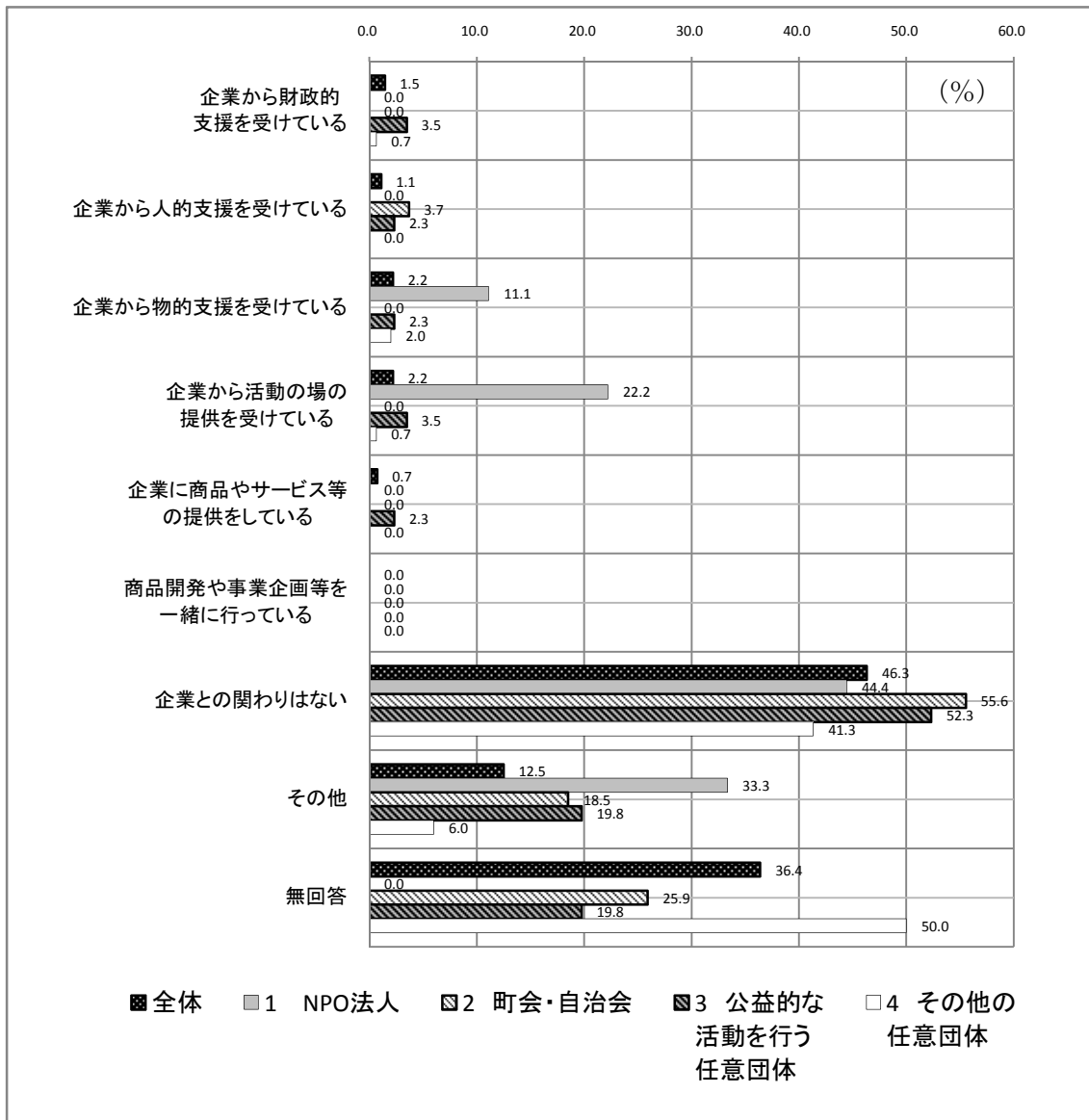
その他の任意団体でも、「同一活動分野の市民活動団体」が最も多く83.6%と高い割合を占め、続いて「異なる活動分野の市民活動団体」「町会・自治会」がともに24.6%となっている。



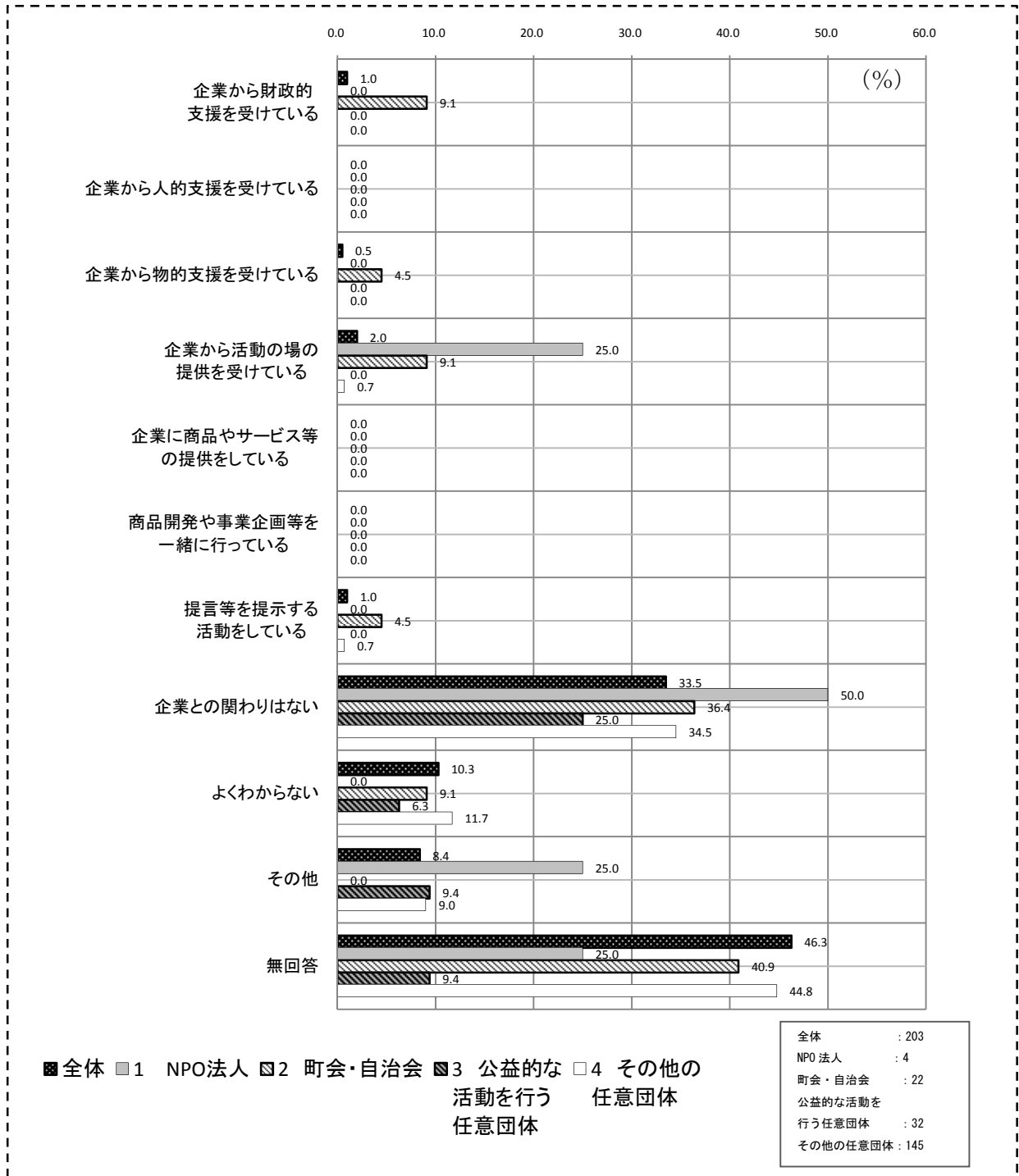
## (2) 企業との関係

問 2 2 あなたの団体は企業とどのような関係にありますか。(複数回答)

全体 : 212  
 NPO法人 : 9  
 町会・自治会 : 27  
 公益的な活動を行う任意団体を : 86  
 その他の任意団体 : 150



【前回調査】



企業との関係について、全体では、「企業との関わりはない」が126団体46.3%で際だつて多く、続いて「企業から物的支援を受けている」が6団体2.2%、「企業から活動の場の提供を受けている」が6団体2.2%となっている。

団体の種類別に見ると、NPO法人では、「企業との関わりはない」が44.4%で最も高く、続いて「企業から活動の場の提供を受けている」が22.2%、「企業から物的支援を受けている」が11.1%となっている。

町会・自治会では、「企業との関わりはない」の55.6%が最も多く、「企業から人的支援を受けている」が3.7%で続いている。

公益的な活動を行う任意団体では、「企業との関わりはない」という団体が52.3%で最も多く、続いて「企業から財政的支援を受けている」「企業から活動の場の提供を受けている」がともに3.5%という順になっている。

その他の任意団体でも、「企業との関わりはない」という団体が最も多く41.3%となっており、「企業から物的支援を受けている」(2.0%)が続いている。

#### 《前回調査との比較》

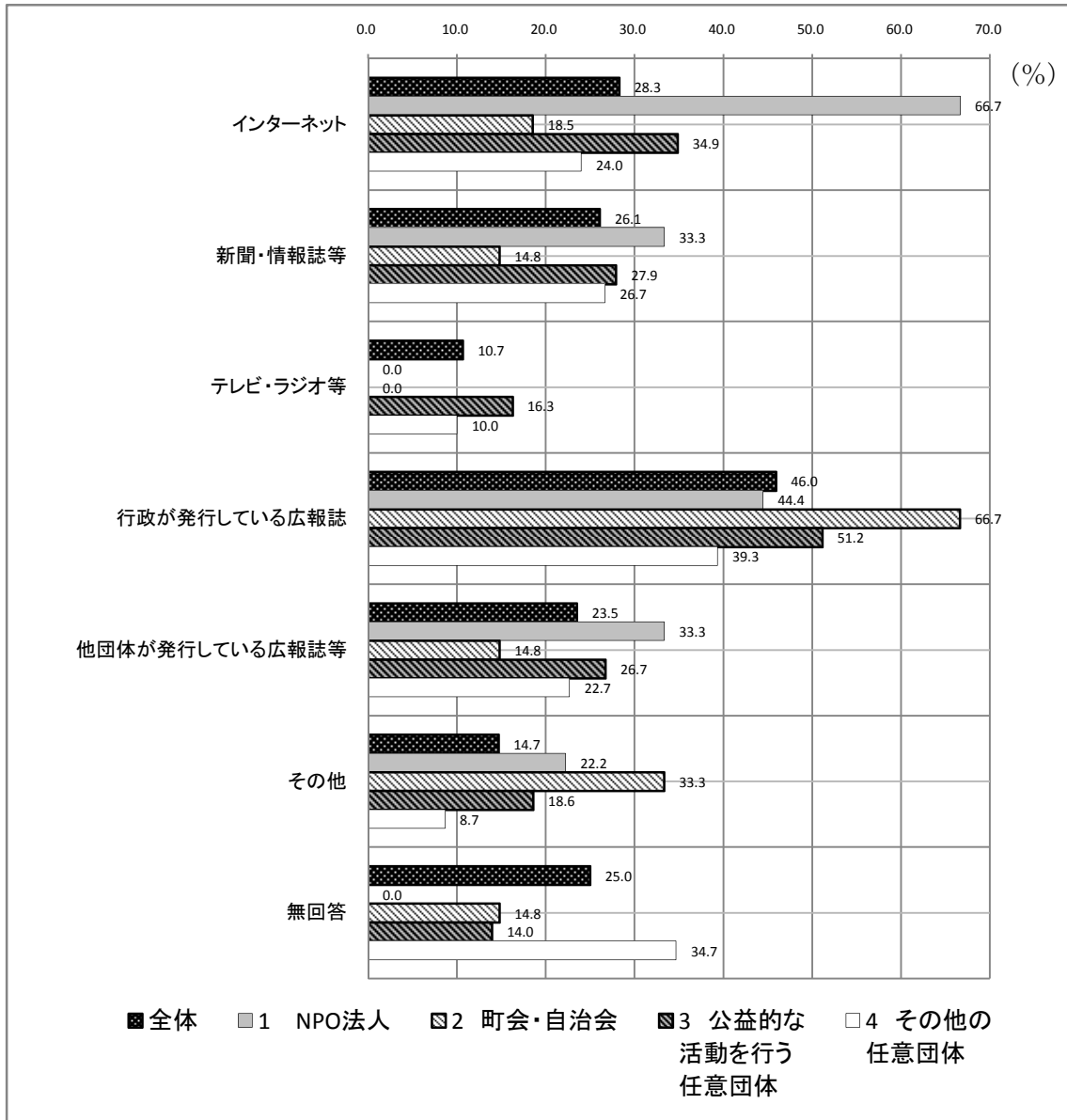
前回調査と同様、「企業との関わりはない」が際立って多いという結果となった。

## 7 情報の収集・発信について

### (1) 情報の収集

問23 あなたの団体では、活動に必要な情報を、どのような手段で集めていますか。  
(複数回答)

全体 : 272  
NPO法人 : 9  
町会・自治会 : 27  
公益的な活動を行う任意団体 : 86  
その他の任意団体 : 150



全体では、「行政が発行している広報誌」から情報を収集している団体が 125 団体 46.0%と最も多く、続いて「インターネット」(77 団体 28.3%)、「新聞・情報誌等」(71 団体 26.1%)の順になった。

団体の種類別に見ると、NPO 法人では、「インターネット」(66.7%)、「行政が発行している情報誌」(44.4%)の順になっている。

町会・自治会では、「行政が発行している情報誌」が 66.7%で際だって多く、その後に「インターネット」(18.5%)が続いている。

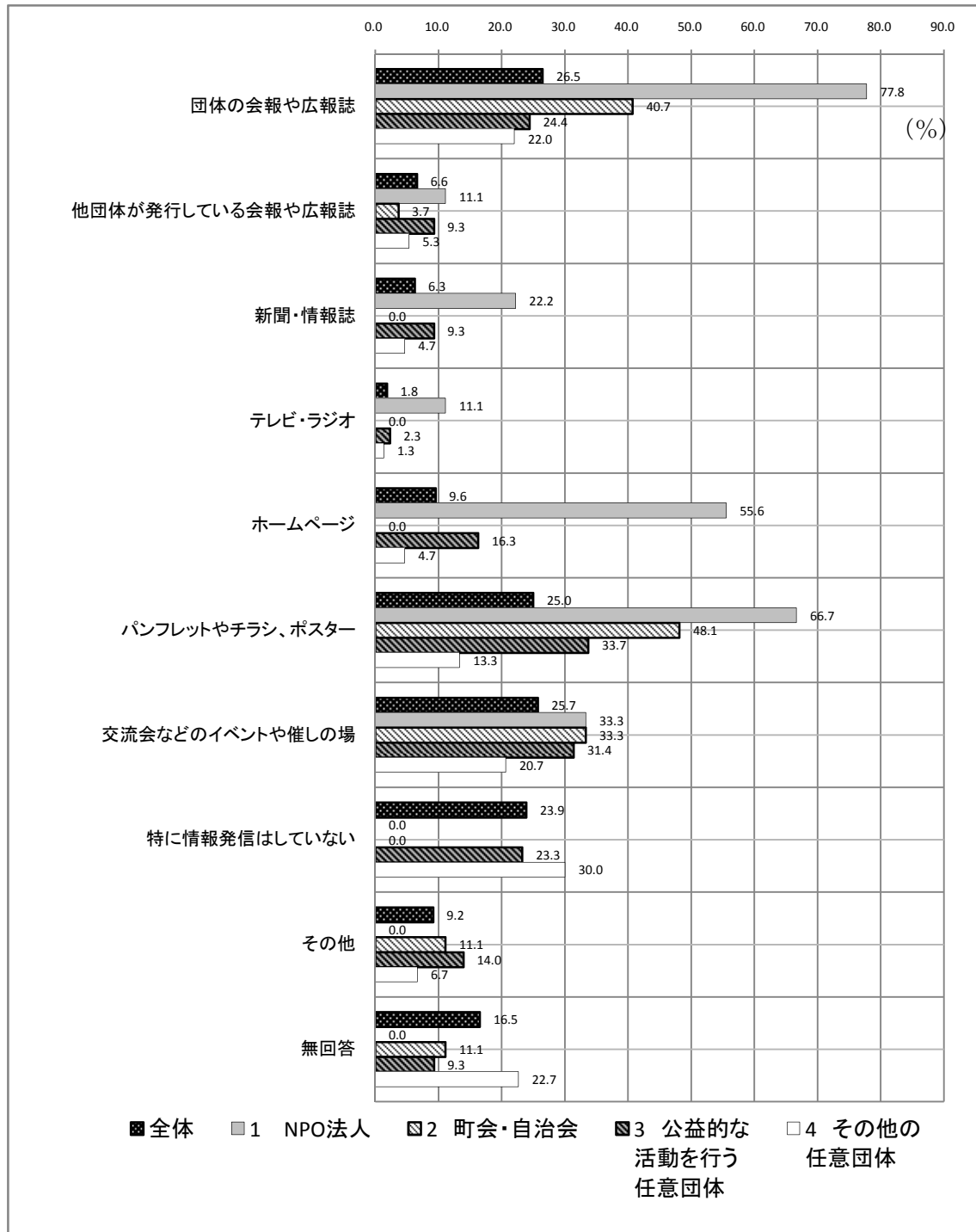
公益的な活動を行う任意団体でも、「行政が発行している情報誌」(51.2%)、「インターネット」(34.9%)の順になっている。

その他の任意団体では、「行政が発行している情報誌」が 39.3%で最も多く、「新聞・情報誌等」が 26.7%が続いている。

## (2) 情報の発信

問 2 4 あなたの団体はどのような手段で情報を発信していますか。  
(複数回答)

全体 : 272  
 NPO法人 : 9  
 町会・自治会 : 27  
 公益的な活動を行う任意団体 : 86  
 その他の任意団体 : 150



全体では、「団体の会報や広報誌」が最も多く 72 団体 26.5%となっており、続いて「交流会などのイベントや催しの場」が 70 団体 25.7%、「パンフレットやチラシ、ポスター」が 68 団体 25.0%となっている。

団体の種類別に見ると、NPO 法人では、「団体の会報や広報誌」(77.8%)で情報発信している団体が最も多く、続いて「パンフレットやチラシ、ポスター」(66.7%)、「ホームページ」(55.6%)の順になっている。

町会・自治会では、「パンフレットやチラシ、ポスター」が最も多く 48.1%で、「団体の会報や広報誌」(40.7%)、「交流会などのイベントや催しの場」(33.3%)と続いている。

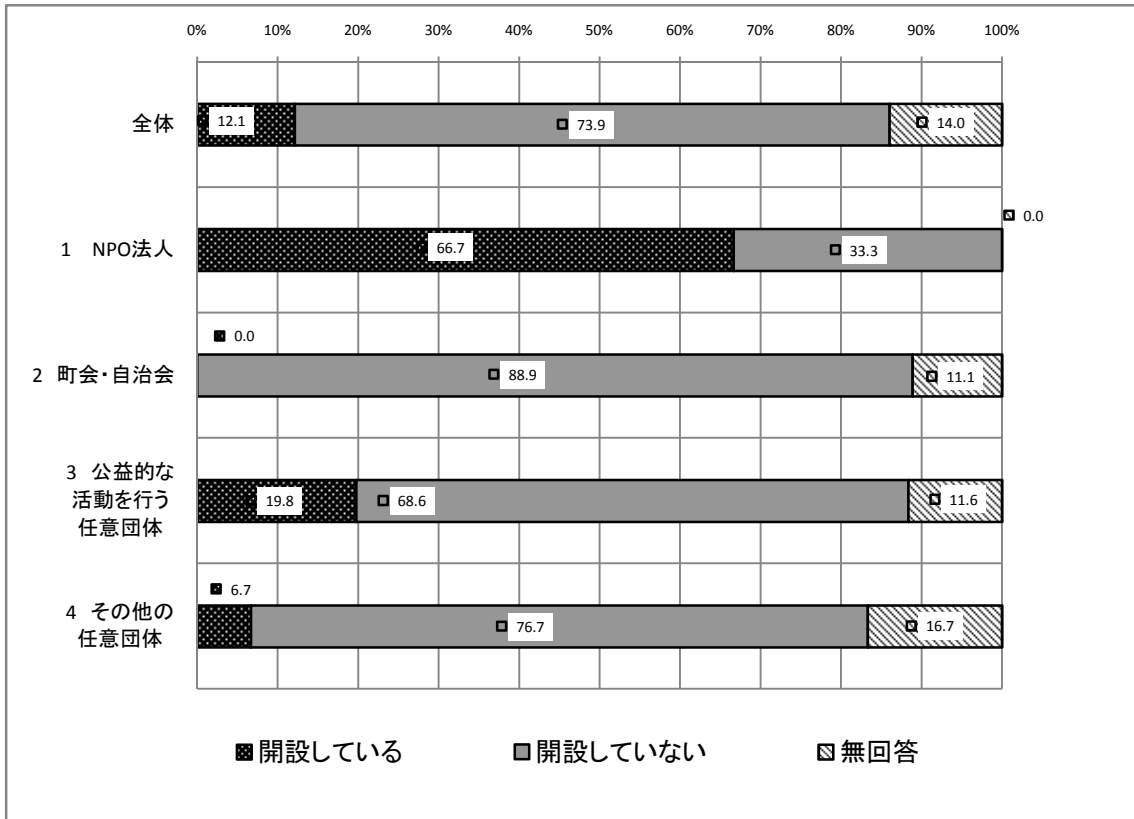
公益的な活動を行う任意団体では、「パンフレットやチラシ、ポスター」(33.7%)、「交流会などのイベントや催しの場」(31.4%)、「特に情報発信はしていない」(23.3%)の順になった。

その他の任意団体では、「特に情報発信はしていない」団体が最も多く 30.0%となっており、続いて「団体の会報や広報誌」(22.0%)、「交流会などのイベントや催しの場」(20.7%)の順となっている。

### (3) ホームページの開設

問25 あなたの団体では、ホームページを開設していますか。

全体 : 272  
 NPO法人 : 9  
 町会・自治会 : 27  
 公益的な活動を行う任意団体 : 86  
 その他の任意団体 : 150



全体では、ホームページを「開設していない」団体が 73.9%であった。

団体の種類別に見ると、NPO法人では、ホームページを「開設している」団体が 66.7%で、「開設していない」を上回っているが、町会・自治会、公益的な活動を行う任意団体、その他の任意団体は、「開設していない」が「開設している」を上回った。



### (3) - 1 ホームページの更新頻度

【問25で「開設している」と回答した方に】どのくらいの頻度で更新していますか。

<NPO 法人>

- ・月1回程度 (2)
- ・2~3ヵ月に1回
- ・年1~2回
- ・年3回
- ・必要に応じて

<公益的な活動を行う任意団体>

- ・月2回以上 (3)
- ・月1回 (3)
- ・3ヵ月に1回 (3)
- ・2ヵ月に1回
- ・年1回
- ・年2回
- ・不定期
- ・特に更新はない

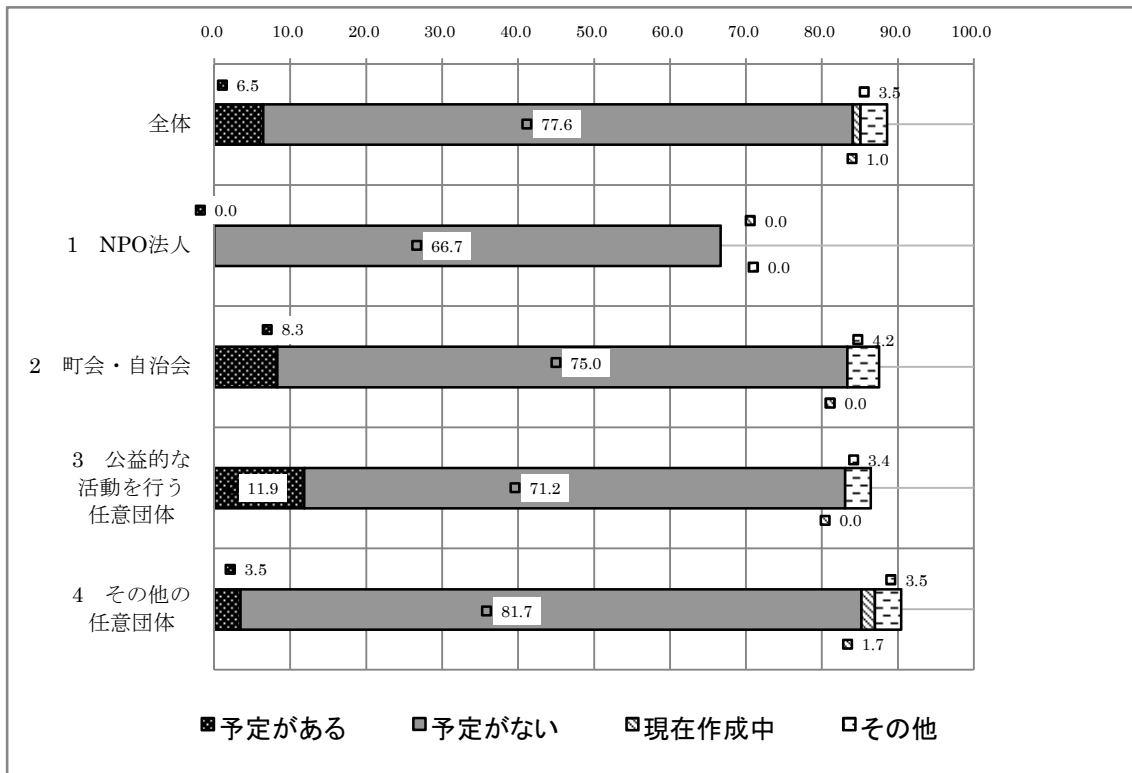
<その他の任意団体>

- ・月1回 (2)
- ・立ちあげ始めたばかり (2)
- ・月2回
- ・年2~3回
- ・必要に応じて
- ・近年滞りがち

### (3) - 2 ホームページの開設予定の有無

【問25でホームページを「開設していない」とお答えの方に】  
 今後ホームページを開設する予定はありますか。(〇は1つ)

全体 : 201  
 NPO法人 : 3  
 町会・自治会 : 24  
 公益的な活動を行う任意団体 : 59  
 その他の任意団体 : 115



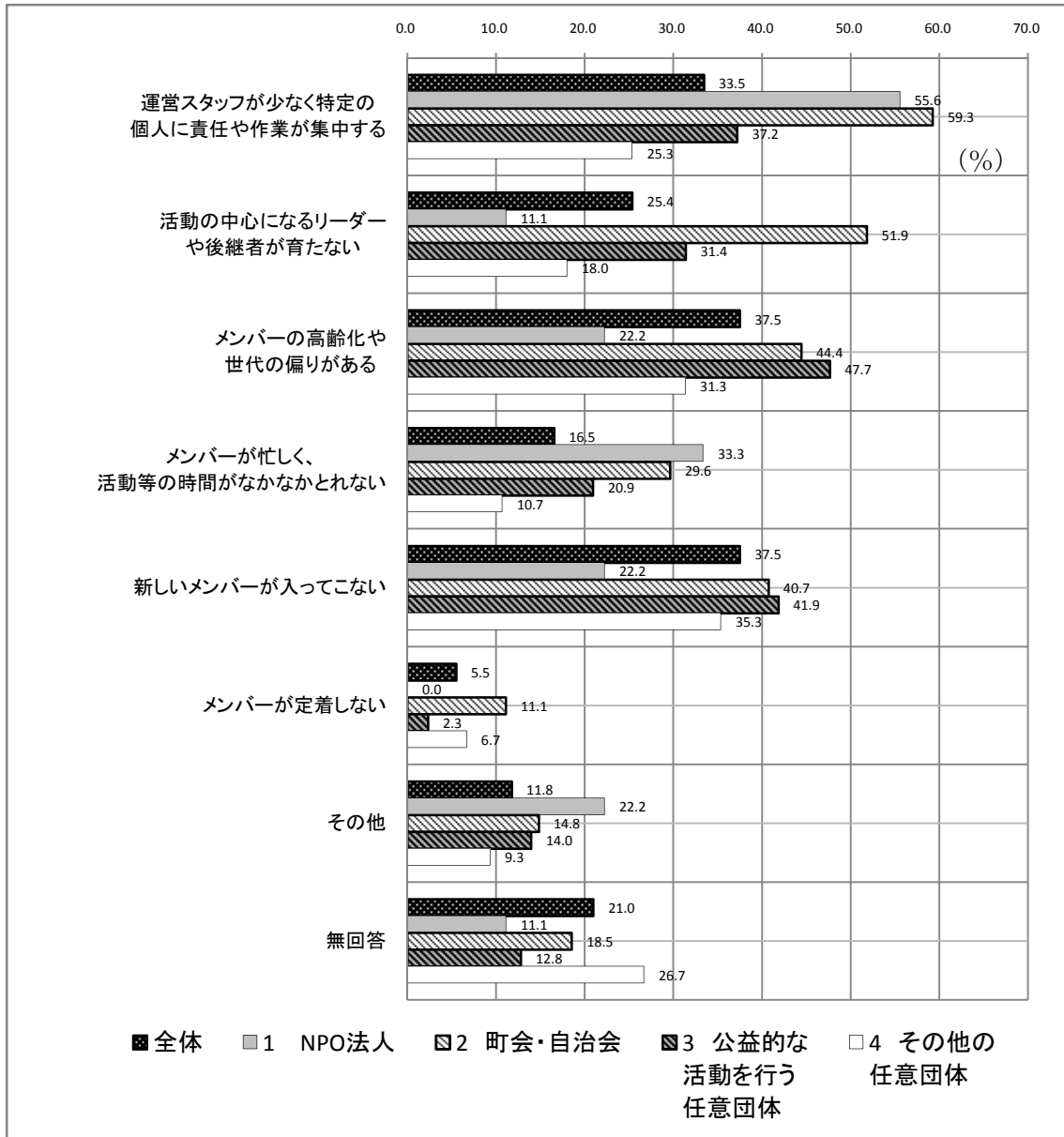
全体では、今後ホームページの開設について「予定がない」とする団体が非常に高い割合を占めている (77.6%)。

## 8 活動する上での課題

問26 あなたの団体の活動上の課題についておたずねします。  
(複数回答)

全体 : 272  
NPO法人 : 9  
町会・自治会 : 27  
公益的な活動を行う任意団体 : 86  
その他の任意団体 : 150

### (1) 会員・活動メンバーに関する課題



全体では、「メンバーの高齢化や世代の偏りがある」と「新しいメンバーが入ってこない」がともに 102 団体 37.5%で最も多くの団体が課題として挙げており、その後に「運営スタッフが少なく特定の個人に責任や作業が集中する」が 91 団体 33.5%で続いている。

団体の種類別に見ると、NPO 法人では、「運営スタッフが少なく特定の個人に責任や作業が集中する」が最も多く 55.6%、続いて「メンバーが忙しく、活動等の時間がなかなかとれない」が 33.3%となっている。

町会・自治会では、「運営スタッフが少なく特定の個人に責任や作業が集中する」が 59.3%で最も多く、続いて「活動の中心になるリーダーや後継者が育たない」(51.9%)、「メンバーの高齢化や世代の偏りがある」(44.4%)となっている。

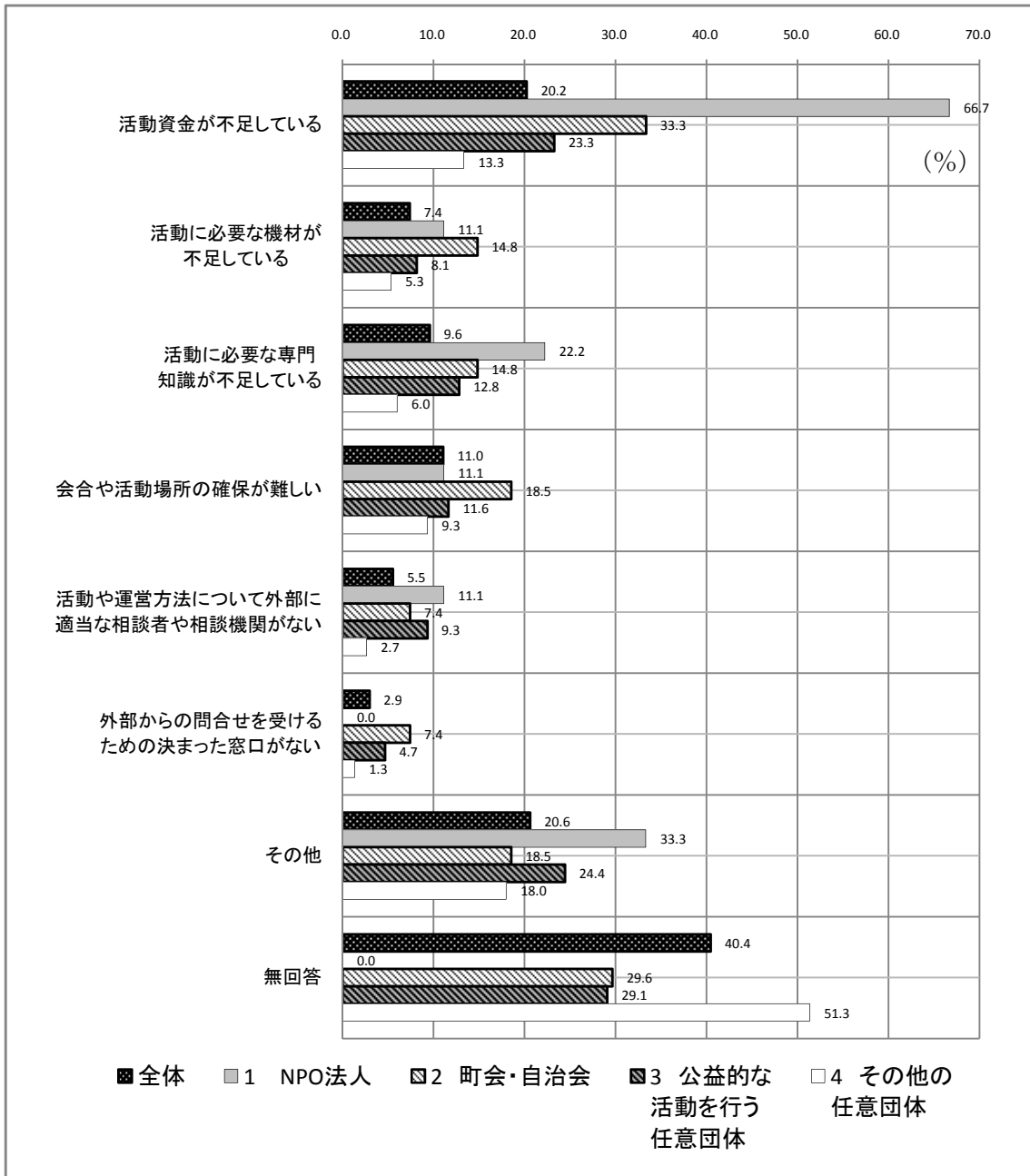
公益的な活動を行う任意団体では、「メンバーの高齢化や世代の偏りがある」が最も多く 47.7%となっており、「新しいメンバーが入ってこない」(41.9%)、「運営スタッフが少なく特定の個人に責任や作業が集中する」(37.2%)と続いている。

その他の任意団体では、「新しいメンバーが入ってこない」(35.3%)、「メンバーの高齢化や世代の偏りがある」(31.3%)、「運営スタッフが少なく特定の個人に責任や作業が集中する」(25.3%)の順になっている。

件数の多かった項目を見ると、メンバーの固定化が課題であるとした団体が多いことがうかがえる。

## (2) 活動に関する課題

全体 : 272  
 NPO法人 : 9  
 町会・自治会 : 27  
 公益的な活動を行う任意団体 : 86  
 その他の任意団体 : 150



全体では、「活動資金が不足している」が 55 団体 20.2%で最も多く、続いて「会合や活動場所の確保が難しい」が 30 団体 11.0%、「活動に必要な専門知識が不足している」が 26 団体 9.6%となっている。

団体の種類別に見ると、NPO 法人では、「活動資金が不足している」が最も多く 66.7%となっており、「活動に必要な専門知識が不足している」が 22.2%で続いている。

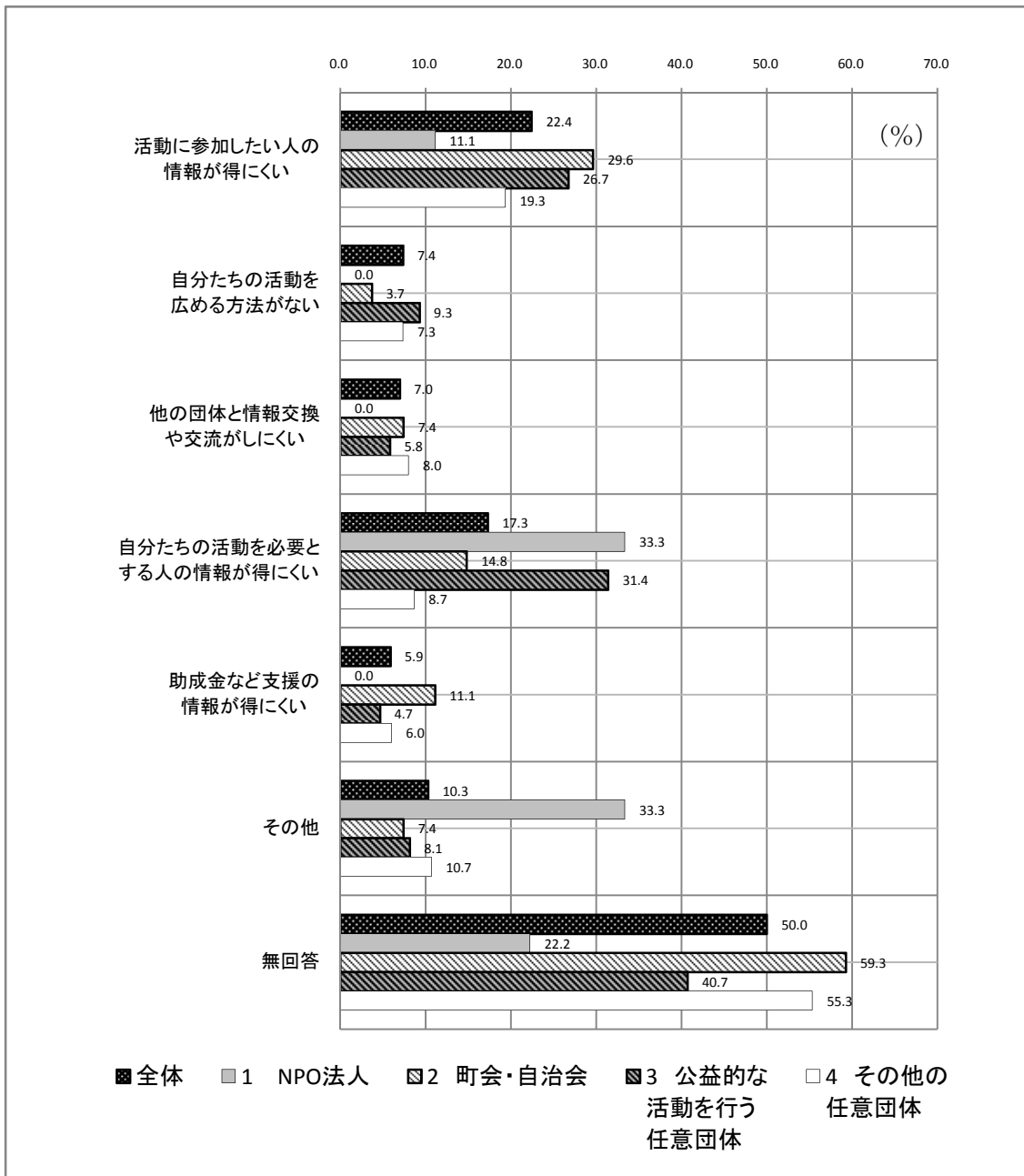
町会・自治会では、「活動資金が不足している」(33.3%)で最も多く、続いて「会合や活動場所の確保が難しい」(18.5%)となっている。

公益的な活動を行う任意団体でも、最も多いのは「活動資金が不足している」(23.3%)で、続いて「活動に必要な専門知識が不足している」(12.8%)、「会合や活動場所の確保が難しい」(11.6%)の順になっている。

その他の任意団体でも、「活動資金が不足している」が 13.3%で最も多く、「会合や活動場所の確保が難しい」(9.3%)、「活動に必要な専門知識が不足している」(6.0%)と続いている。

### (3) 情報に関する課題

全体 : 272  
 NPO法人 : 9  
 町会・自治会 : 27  
 公益的な活動を行う任意団体 : 86  
 その他の任意団体 : 150



全体では、「活動に参加したい人の情報が得にくい」が最も多く 61 団体 22.4%となっており、続いて「自分たちの活動を必要とする人の情報が得にくい」が 47 団体 17.3%、「自分たちの活動を広める方法がない」が 20 団体 7.4%となっている。

団体の種類別に見ると、NPO 法人では、「自分たちの活動を必要とする人の情報が得にくい」(33.3%)、「活動に参加したい人の情報が得にくい」(11.1%)の順になっている。

町会・自治会では、「活動に参加したい人の情報が得にくい」が 29.6%で最も多く、「自分たちの活動を必要とする人の情報が得にくい」(14.8%)、「助成金など支援の情報が得にくい」(11.1%)と続いている。

公益的な活動を行う任意団体では、「自分たちの活動を必要とする人の情報が得にくい」(31.4%)と最も多く、続いて「活動に参加したい人の情報が得にくい」(26.7%)、「自分たちの活動を広める方法がない」(9.3%)となっている。

その他の任意団体では、最も多いのが「活動に参加したい人の情報が得にくい」(19.3%)で、続いて「自分たちの活動を必要とする人の情報が得にくい」(8.7%)、「他の団体と情報交換や交流がしにくい」(8.0%)となっている。



## 9 自由意見

※いただいた意見について、主な意見を抜粋し整理しています。また、固有名詞につきましては、一部修正、または削除しています。

### <NPO 法人>

項目	内容
協働	市民活動に対し市職員があらゆる分野に参加することが大事。このことにより、協働によるまちづくりが理解ができるのではないか。(現状では自分の仕事の範囲での協働への理解で終わってはいないか)
	福生市も当NPOも協働で活動を推進し広く公布することは大切なことであろうと考えます。私たちの活動はNPOというよりNGOに近く、リサイクル活動と国際友好親善をかねています。私は一市民として福生市の特殊な位置づけである、米国民と共に国際親善を推進していきたい希望があります。日本人だけではなく、米国の人々と共に開発途上国への支援をして、国際都市福生を内外に宣伝したい。また、協働による日米の達成感、充実感もあり、人種や国境を越えて相互理解を深めていきたい希望があります。

### <町会・自治会>

項目	内容
連携	自主防災組織と町会との関係
人材	何をするにも、まず人材が必要となり、これは小町会共通の悩みであると思う。現役世代は、ほとんどがサラリーマンで、地元で働いている人は少ないのが現状である。日頃のイベント等を通じ、町会活動に関心を持ってもらうように努力するしかない。
	一言で申し上げれば人がいない。諸役員の選出となると、まもなく役員の受け手がなくなります。増々高齢化で体力の低下著しい。
	①加入率が低い、どうすれば加入率の向上を図れるか。 ②役員を引き受けてくれる人が少ない。 ③集合住宅に住む人の扱い(加入率を上げるには不可欠)
	町会活動が通常時では、親睦・行政情報の伝達等、会員が目的意識を持った団体ではない為、会員が会員としての意識が低い。この向上が今後の課題である。
資金	活動資金の不足については、今後簡保払込団体の収入がなくなることは明白である。現状も数年前から経費の見直しにより削減を図りギリギリの決算をしているが、会費の値上げは会員の減少につながるの、手はつけられない。会館の土地賃貸料問題等も含めて今後の課題となる。

項目	内容
協働	市民サポートセンターは市民サービスの一貫で提供できるサービスが多ければよいと思います。しかし「協働」という言葉で地域のアクションを要請することが多くなると拒否反応を示さないだろうか。
	現段階ではセンターの事業の告知や利用実績などを公開して利用のモチベーションを高める工夫がまず必要かと思います。町会としては〈協働〉という言葉にやや抵抗があります。
活動場所	町会の活性化は、町会に拠点があるなしにより大きく影響するので、今後町会員にも拠点の大切さを十分認識してもらわなければならない。

<公益的な活動を行う任意団体>

項目	内容
連携	事業内容が福生限定でなく西多摩広域となっている。目下多摩交流センターとは密接な連携を行っている。
情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェブ上での活動紹介や広報について関心をもった。</li> <li>・輝き市民サポートセンターの活用できそうな情報をとりよせたい。</li> </ul>
支援	本会の運動や活動は、将来の福生市の景観や環境、及び市民の生活レベル全般にわたる向上に関係するので、市行政、市議会、市民が一体となって都や国に対する要望運動を実施していくことが必要です。そのためには、①市民が上水沿いの遊歩道の必要性について共通認識を持つこと。②行政がこの運動に関して、市民に対するPR・啓発措置をとる、都に対する要望運動を強くすすめる、上水沿い各自治体への協力を要請する、等々、必要なあらゆる手段、サポートを講ずることが必要だと思います。
	このアンケートを通して理解していただけたら、ぜひ行政の側から私たちの活動に対する助言や協力を積極的にしていただけるとありがたいと思います。
	ボランティア活動は人に進められるものでなく自発的に行っているものです。静かに見守って作業し易いように、意見を聞くのではなく、そっと手を差しのべるのが公共機関の任務ではないのでしょうか。
	大きな企業も観光資源もなく、更に児童の学力も最下位に近い当市の将来はあまり明るいとは言えない。(学力の低い地へ子供を連れて引越してくる人も少ないだろう)とすれば本当に市に輝きを持たせるのは子供達の健全育成、人材育成が大きな要因と考える。子供達の人材育成、健全育成に注力している団体にもう少し理解と援助をいただきたい。

項目	内容
支援	<p>平成 17 年度より文化庁委嘱事業として(財)伝統文化活性化国民協会よりこども教室を開催させていただいています団体です。希望と致しまして、各小中学校でも又各施設(公民館等)でも市の方で無料にて子供たちが伝統文化を学べるように特に会場料は無料にてできないものでしょうか。また、市の広報にも募集を掲載させていただけないものでしょうか。</p>
協働	<p>「協働」の定義が崇高すぎてよくわかりません。行政と民間団体が公益活動においてそれぞれの特性を生かし、共通の目的に向かって・・・etc。補助金を受け、やっている事業が長年にわたって継続されてきた結果、「対等」の視点が見えにくくなっているのは残念なことです。</p> <p>社会の障害者の人口は、たえず増えてきている。社会の複雑化、資本主義の競争激化、生活様式の変化、交通事故、局地戦争のトバッチリなど。日本全国で視覚障害者は34万人、このうち点字が読める人は一割しかいない。途中障害になられたかたには、社会の情報は得にくい。旧来の点字資料や、音訳テープだけでは、30年以前となんら変わりなく、昨今の情報化時代には、追いつかず生活情報格差を増幅している。IT社会といわれる今日、新しい手法・手段で情報を速やかに提供するチャンスが出来た。それは、現在SPコード全国普及キャンペーン展開中であり、福生市でも協働提案を採用いただき、視覚障害者と共生する当会としても、まことに感謝している。他県でSPコードの実施も出てきているが、まだ全国の普及状況は遅々としている。今回福生市(東京都)で広報に本格実施を宣言し、着手したことは、東京指導型の我が国では、全国への普及に弾みをつける意義深いものと確信している。この意義ある実施日(2007年8月1日)を私達の団体では記念日と制定し、2008年8月1日に第一回祝賀会をささやかながら実施し、SPコード付加紙面が増えたことを感謝した。次のステップは、SPコードがより活用しやすいように、内容、構成について情報交換会の中で提案していきたい。音声で提供できる情報は、高齢化社会にも、そのまま適用できるものも多い。保険会社、証券会社などの契約書の文字など、故意に文字のポイント数を小さくしたとしか言いようもなく、大多数の人は読めずに契約してしまい、有事には契約書に記載があっても支払いなく、契約不履行で、社会問題になっている状況を見ても理解できる。(これは晴眼者でも同様に被害にあっている) 社会のユニバーサルデザインを考慮した福生らしい施策のある市としたい。最後に、目の不自由な人が言った一言が忘れられない。「目が見えなくても働きたいのよ、そして、みんなと同じように税金を払いたいのよ！」</p> <p>福生市に私たちがどのような形で参加し協働できるか今後期待しております。</p>

項目	内容
協働	<p>市の職員の出前講座の健康教室で体操を教えていただきましたので、お蔭様で健康を保っております。今までの他の講座も分からないことが、理解できて喜んでおります。これからも福生市と協働して色々な事業を行うことに努力していこうと思います。</p>
	<p>市内においては学校生徒の学力の低下が、また国レベルで見ても理工系離れが進み、発展途上国との技術競争に、このままで大丈夫だろうかと懸念をいただいている。学校の課外活動において、無線クラブ、電気クラブなどを活発化、活性化あるいは立ち上げるようなことで当クラブが支援しあるいは協働するような場面を作れるならば、上記のような懸念の対策の微力な一助にならないかと思う。</p>
	<p>ボランティアにしろ、市民活動にしろ、社会にとって必要な活動、個人のモチベーションに頼り、無報酬で続けていくには限界がある。活動全てに賃金を払う必要はないが、ボランティア=無償という視点ではなく、交通費や研修にかかる費用等、個人の持ち出しに頼るのではなく、必要最低限な謝礼を出すような視点が欲しい。</p>
行政	<p>福生市の社会教育施設は確かに立派だがリーダーの開発(?)が遅れてはいないか。社会教育委員が教育委員会よりどんな諮問を受けて活動しているか市民には全くわからない。公民館、図書館等の職員がよく活動してくれるが、市民の目線とは少々かけ離れていないか(?)。一般市民の特技や文化向上の視線を高めて欲しい。行政面も教育委員会や福祉部の壁を越えた市民の側に立った接近がもっとあってよい。</p>
	<p>アンケートを生かして、市政が改善されることを望みます。市政の問題の1つはリーダーシップが少なすぎる事。やる事にコンセプトがない事。当然、何をやっても目的、目線がおざなり、観念的になる事が多い。”実行ある活動”を目指して欲しい。</p>
	<p>少子高齢化で、子供に重点が置かれた政策が重んじられている現在、一方戦後の混乱を日本の再生にかけた人々が高齢となり発言力も失ってしまった。都政を司る人は戦後の苦労を知らない人ばかりで、高齢者がなおざりにされているような実態は寂しい限りである。老人の人権と尊厳は何処か？ 大きな市と、小さな市が同じように出来るはずがなく、する必要もない。これは予算面でも人員構成においても効率が悪い。過去の実績がなくても、良いことは取り入れて欲しいし、効果的でない事業は整理削除することも必要。</p>
	<p>高齢化少子化の進む現況の中、貴部課の一層の努力を祈ります。</p>

項目	内容
行政	協働推進課及び輝き市民サポートセンターの存在自体が知られていない気がします。私も市のお知らせで活字は目にするが内容は今いちよくわからない。
	点訳活動に必要な情報提供をお願いして、ご協力いただいても担当職員の方が変わるとまた一からのお願いになる事があります。個人情報保護等の問題も大きく難しい点です。私たちのグループはボランティア団体ですので、事業という形は取っていません。1人の障害者の方にボランティア10人で数ヶ月間対応する活動もあり、2時間で100人の子ども達に点字指導をする活動もあります。企画→実施→成果とはっきりとは見えにくい活動です。今後、福生市暮らしの便利帳等の点訳を予定していますので、その際には、よろしくお願いします。
活動内容	私どもの会は、会員全体の年齢が高く若年者が少ないのが気がかりです。もっともっと私どもの仲間や悩み多き方々への機会を求めお互いをサポートしてあげることができればと念じています。聞いてあげ手を差し伸べてあげたい気持ちです。
	活動に年齢制限を設けているのもっと年齢を下げたい。参加困難な人をどのように参加させていくか、これからの課題です。
その他	福生市の現状をみて、第一に考えられるのは商店街の活性化ではないかと思う。隣市の羽村、昭島、あきる野の商店街は人があふれているのに何か福生は淋しい。各商店は一店一特色品を工夫し会議所の若手の諸君にもっと頑張ってもらいたい。また、駐車場施設も不備で人が集まりにくい。祭りの賑わいよりも平素の賑わいが欲しい。

<その他の任意団体>

項目	内容
人材	会員は知力、体力が消耗していて、全ての事項の満足は極められない。高齢者体制のためか年々他界も多く、退会者もあり、苦慮している実状であります。現状は会員をどう楽しく健康に過ごすかであります。
	趣味で楽しんでいて良い先生に恵まっていますが、市の広報にも何回か掲載して頂きましたが、なかなか思うように入会して下さる方が少ないのが悩みです。

項目	内容
人材	指導して下さる講師の存在が欠かせないが、継続が現在難しくなってきたため、後任に頭を悩ませている。年齢や謝礼等、我々の希望に合致する講師を探さなければならないがなかなか困難だ。活動続けるには市の協力が必須なのだが・・・
情報	私たちのサークルをぜひ多くの方に知ってもらい一緒に活動できたら嬉しく思います。師範からの教えは子ども達にとっても大きな財産だと感じています。心も身体も成長できる場としてぜひ活用していただけたら幸いです。呼吸を根本とした武道です。年齢を重ねても続けられます。
	他団体との交流や市との協働など考えたこともなく、ただ気心のしれた仲間同士でインディアカを楽しみ、親睦を深める時間が持てればよいと思っていました。これからは少しずつ外にも目を向けて、スポーツの楽しみや人との交わりの大切さを伝えていければいいなと思い始めました。いろいろなことを考えるいいきっかけになりました。
支援	我々競技者としては大会を目指し練習を充実させる事、団体競技なので仲間との和を大切に、年齢を問わず共存できるスポーツとして楽しく交流できるよう連盟の活動に協力しています。スポーツ、特に勝敗のつくゲームのプレーヤーは活動や事業などという形のものではなく大会や交流大会を通じてチームが充実していくのでそこを理解していただいて、協働というかサポートしていただけるようお願いしたいと思います。
	楽しく明るくそして町のためならと自発的に始めた作業です。私たちの願いは作業しやすくしていただくことです。行政として意見を聞いて手助けするのではなく、遠くから静かに見守り、必要と思われる資材を提供していただければありがたいと思います。以上は私たちがボランティアでしている町内道路清掃や公園清掃についての意見です。
協働	意識調査票を記入するにあたり、市民活動団体としての自覚が向上しました。今後、福生市と協働することで社会活動の広がりができることを期待します。
	市民の様々な活動の中には、個性的、独創的、先見性のあるものも少なくないと思います。それらの活動の中からまちの発展、まちづくりにつながるような活動を支援していただき、従来にないような、創造性の高い、文化的に高質な、市民が注目するようなイベントを創造していけたら素晴らしいと思う。
	協働の意味が今いち理解できていない。

項目	内容
協働	<p>一市民として「何か市のためになる動きができれば・・・」「地域とのつながり・・・」等々思いつつ、日常に追われているのが現実です。週一度集まり練習することで精一杯ではありますが、ボランティア活動をしているメンバーに協力する形で、福祉センターで演奏したり、公民館本館利用者として参加する催物等で他団体や他のサークルと交流の輪を広げているといった極々ささやかな活動をしているサークルです。積極的に「協働」できる事が理想だと思いますが、知らず知らずに「協働」できる環境ができると良いと思いました。このアンケートをいただいて「協働」を考えるきっかけになりました。</p> <p>「協働」に対して十分に理解していません。</p>
行政	<p>アンケートの結果を有効に生かすようにしてください。公民館、福祉センターへは毎年活動報告していますので、それぞれ連携すれば活動内容は把握できると思います。</p> <p>現在ボランティア活動している中で、ボランティア依頼が社会福祉協議会、福生ボランティア連絡協議会、また施設より直接のボランティア依頼があります。ボランティアの活動が統一できればよいと思います。以前は福生ボランティア連絡協議会より依頼でした。市民サポートセンターでボランティア活動を把握して一元化してほしい。</p> <p>万遍なく市内を回って見ていただければありがたい。市内の様子がわかると思います。</p> <p>舞謡、踊り、民謡などはだれでも参加出来るものではなく、好きでなければ入会はしない。特殊な活動であります。生活上の円滑油のようなもので大切なものと考えられる。昔から都市の発展と文化は両輪として栄えたと言われた歴史があり、福生市も文化は発展の重要な一環として考えていただきたい。</p>
活動内容	<p>会合の場所があることが何よりの幸いです。去る者は追わず、来る者は拒まずが我々の心構えですが、ある程度各人に何らかのストレスを与えてよいか思案中です。例えば、緊急課題を与えて成果を発表させるとか。</p> <p>高齢者は行事を増やすことより毎年決まった時期に決まった行事をできること、齢を重ねることによるこびを感じます。それを共に過ごし重ねる分、中身を充実させることを心がけたいと思ってやっております。なので行事も簡素化するのではなく変化や向上があれば、また参加団体も増えると思います。</p>

項目	内容
活動内容	<p>活動分野は相当な種類がありますが、老人会として活動するには限られた分野しかない。個人的には色々な事を活動している方もいらっしゃいますが、会として活動できる分野があると思いますが、どれが可能かわからない。</p>
	<p>社交ダンスは、趣味のダンスか競技用のダンスかの2つに分かれています。たくさんの方の少人数のサークルが乱立し、あきる野や羽村、青梅のサークルとは差がつくばかりです。ダンスは歩ける人ならば誰でもでき、その人の体力に合わせてできるスポーツなので、もっと多くの人に正しく楽しいダンスを広めていきたいと考えています。また、高齢化によって足が弱くなり、転倒や人と逢うことを嫌がる老人の引きこもりが多くなっていますので、ぜひ高齢の壁を越えて誰とでも踊れる楽なダンスを広めていくチャンスがあればいいと思います。他の市と比べると福生は少し活動的ではないのかもしれませんが、自分のことばかりを考えるのではなく、ちょっと近くにいる他の人のために時間やエネルギーを使うようにすることが福生を活かしていくのではないかと思います。</p>
その他	<p>福生市のことがよくわかっていません。これから協力できる事をしていきたいと思っています。</p>



